

2004年度
情報セキュリティインシデントに関する
調査報告書

ver. 1.1

情報漏えいによる被害想定と考察
(賠償額および株価影響額)

NPO 日本ネットワークセキュリティ協会
2006年1月10日

目次

1	はじめに	4
2	報告書の目的	4
3	報告書の構成	4
4	2004年の個人情報漏えい事件の分析	5
4.1	調査対象	5
4.2	調査方法	5
4.3	調査結果の集計と分析	5
4.3.1	調査件数と業種の比率	5
4.3.2	漏えい原因	7
4.3.3	漏えい経路	12
4.3.4	被害者数	14
4.3.5	漏えい情報の内訳	18
4.3.6	調査結果の経年変化	19
5	海外の情報漏えい事件	24
5.1	海外の情報漏えい事例	24
5.1.1	AOL [America Online] (米国)	24
5.1.2	チョイスポイント [ChoicePoint] (米国)	24
5.1.3	レクシスネクシス [LexisNexis] (米国)	25
5.1.4	バンク・オブ・アメリカ [Bank of America] (米国)	25
5.1.5	ボストン大学 [Boston College] (米国)	25
5.1.6	アメリトレード [Ameritrade] (米国)	26
5.1.7	サンノゼ・メディカルグループ [San Jose Medical Group] (米国)	26
5.1.8	カリフォルニア州立大学 バークレイ校 [University of California, Berkeley] (米国)	26
5.1.9	カリフォルニア州立大学 バークレイ校 [University of California, Berkeley] (米国)	27
5.1.10	カリフォルニア州立大学 チコ校 [California State University, Chico] (米国)	27
5.1.11	DSW 靴小売りチェーン [DSW Shoe Warehouse] (米国)	28
5.1.12	ジョージメイソン大学 [George Mason University] (米国)	28
5.1.13	ネバダ州運転免許試験場 [Nevada Department of Motor Vehicles] (米国)	28
5.1.14	ミシシッピ大学 [University of Mississippi] (米国)	29
5.1.15	HSBC ホールディングス [HSBC Holdings] (英国/米国)	29
5.1.16	タフツ大学 [Tufts University] (米国)	30

5.1.17	個人情報 1500 万人分流出 (台湾)	30
5.2	考察	31
6	個人情報漏えいにおける想定損害賠償額の算出	34
6.1	想定損害賠償額の算出の目的	34
6.2	想定損害賠償額算定式の解説	34
6.2.1	想定損害賠償額算定式の策定プロセス	34
6.2.2	算定式の入力値の解説	35
6.2.3	想定損害賠償額算出式	41
6.3	2004 年想定損害賠償額の算出結果	42
6.3.1	業種別 EP 分布	42
6.3.2	想定損害賠償額の経年変化	44
7	情報漏えい事件による企業価値への影響について (株価変動からの考察)	47
7.1	情報漏えい事件による企業価値への影響の把握方法について	47
7.1.1	概念モデル	47
7.1.2	算出式	47
7.2	事例に見る企業価値への影響の考察	49
7.3	今年度の総括と今後の展望	58
8	最後に	59
9	お問い合わせ先	59
付録 1 2004 年 個人情報漏えい事件・事故 一覧		
2004 年 個人情報漏えいによる想定損害賠償額 一覧表		
付録 2 個人情報漏えいとマルウェア		
付録 3 個人情報漏えい保険について		
付録 4 個人情報の資産価値の算定案		

JNSA 政策部会 セキュリティ被害調査ワーキンググループ

ワーキンググループリーダー

山田 英史 株式会社ディアイティ

本報告書執筆メンバー

佐藤 友治 株式会社 IRI コミュニケーションズ

佐藤 康彦 株式会社 SRA

大谷 尚通 株式会社 NTT データ

杉谷 郁夫 株式会社 グローバルエース

楠木 秀明 コンピューターアソシエイツ株式会社

大溝 裕則 株式会社 ジェイエムシー

山本 匡 株式会社 損保ジャパン・リスクマネジメント

安田 直義 株式会社 ディアイティ

長嶋 潔 東京海上日動火災保険株式会社

佐野 智己 凸版印刷株式会社

増田 享太 株式会社 ヒューコム

丸山 司郎 株式会社 ラック

広口 正之 リコー・ヒューマン・クリエイツ株式会社

著作権・引用について

本報告書は、NPO 日本ネットワークセキュリティ協会 (JNSA) セキュリティ被害調査ワーキンググループが作成したものである。著作権は当該 NPO に属するが、本報告書は公開情報として提供される。ただし、全文、一部に係らず引用される場合は、JNSA の著作権について記述して欲しい。また、書籍、雑誌、セミナー資料などに引用される場合は、sec@jnsa.org 宛にご連絡頂ければ幸いである。

© Copyright 2005 NPO 日本ネットワークセキュリティ協会 (JNSA)

1 はじめに

セキュリティ被害調査ワーキンググループ（以下 当ワーキンググループ）は、NPO 日本ネットワークセキュリティ協会 (JNSA) の政策部に属し、2002 年度より国内における情報セキュリティインシデント（事件・事故）の調査を行い、集計結果を分析し公表してきた。

本報告書は、2004 年 1 年間に公表された国内の個人情報漏えい事件・事故（以降 便宜上 個人情報漏えい事件 と表記する）の調査分析結果をまとめたものである。個人情報漏えい事件の調査・分析は 2002 年度から数え、今回で 3 回目になる。

詳細はこの後の章で述べて行くが、2004 年の特徴は個人情報漏えいの件数・規模が今までにないほど大きくなったことである。これは、2005 年 4 月 1 日の個人情報保護法完全施行を控え、マスコミが個人情報漏えい事件を大きく取り上げたことも理由のひとつと考えられる。その裏付けの意味も含め、対して 2005 年とはどのような傾向を表すのか引き続き調査を行なう予定である。

ついては、本報告書をお読みいただいた皆様から、調査の方法や分析の方法などについてご意見をいただければ、2005 年度の調査・分析の改善も図れる上、当ワーキンググループにとっても励みとなるので、巻末の連絡先にお気付きの点をお知らせいただきたい。

2 報告書の目的

本報告書は、前述の通り 2004 年 1 年間に発生し公開された個人情報漏えい事件を調査・分析し、独自の観点から評価した結果である。

個人情報は個人情報保護法により保護を義務付けられた情報資産であり、個人情報漏えいは経営者としては当然認知すべきリスクのひとつである。

当ワーキンググループでは、個人情報漏えい事件における「損害賠償の可能性」や「株価への影響」について、今後の議論の題材になることや、企業経営者が考えるべき情報セキュリティのリスク量の把握や行うべき投資判断の一助となることを目的として、検討および提案を行なった。

3 報告書の構成

本報告書は以下の 3 種類の分析で構成されている。

- a. 2004 年の公開情報の分析結果とその評価
- b. a の結果を独自の算定式に当てはめた「想定損害賠償額」の算出
- c. a の結果を独自の分析方法に適用した「株価への影響」の算出

この中で、a はマスコミなど第三者機関が公開した情報に基づく分析であるのに対し、b と c は当ワーキンググループが独自に開発した手法に基づく評価結果であり、その算定方法や手順についてはまだ議論の余地があることを承知いただきたい。

4 2004年の個人情報漏えい事件の分析

4.1 調査対象

2004年1月1日から2004年12月31日の1年間に新聞やインターネットニュース上に公開された個人情報漏えい事件を調査対象とした。

4.2 調査方法

当ワーキンググループメンバーが、インターネット等のニュースソースから公開情報を収集し、公表日、漏えい組織の業種、被害者数、漏えい原因、漏えい経路、事後対応内容、漏えい情報の内容を集計した。

4.3 調査結果の集計と分析

調査結果の集計は『付録1表A』を参照いただきたい。

なお、以下の調査結果の分析において、『付録1表A』には記載されていない個々の事例の内容にまで踏み込んで言及している箇所があることをお断りしておく。

4.3.1 調査件数と業種の比率

2004年の調査対象となった件数は366件で、業種の比率は図1の通り。

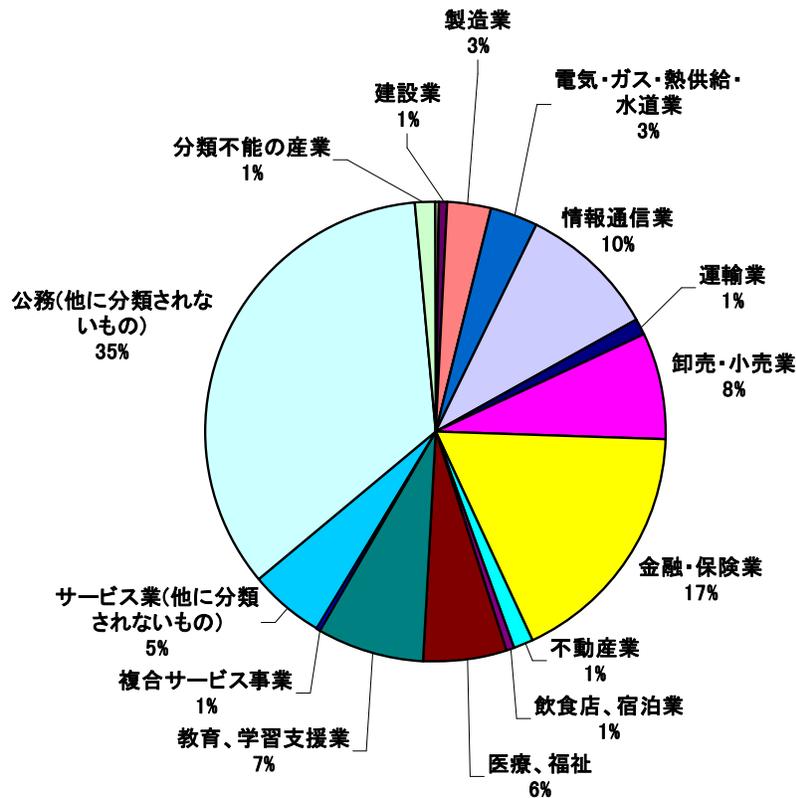


図1 調査対象の業種別比率

件数の多い順に、「公務（他に分類されないもの）（35%）」「金融・保険業（17%）」「情報通信業（10%）」と続く。なお、公務に分類されるのは、中央官庁や地方公共団体等の行政機関である。また、情報通信業に分類されるのは、大手キャリアやインターネット接続業者である。公務、金融・保険業、情報通信業が上位にあるのは、それらの業種が個人情報を大量に取り扱うため、漏えいの機会が多いという理由の他、漏えい事件を公表することが義務付けられている、あるいは業界で一般化していることも要因と思われる。

4.3.2 漏えい原因

漏えい原因は以下のように分類した。

表1 漏えい原因区分の考え方

原因区分	具体的事象	判断基準
設定ミス	Web等の設定ミスにより外部から閲覧できる状態になっていた。	不正アクセスとの違い:不正アクセスはアクセス制御を破る行為。 バグ・セキュリティホールとの違い:そもそものミス内容が、ユーザ側で一般的に設定等すべきレベルにおけるミスの場合は設定ミス。 管理ミスとの違い:システム上の設定ミスは設定ミス。管理ミスはマネジメント上のミス。
誤操作	メール・FAX・郵便の誤送信、あて先間違え。	設定ミスとの違い:最終的なオペレーション段階によるミスを誤操作とする。メール配信システムのそもそもの設定が間違っていた場合には設定ミス。
バグ・セキュリティホール	OS、アプリケーション等のバグ・セキュリティホールなどにより、Web等から情報が閲覧可能、または漏えいしてしまう。	管理ミス・設定ミスとの違い:本来ベンダー・SIer側で対処がされているべきであったバグ・セキュリティホールが原因で情報が漏れた場合にはバグ・セキュリティホールとする。ユーザ側でバグ・セキュリティホールが放置されていた場合でもバグ・セキュリティホールとする。
不正な情報持ち出し	外部委託先、出入り業者、元社員など外部の人間が従業者・使用人以外の者が情報そのものまたは情報が入った情報媒体を持ち出す、盗み出すこと。	盗難との違い:情報媒体を持ち出せば厳密には盗難であるが、左記のような場合は情報持ち出しとする。
内部犯罪・内部不正行為	従業者・使用人など内部の人間による個人的な不正な情報漏えい行為。内部の人間による個人的な情報の不正利用。	情報持ち出し・盗難・不正アクセスとの違い:あくまでも内部(従業者、管理下にある使用人など)による不正な行為は、内部犯罪(内部不正行為含む)とする。外部の人間との結託や不正アクセスを伴う場合も、内部の人間の積極的な不正行為があれば内部犯罪・不正行為とする。

原因区分	具体的事象	判断基準
管理ミス	引越し作業の結果、あるべき個人情報が行方がわからなくなった。 個人情報の流通の管理が不十分で個人情報が紛失した。紛失の責任が組織にあるもの。 情報の公開、管理が明確化されていなかった場合。	紛失・置忘れとの違い：社内や主要な流通経由における紛失・行方不明は、管理ミス。 盗難との違い：管理ミスによって発生した盗難は盗難とする。
不正アクセス	ネットワークを経由して、アクセス制御を破って侵入され、情報を外部に漏えいされた。	内部犯罪・不正行為と違い：基本的には外部の人間が行う不正アクセスを不正アクセスとする。
盗難	車上荒らし、事務所荒らしなどにより、PC等の情報媒体が盗難された。	情報持ち出しとの違い：主に車上荒らし、事務所荒らしを盗難とする。
紛失・置忘れ	電車、飲食店など外部の場所に、PC、情報媒体等を紛失またはおき忘れてしまった。 紛失の責任が個人にあるもの。	管理ミスとの違い：主に個人レベルでの管理ミスによる社外での紛失・置忘れは紛失・置忘れとする。
ワーム・ウイルス	ワームの感染により、意図に反してメールが発信されてしまい、メールアドレス等の個人情報が漏えいした。	不正アクセス、バグ・セキュリティホールとの違い：ワームがセキュリティホール等を狙う種類のものであっても、原因そのものがワームによる場合は、ワーム・ウイルスとする。
目的外使用	組織ぐるみ、もしくは組織の業務に関連して、個人情報を目的以外の用途で使用する場合。	内部犯罪・内部不正行為との違い：従業者・使用人など内部の人間による個人的な不正な情報漏えい行為。
その他	上記のいずれにも該当しないもの。	
不明	原因が不明なもの。	

個人情報漏えいの原因別件数による集計結果は図2の通り。

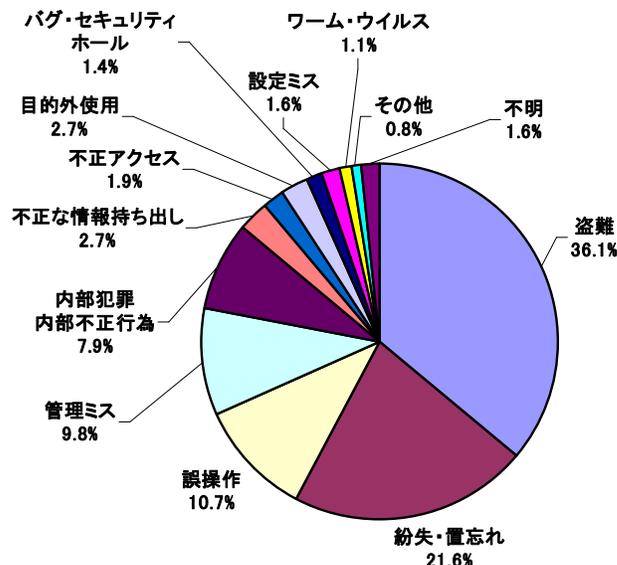


図2 個人情報漏えい原因の件数割合

漏えい原因を分類すると表2の通りとなる。

表2 個人情報漏えい原因の分類

No.	要素	原因	%	対応する原因
1	技術的	人為ミス	22.1	設定ミス、誤操作、管理ミス
2	技術的	対策不足	4.4	バグ・セキュリティホール、ウイルス、不正アクセス
3	非技術的	人為ミス	24.3	置忘れ、目的外利用
4	非技術的	犯罪	46.7	内部犯罪、情報持ち出し、盗難
5	その他	その他、不明	2.4	その他、不明

盗難と紛失・置忘れの比率が高いのは、以前であれば報道もされなかったようなPCや鞆の盗難・紛失が、2004年は、PCや鞆の内容物に個人情報が含まれていることにより「個人情報漏えい事件」として報道される機会が増したことが要因のひとつと考えられる。これは、2005年4月1日の個人情報保護法完全施行前という時期が影響したためと考えられる。

内部犯罪・内部不正行為および不正な情報持ち出しといった、いわゆる関係者による事件の件数割合は両者合わせて10.6%と意外に低い。一般に、情報の流出原因の70~80%が内部の者が関係すると言われるが、そのような一般論と調査結果には大きな差がある。内部の犯行は検知

が困難であることと、組織があえて公にしていない（隠す）ということも要因と考えられる。ただし、盗難も加えて、故意による人為的な原因（犯罪）として分類すると表 2 の通り 46.7% と増加する。

個人情報漏えいの原因を業種別に集計した結果が図 3 になる。グラフの数値は、各業種における原因の件数ではなく比率であるため、例えば「漁業」では、「誤操作」が発生件数 1 件であるにもかかわらず、その 1 件しか発生していないため比率は 100% になることにご注意いただきたい。（棒グラフ内の数値は件数）

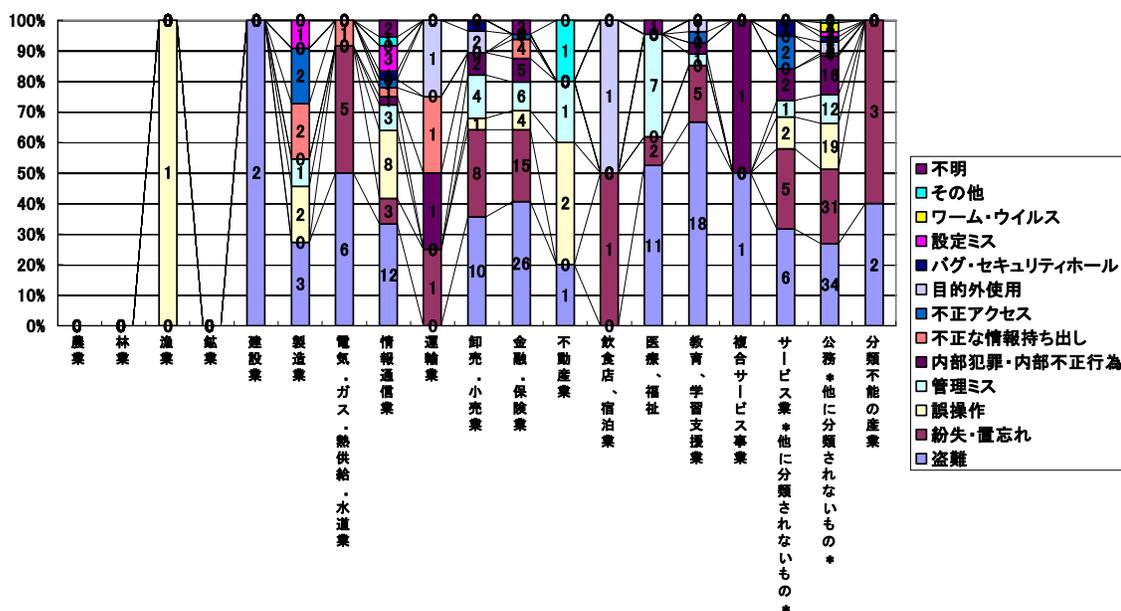


図 3 業種別の漏えい原因集計

2004 年は、どの業種においても盗難と紛失・置忘れの比率が高い傾向が見られる。盗難の大半は、車上荒らしや事務所荒らしによるものであるが、特に教育関係や行政関係では自宅に資料や PC を持ち帰る途中で被害にあう事例が多く見られる。それらの事例のいくつかでは、持ち出しを禁止しているにもかかわらず持ち出した結果、被害に遭遇している。業務遂行に当たり、持ち帰って仕事を続ける必要性があれば、持ち出しを禁止するよりも持ち出しを前提にした管理策を検討するという考え方もあるのではないだろうか。

紛失・置忘れも資料や PC を持ち出した際に発生する事例が多いが、中には配送業者が紛失する事例も見られる。発生頻度は低いとしても、配送業者による配送中の紛失もリスクとして認識し、対策を検討しておく必要がある。特に自分たちのコントロール下に無い情報を保護するという点では、発生を防止する努力よりも、搬送中に露呈しないように丈夫な梱包にする、あ

るいは情報を暗号化するといった、事故発生を前提にした対策が中心になるだろう。また、抑止および事故発生後の保障を強化するために、双方の責任を明確にした契約書を配送業者と取り交わすということも対策のひとつとして考えられる。

4.3.3 漏えい経路

個人情報漏えいの経路別件数による集計結果は図4の通り。

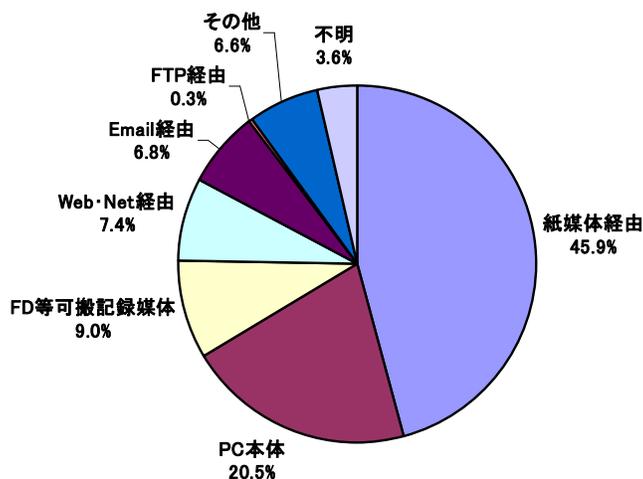


図4 個人情報漏えい経路の件数割合

漏えい経路を分類すると表3の通りとなる。

表3 個人情報漏えい経路の分類

No.	要素	%	経路
1	インターネット	14.5	Web・Net 経由、E-mail 経由、FTP 経由
2	媒体	75.4	紙媒体、FD 等可搬記録媒体、PC 本体
3	その他、不明	10.2	その他、不明

紙媒体と PC 本体および FD 等可搬記録媒体の比率が高いのは、「4.3.2 漏えい原因」の図2が示す通り資料の入った鞆の盗難や搬送途中の紛失の発生率に連動しているためと考えられる。

比率から考えると紙媒体による漏えいは無視できない大きさである。紙媒体の保護は電子情報と異なり、暗号化などシステムの的な対策が困難であり、物理的・人的管理策に重点を置くことになる。漏えい原因と関連付けて考えると、携行中の盗難、あるいは紛失の可能性が高くなると予測できるので、まずは、余分な情報は持ち出さない、持ち歩かないという心がけが重要

であろう。盗難あるいは紛失した際に、何を所持していたのか明らかにできなければ、影響の範囲も予測できず対応が後手に回る可能性が高い。

個人情報漏えいの経路を業種別に集計した結果が図5になる。グラフの数値は、各業種における経路の件数ではなく比率であるため、例えば「漁業」では、「E-mail 経由」が発生件数1件であるにもかかわらず、その1件しか発生していないため比率は100%になることにご注意いただきたい。(棒グラフ内の数値は件数)

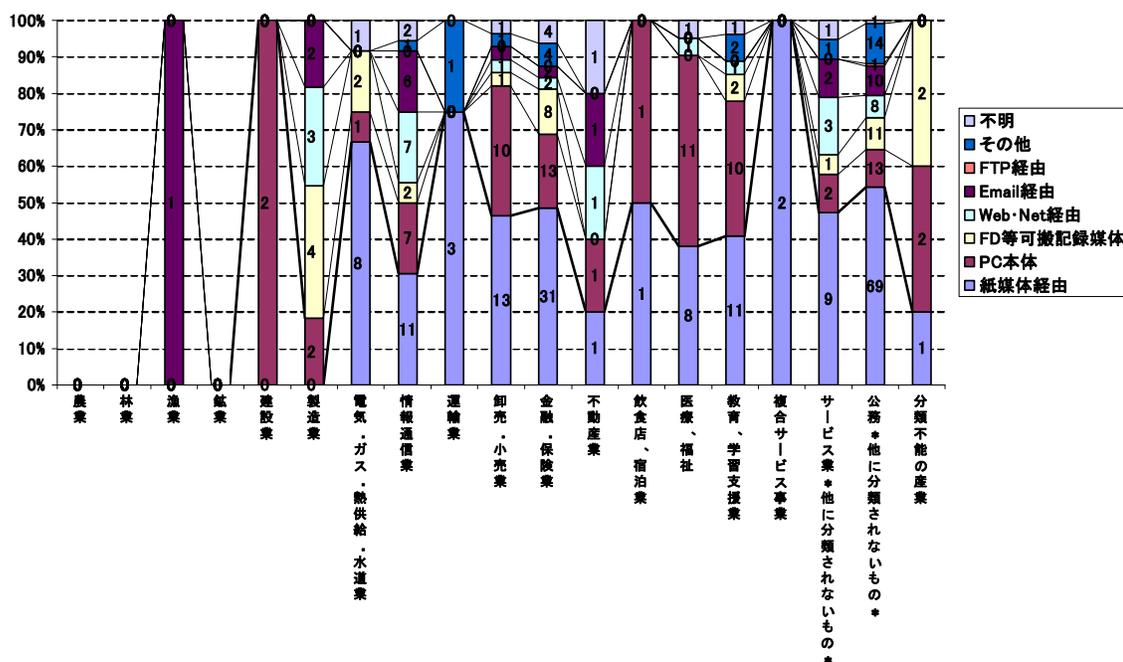


図5 業種別の漏えい経路集計

業種別に見ても平均的に紙媒体とPC本体の漏えい経路の比率が高い。紙媒体経由について、件数で見ると公務（59件）と金融・保険業（31件）が大きい。内容的には、公務の方は、集金時に伝票の入った鞆が盗まれる、あるいは水道メータ検針時に顧客台帳の入った鞆が盗まれるなどのように業務上の必要性から携行していて盗難・紛失が発生するのに対し、金融・保険業では持ち出しが禁じられているにもかかわらず持ち出した結果として盗難・紛失が発生するケースがいくつか見られる。いずれの場合も管理策としては、前述した通り、不要な情報は携行しないということに加え、重要な情報を携行しているという意識を持つことが基本であろう。また、「4.3.2 漏えい原因」でも触れたが、情報持ち出しに関するルールの見直しが必要な場合もある。

4.3.4 被害者数

2004年の個人情報漏えい事件における被害者の総数は10,435,061人となる。
1件当たりの平均被害者数は31,056.7人になる。(被害者数が不明の30件を除くので母数は336件)

個人情報漏えいの1件当たりの被害者数の分布は図6の通り。

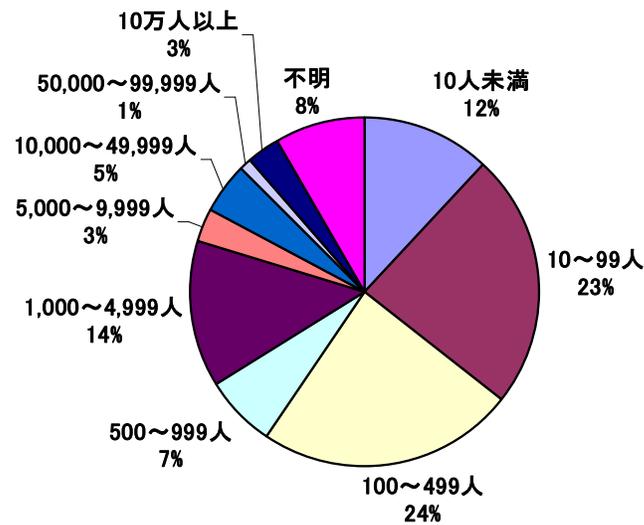


図6 漏えい事件1件当たりの被害者数の分布

また、漏えい原因別の被害者比率は図7の通り。

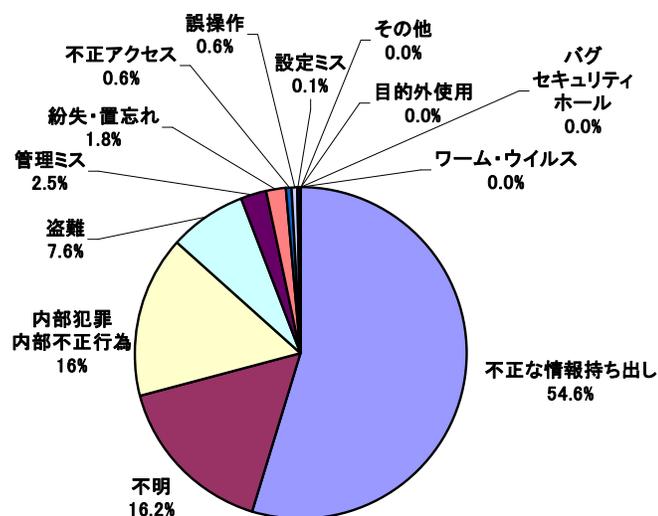


図7 原因別の被害者数の比率

ここで興味深いのは、「4.3.2 漏えい原因」の図2において、漏えい原因の比率として内部犯罪・内部不正行為および不正な情報持ち出しといった、いわゆる関係者による事件の件数割合が両者合わせて10.6%であったのに対し、図7の被害者数の比率では、内部不正行為および不正な情報持ち出しの両者を合わせると70.6%を占めることである。

このことから言えるのは、関係者による不正の発生頻度は低いが、一度発生すると被害が大きいということだ。関係者の不正は、やはり重要課題として取り組む必要がある。

業種別の被害者数と事件数の関係を図8に示す。

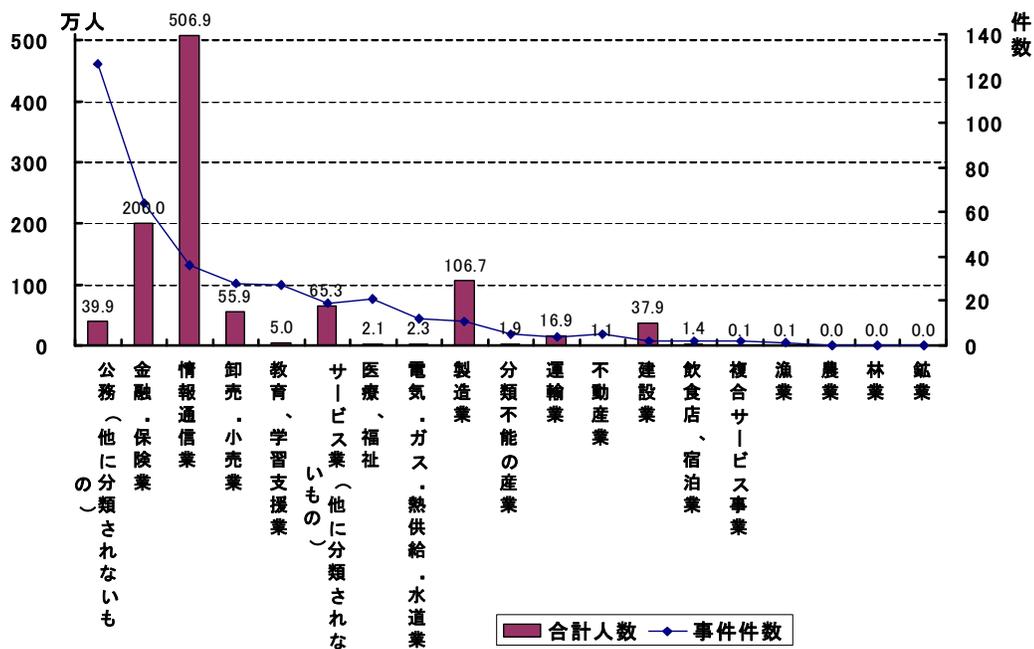


図8 業種別の被害者数と事件数

公務、金融・保険業、情報通信業の3つの業種は、対照的なグラフを表している。業種別の情報漏えい被害者数の合計人数は、情報通信業が圧倒的に多い。これは1件で数百万人分の個人情報漏えい事件があったことが大きく影響している。一方、公務は、事件件数に対して被害者数の合計人数が少ない。公務における漏えい事件は、全体的に1件当たりの被害者数が少ないことが伺える。金融・保険業は、情報通信業の漏えい人数と比較すると、少なく感じるかもしれないが、2番目の漏えい人数であり、3番目の約2倍である。

図9は、業種別の1件当たりの被害者数と事件数の関係を表したものである。

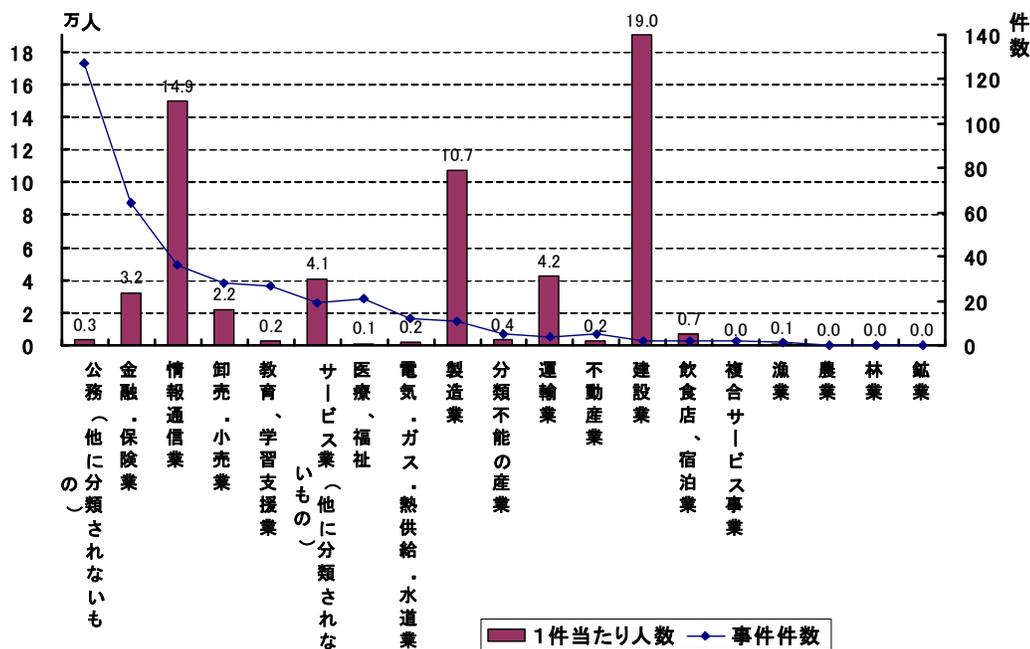


図9 業種別の1件当たりの被害者数と事件数

1件当たりの被害者数が最も多い業種は建設業であるが、情報漏えい事件が2件しかなく、そのうち1件の被害者数が多かったことから、約19万人/件という結果となった。2番目に多い情報通信業も、漏えい人数の大きな事件があったことが影響している。

公務、金融・保険業は被害者数が少ない事件であっても報告を行っているため、1件当たりの被害者数が少ない。情報漏えい事件数が少ない業種のほうが、やや1件当たりの被害者数が多いように思われる。被害者数が少ない事件が公表されていない可能性も考えられる。

4.3.5 漏えい情報の内訳

漏えいした情報の出現確率は図 10 の通り。

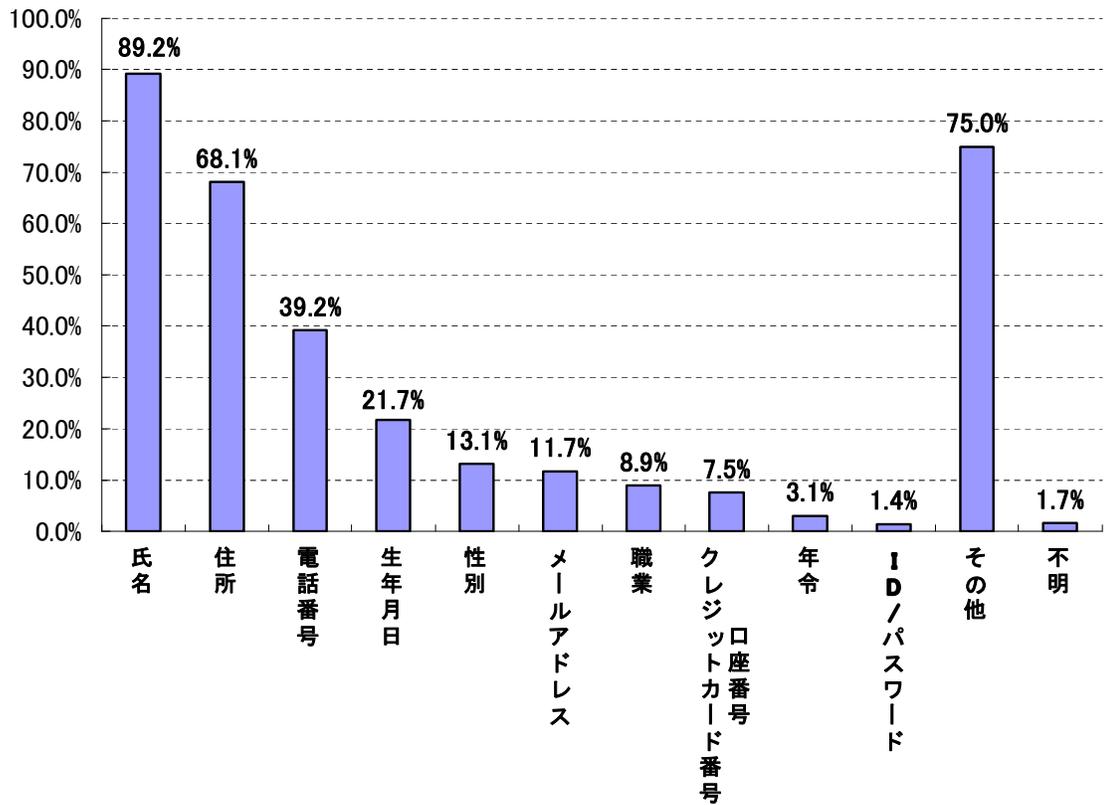


図 10 情報種別毎の出現確率

「氏名」は、個人情報漏えい事件の 89.2%に含まれる。同じく「住所」は、68.1%の事例に含まれ、「氏名」と「住所」が同時に漏れることにより、本人の特定度が上がることになる。

「その他」に分類されるものについては『付録 1 表 A』を参照いただきたい。

表 4 は出現確率の高い情報が同時に漏えいする頻度を組み合わせ毎に集計した結果である。

表 4 同時に漏えいする情報の出現確率

	氏名	住所	電話番号	生年月日	性別	メールアドレス	件数	出現確率
組合せ1	○	○					242	67.2%
組合せ2	○		○				137	38.1%
組合せ3	○			○			77	21.4%
組合せ4	○	○	○				131	36.4%
組合せ5	○	○	○	○			44	12.2%
組合せ6	○	○	○	○	○		26	7.2%
組合せ7	○	○	○	○		○	7	1.9%

図 12 で出現確率の高い「氏名」「住所」「電話番号」の各組み合わせが漏えいする頻度が高いことが分かる。

4.3.6 調査結果の経年変化

以下に 2002 年から 2004 年の 3 年間の調査結果を比較分析する。

4.3.6.1 漏えい組織の業種の経年変化

3 年間の漏えい組織の総数の変化は表 5 の通り。

表 5 3 年間の漏えい組織の総数

2002 年度	2003 年度	2004 年度
63 件	57 件	366 件

2004 年は 2003 年に比較して漏えい組織の総数は約 6.4 倍に増加している。「4.3.1 調査件数と業種の比率」でも述べたが、やはり、個人情報保護法完全施行目前という理由から報道で取り上げられる機会が増加したことと、組織が公表する傾向が強くなったことが影響していると考えられる。

3年間で個人情報漏えいが発生した組織の業種別比率は図11の通り。(棒グラフ内の数値は件数)

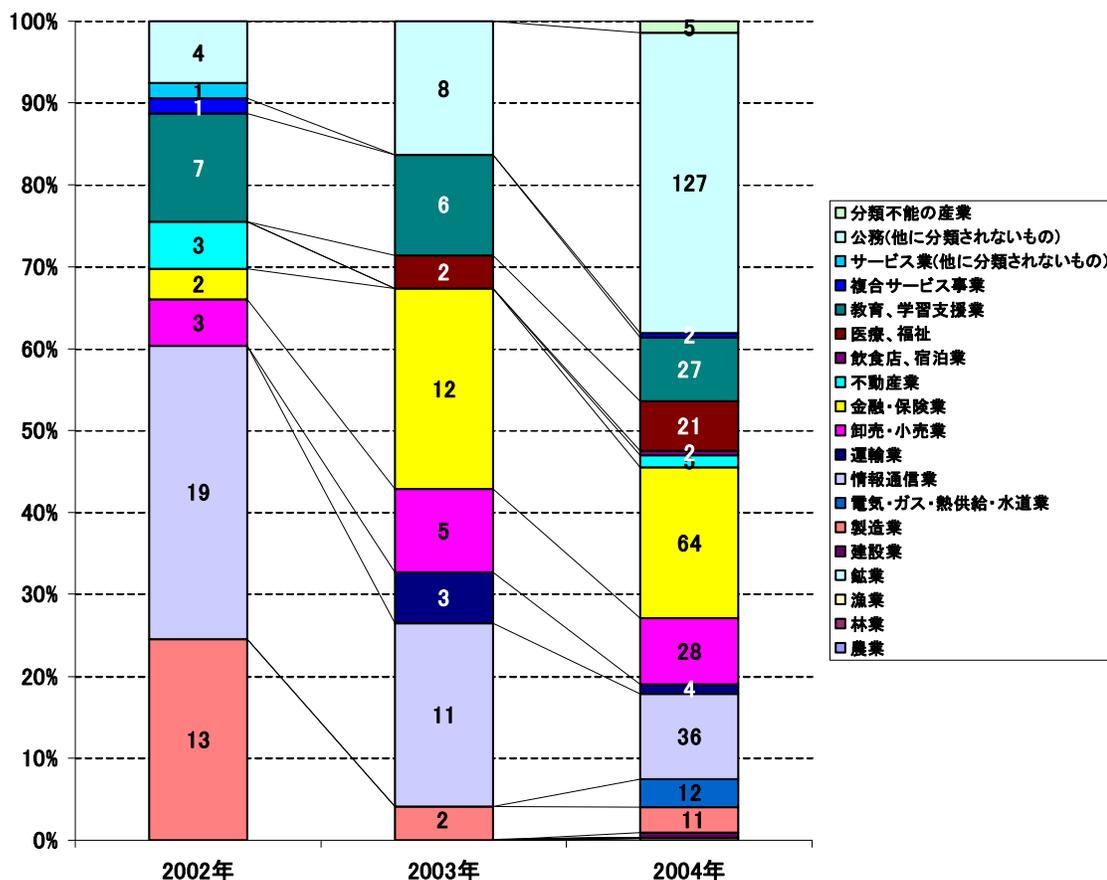


図11 2002年～2004年の漏えい組織の比率の変化

2004年は「公務（他に分類されないもの）」の比率が増加している。増加の理由は明確ではないが、漏えいした組織の内訳を見ると、同じ組織での複数回の漏えい事件が報道されている例がいくつか見られる。漏えい事件が発生した際に組織内を再調査した結果、過去の漏えい事件も発見され公表した事例もあるようだ。「情報通信業」の比率は減少しているが、件数は増加していることに注意いただきたい。

4.3.6.2 漏えい原因の経年変化

3年間の漏えい原因の変化は図12の通り。

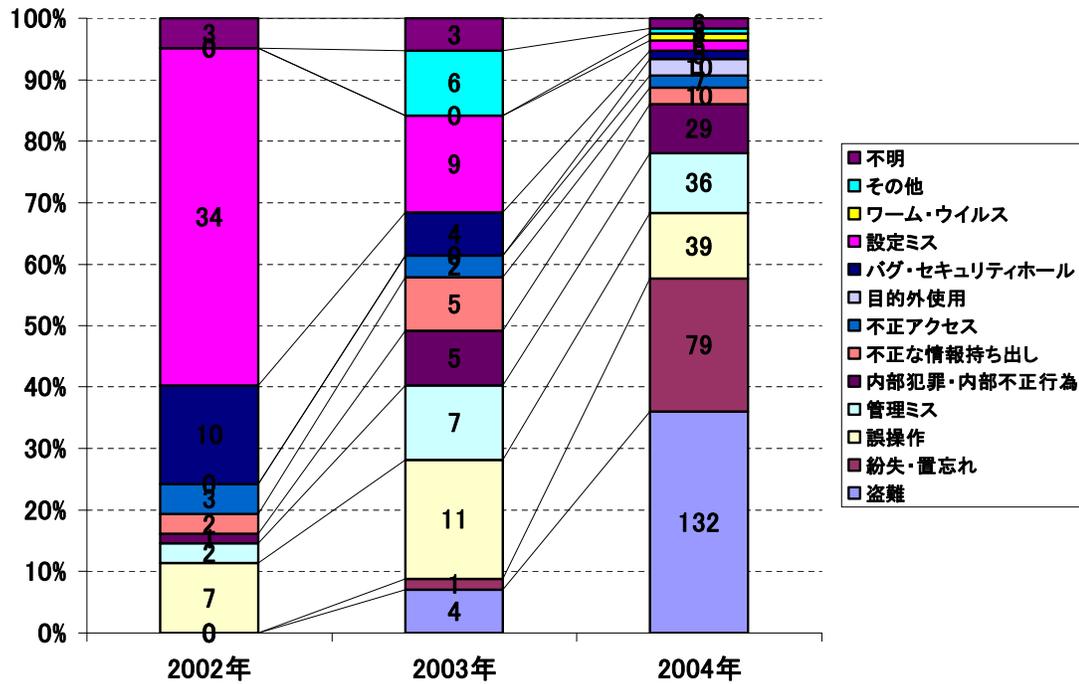


図12 2002年～2004年の漏えい原因の比率の変化

「盗難」「紛失・置忘れ」の比率が大幅に増加している。「4.3.2 漏えい原因」でも述べた通り、それらが「個人情報漏えい事件」として報道されたことが影響したと考えられる。反対に「設定ミス」「バグ・セキュリティホール」の比率が下がっている。システムの対策は浸透したととらえることもできる。

4.3.6.3 漏えい経路の経年変化

3年間の漏えい経路の変化は図13の通り。

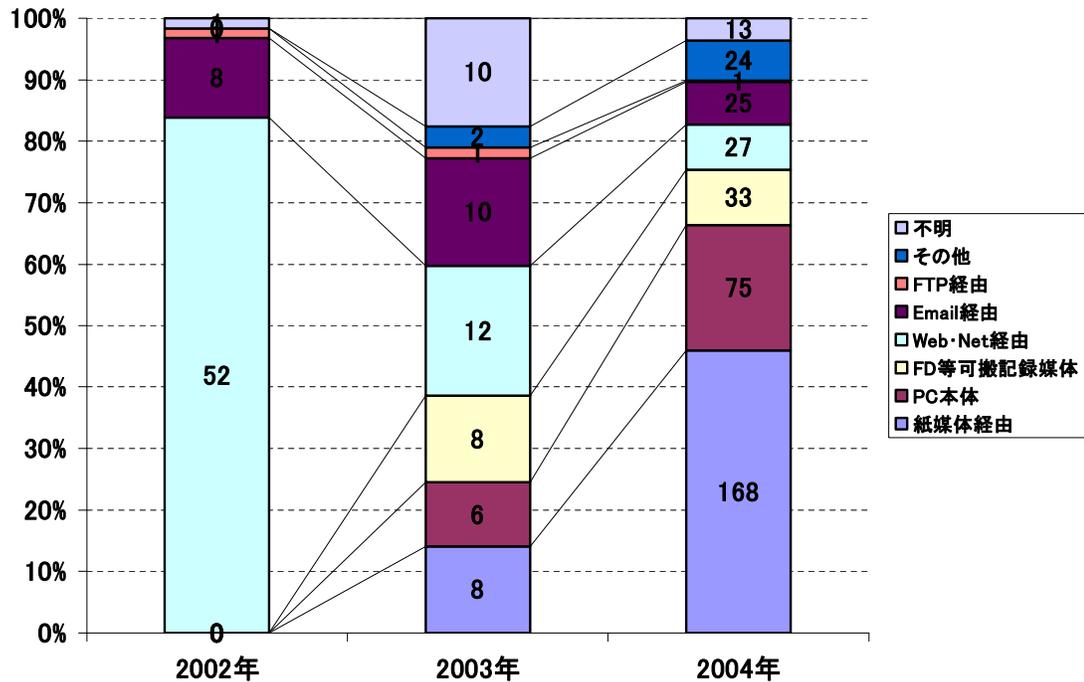


図13 2002年～2004年の漏えい原因の比率の変化

「紙媒体経由」「PC 本体」の比率が増加している。「4.3.3 漏えい経路」で述べた通り、漏えい原因として盗難や紛失の比率が増加したことに連動していると考えられる。

反対に、「Web・Net 経由」の比率が下がっているのは、「4.3.6.2 漏えい原因の経年変化」で述べた通り、システム的な対策は浸透したためと考えられる。

4.3.6.4 被害者数の経年変化

3年間の被害者数の変化は表6の通り。

表6 3年間の被害者数

2002年度	2003年度	2004年度
418,716人	1,554,592人	10,435,061人

2004年は2003年に比較して被害者数は約6.7倍に増加している。「4.3.6.1 漏えい組織の業種の経年変化」に記したように漏えい件数が約6.4倍に増加したことに連動している。3年間の被害者数の変化は表7の通り。

表7 3年間の1件当たりの平均被害者数

2002年度	2003年度	2004年度
7,613人	30,482人	31,057人

漏えい事件1件当たりの平均被害者数は2004年と2003年で大きな変化は見られない。

5 海外の情報漏えい事件

2004年を中心に海外で報道された個人情報漏えい事件を調査した。海外においても、国内の情報漏えい原因と同様に、コンピュータ自体の盗難による情報漏えいから、不正アクセスによって個人情報が閲覧された可能性があるもの、スパムメール送信業者やダイレクトメール業者に個人情報・メールアドレスを売却する営利目的とした情報窃盗などが報告されている。

5.1 海外の情報漏えい事例

5.1.1 AOL [America Online] (米国)

AOLの社員が9,300万人分の顧客ID(スクリーンネーム)や電子メールアドレスなどのリストをスパムメール送信業者に売却した。AOLから、正式な流出件数が発表されていないが、米国の顧客情報漏えいとしては過去最大規模とみられる。漏えいした個人情報の中には、電話番号、郵便番号(ZIPコード)、クレジットカード名が含まれる。AOLでは、信用情報は別のデータベースで管理していたため、漏えいした情報の中にクレジットカード番号やパスワードは含まれていない。また、AOLジャパンによると、日本のユーザの顧客情報は米国側で管理しており、流出した可能性を否定できないとしている。

米連邦警察は、同社のソフトウェア技術者を、個人情報を盗んだ疑いで逮捕している。同技術者は、すでに懲戒免職処分されている。同技術者は、ほかの社員のパスワードを用いてデータベースに侵入し、顧客情報を入手した。この個人情報は、2回に分けてスパムメール送信業者に、総額8万4,000ドル(約924万円)で販売された。

5.1.2 チョイスポイント [ChoicePoint] (米国)

チョイスポイント社は、個人情報・身元情報、民間企業情報、営業許可登録や法廷書類などの各種公文書など、一般に公開されている情報を収集して企業や政府機関、法執行機関などに販売している米国最大手の信用調査・データ販売業者である。

同社は、保管する14万5,000人分の個人情報が盗難された可能性を明らかにした。数人のハッカーが盗難IDを悪用して架空の企業を設立し、同社に顧客口座を約50件開設した。その口座を通じて、個人情報を検索していた。氏名、住所、社会保障番号、クレジットカード番号、信用調査情報を含む個人情報が盗難された。これにより、ロサンゼルス郡での6件の個人情報の窃盗を含み、少なくとも750人が詐欺の被害が発生している。

チョイスポイント社は、カリフォルニア州の個人情報保護法に基づき、カリフォルニア州民3万5,000人について、個人情報漏えいの可能性を報告した。その後の批判を受けて、最終的には、全米14万5,000人分の個人情報が漏えいした可能性が明らかになった。この後、チョイスポイントは、一部個人情報事業からの撤退と、個人情報販売を特定条件者に

制限、顧客の身元確認手続の強化など、事業内容変更を行っている。

5.1.3 レクシスネクシス [LexisNexis] (米国)

ヨーロッパの出版大手リード・エルゼビア社傘下の米レクシスネクシス社は、グループ傘下のデータ収集販売会社セイセント社のデータベースや、レクシスネクシス・グループ内の他の部門に対して、過去2年間で59件の不正アクセスがあったことを発表した。

同社は5週間前、3万2,000人分の個人情報が流出したことを発表した。今回は、その10倍にあたる31万人分の個人情報が不正にアクセスされたと発表した。

犯人は不正に入手した正規顧客のIDとパスワードを使っていたとみられる。同社から漏えいした個人情報には、顧客の住所、氏名、社会保障番号、運転免許証番号が含まれているが、信用履歴、医療記録、資産情報は含まれていなかったとしている。同社は、住所や社会保障番号といった個人情報を数百万人分も保管しており、その顧客には、警察、法律専門家、公的機関、民間組織などが含まれる。また、米国政府の犯罪・テロ対策データベース・プロジェクト「MATRIX」にデータを提供している。

同社は、個人情報が漏えいした3万2,000人と連絡をとり、信用情報モニタリングなどのID窃盗を検知するサポートのほか、無料の信用調査、詐欺に備えた保険を提供するなどの措置を行っている。

5.1.4 バンク・オブ・アメリカ [Bank of America] (米国)

大手銀行のバンク・オブ・アメリカは、連邦政府職員の金融情報を記録したバックアップ用テープを紛失したと発表した。紛失したバックアップ用テープ数個は、バックアップセンターへの配送途中であった。これらには、連邦政府職員向けに発行された約120万人分のクレジットカード情報が記録されている。漏えいした情報の内容は、同社が発行したVISAのSmartPayカードのアカウント情報で、クレジットカード番号や口座データ、氏名、住所、社会保障番号などが含まれている。そのうちの90万人は、国防省職員のもので、上院議員(100人)の半数以上のデータも含まれている。

バンク・オブ・アメリカは、テープに含まれていたアカウントを監視し、不審な取引があった場合には、カード保持者に連絡すると述べている。

5.1.5 ボストン大学 [Boston College] (米国)

ボストン大学が、ハッカーによる不正アクセスを受け、卒業生12万人分の個人情報が漏えいした危険性があると発表した。漏えいの可能性がある個人情報には、氏名、電話番号、住所、社会保障番号が含まれる。

この不正アクセスは、個人情報を狙って行われたものではなく、他のコンピュータを攻撃す

るための踏み台とするために行われたと思われる。また、このコンピュータは、学生が資金集めなど時に卒業生の氏名と電話番号を調べるために使用していたが、大学内部の関係者による不正アクセスではなく、外部のハッカーによるものとしている。コンピュータの運用管理は、外部の業者に委託しており、最新のパッチは適用されていなかった。

アメリカの多くの大学では、卒業生を識別する方法として、社会保障番号を多用している。同大学は、このマシンを直ちにオフラインにし、保存されて社会保障番号を削除した。同大学の Web サイトにおいて事件を公表し、相談のための専用サイトおよび専用電話を開設している。

5.1.6 アメリトレード [Ameritrade] (米国)

格安手数料の大手オンライン証券会社のアメリトレード・ホールディング社が、顧客 20 万人分の個人情報が入ったバックアップ用テープを紛失したと発表した。同社によると、輸送会社が 2002～03 年の顧客の個人情報が入ったバックアップテープ 4 本を輸送中に紛失した。3 本は輸送会社の施設内で見つかったが、1 本が未回収である。漏えいした個人情報には、社会保障番号、クレジットカード番号は含まれていない。また、情報の読み取りには特殊な装置が必要で、今のところ情報が不正に使用されたとの報告は入っていないとしている。

5.1.7 サンノゼ・メディカルグループ [San Jose Medical Group] (米国)

カリフォルニア州サンノゼ・メディカルグループは、個人情報が保存されていたコンピュータが盗まれたことを発表した。管理事務所の鍵のかかったドアが破壊されて、新しいコンピュータ 2 台が盗まれた。盗まれた 2 台のコンピュータには、患者 18 万 5,000 人分の医療費請求コードと社会保障番号など、金融情報と医療情報が含まれていたが、完全な医療記録ではない。

漏えいした情報は、医療請求情報の一部と同グループの 2004 年監査情報の一部である。今年度当初から医療情報と金融情報を暗号化することが決まっていたが、安全に管理されていたサーバから 2 台のノート PC へ金融情報と医療情報をコピーした直後であり、暗号化が完了していなかった。また、安全とされていたサーバも、従業員が触れないように制限されていただけで、ネットワーク経由で情報にアクセスできるようになっていた。

カリフォルニア州法 SB 1386 に基づく通報および公表も、事件発生 9 日後であった。

5.1.8 カリフォルニア州立大学 バークレイ校 [University of California, Berkeley] (米国)

カリフォルニア州立大学が、カリフォルニア州民 140 万人分の個人情報が出た可能性があると発表した。

ハッカーが、バークレイ校の社会調査学者の PC にセキュリティホールを悪用して侵入したことが判明し、その PC には、州の在宅介護プログラムの参加者の個人情報の入ったデータベースが入っていたためである。データベースに対する不正アクセスの有無は、判明していない。ま

た、これによる ID 盗難やデータの濫用事件は、発生していないと思われる。

このデータベースには、2001 年以降に州の在宅介護プログラム（IHSS：In Home Support Services）に参加したすべての利用者の氏名、住所、電話番号、社会保障番号、生年月日、プロバイダ名などの情報が含まれていた。社会保障番号などの機密情報はデータベースから削除するという方針であったが、この研究者は従っていなかった。

5.1.9 カリフォルニア州立大学 バークレイ校 [University of California、Berkeley] (米国)

カリフォルニア州立大学バークレイ校は、事務所から 9 万 8,369 人分の個人情報データが入ったノート PC1 台が盗まれたことを発表した。

同校によると、関係者以外立ち入り禁止となっている大学院事務所が一時的に無人状態になった際に盗難された。同校の従業員が、ノート PC を持ち去る人物を目撃している。

漏えいした個人情報のほとんどは、同校の大学院生と大学院プログラムの受験者のもので、2001 年秋から 2004 年春の同校大学院受験者（法科を除く）、1989 年秋から 2003 年春の同校大学院入学者、1976 年から 1999 年の博士号取得者、その他少数の関係者の個人情報である。ノート PC 内に保存されていたファイルの約 3 分の 1 に、氏名や住所、社会保障番号、生年月日などの個人情報が含まれている。

同校は、個人情報が悪用された形跡はないとしているが、州法に従い 9 万 8,369 人全員に通知する。盗まれたノート PC に自身の情報が含まれているかどうかを確認するための Web サイトも設けている。

5.1.10 カリフォルニア州立大学 チコ校 [California State University、Chico] (米国)

カリフォルニア州立大学チコ校は、関係者 5 万 9,000 人分の個人情報が漏えいしたと発表した。

ハッカーは、同大学の住宅／フードサービスシステムのサーバに不正アクセスし、同校に関係する 5 万 9,000 人の個人情報にアクセスした可能性がある。不正アクセスの形跡は、同大学が日常業務として行なっているネットワーク監視中に発見された。調査の結果、ハッカーは、音楽や映画、ゲームなどのファイルを保存するために、ルートキットをインストールして侵入したとみられる。さらに他の複数のコンピュータに対しても、侵入を試みていたことがわかった。秘密情報をターゲットとしていた形跡はない。

漏えいした情報は、学生、元学生、入学希望者、教員の氏名や住所、社会保障番号を含む個人情報である。漏えいした情報の大部分は、過去 5 年間に授業に参加した学生に関する情報である。

5.1.11 DSW 靴小売りチェーン [DSW Shoe Warehouse] (米国)

靴小売りチェーンの DSW は、クレジットカード等の信用情報が盗まれていたことを発表した。

全米にある同社の靴販売チェーン 175 店舗のうち 108 店舗において、2004 年 11 月から 2005 年 2 月の間、クレジットカード／デビットカード 140 万回分、小切手 96,000 回分の決済情報が盗まれた。

盗まれた情報は、クレジットカードとデビットカードに関してはカード番号、氏名、および取引額情報などの情報で、住所や暗証番号などの個人情報盗まれていない。小切手に関しては、当座預金番号と運転免許証などの情報で、氏名、住所または社会保障番号は盗まれていない。

クレジットカード情報を保存してあるサーバに外部からアクセスされ、情報が盗み出されたと思われる。同小売業者は、VISA、MasterCard、Discover、American Express などの主要な全クレジットカード会社に対して、盗まれたクレジットカードとデビットカードの番号の提供を行った。

5.1.12 ジョージメイソン大学 [George Mason University] (米国)

ジョージメイソン大学は、学生と職員 3 万 2,000 人以上の個人情報が漏えいした可能性があると発表した。日常業務として行っているシステムファイルの検査内において、大学のメインの ID サーバに対して、ハッカーの不正アクセスがあったことが発見された。不正アクセスを受けた ID サーバは、大学の ID カードを持っている全関係者に関する個人情報を保持していた。漏えいした可能性のある ID カード用の個人情報には、すべての学生と従業員の氏名、写真、社会保障番号、キャンパス ID カードのカード番号が含まれていた。

ハッカーは、ID サーバがキャンパス内の他のサーバに探査されることを許すようなツールを ID サーバの上にインストールした。ID サーバは、ネットワークから切り離れた。ハッカーは、特定のデータを探していたというより、他のキャンパスのシステムへの不正アクセスを試みていたように思われる。ハッカーは、他のキャンパス内のコンピュータに不正アクセスを試みた可能性があったが、他のコンピュータが不正アクセスされたかどうかは定かではない。

同大学の ID サーバの上の個人情報が、不法に使われたという証拠はまだないが、これらの情報は ID 盗難に使われることが可能である。

5.1.13 ネバダ州運転免許試験場 [Nevada Department of Motor Vehicles] (米国)

ネバダ州運転免許試験場は、オフィスで盗難が発生し、8,900 人以上の人々の個人情報が盗まれたことを発表した。盗まれたコンピュータには、氏名、年齢、生年月日、社会保障番号、写真、北ラスベガスのオフィスで 11 月 25 日～3 月 4 日の間に運転免許証を取得した南ネバダの住民の署名が記録されていた。運転免許試験場は、盗難される前にすでに情報を暗号化していたと言っているが、前日の時点では、運転免許証の情報は暗号化されておらず、容易にアク

セス可能であったという。

ネバダ州内にある 21 箇所の運転免許試験場に対して、同じことが繰り返し起きないように個人情報をコンピュータから削除するよう命じた。また同運転免許試験場は、個人情報が盗まれた 8,900 人のドライバーに対して、来週までに説明の手紙を送ることを計画している。個人情報が盗難されたドライバーの免許証は一旦無効とし、新しい認証番号の免許証が交付される。

今回の盗難では、コンピュータのほかに、免許作成用のカメラ、1,700 枚の白紙の許可証と、州の紋章が彫られたラミネート加工されたプラスチックカバーが盗まれたことが明らかになっている。同運転免許試験場は、全てのオフィスに監視カメラを取り付けることを連邦政府と州の基金に求めていたが、取り付けられていなかった。

5.1.14 ミシシッピ大学 [University of Mississippi] (米国)

ミシシッピ大学は、約 700 人分の個人情報が Web サイト上から漏えいしたことを発表した。約 700 人分の個人情報が漏えいし、うち 189 人分は、氏名と社会保障番号を含む 5 項目の個人情報が漏えいした。

公開 Web サイト上に、女子学生クラブと男子学生クラブのメンバーをリストが、インターネット上で長期にわたって公開されていた。主要なサーチエンジンにもインデックスされており、リストを簡単に検索できる状態になっていた。

大学当局者が情報漏えいに気付いた後、すぐにこれらの個人情報はサイトから削除されたが、2003 年から ID 泥棒の間では、ジャックポットの存在として知られていた。

5.1.15 HSBC ホールディングス [HSBC Holdings] (英国/米国)

国際的な銀行の一つである HSBC ホールディングスは、18 万人分の個人情報が漏えいしたと発表した。犯罪者たちが、ポロ・ラルフローレンでマスターカードクレジットカードを使った少なくとも 18 万人のクレジットカード情報へアクセスしたかもしれない。ゼネラル・モーターズ社のマスターカードも含まれる可能性がある。

ポロ・ラルフローレン社やマスターカード・インターナショナル、ビザ USA 社は、小売り業者の使用している POS システムのセキュリティについて検証した。その結果、小売り業者の POS システムは、クレジットカード決済のトランザクションが終了した後もその情報を削除せず、ある特定のクレジットカード情報が POS システム内に保存されていることが確認された。すぐにこのデータを取り除くための処理を追加し、プログラムを修正した。

この問題は、HSBC ホールディングスのクレジットカードだけではなく、2002 年 6 月から 2004 年 12 月の間の小売り業者におけるすべてのクレジットカードトランザクションに影響する。結果として、他のクレジットカード会社と銀行のクレジットカードにも、同じ危険性がある可能性が高い。HSBC ホールディングスは、たまたま最初の銀行であっただけである。

5.1.16 タフツ大学 [Tufts University] (米国)

タフツ大学は、同窓生や寄付をした人たち約 10 万 6,000 人分の個人情報盗まれた可能性があることを発表した。この事件は、3月にボストン大学の資金集めのシステム上で発生した問題と全く同じである。学生が卒業生や他の寄贈者に寄付のお願いの電話をするなど、電話寄付振興活動を支援するために使われていたサーバ上の個人情報が、不正アクセスによってアクセスされた可能性がある。氏名、住所、社会保障番号、クレジットカード番号などの個人情報が漏えいした可能性がある。

問題のシステムは大学に属するが、ソフトウェアは外部の非営利企業が運用管理していた。

同大学は、10月～12月頃にサーバの上での異常な行動を大量に検出した。同サーバが、ファイル共有ネットワークの配送ポイントとして用いられていた。

タフツ大学は、データベースに保存されていた情報が、検索されたあるいは悪用されたという証拠はないと言う。しかし、大学のITスタッフは、どの機密ファイルがコピーされたか、あるいはシステム上の情報が悪用されたかを確認することができなかった。対処として同大学は、影響の懸念される10万6,000人の卒業生と寄贈者に手紙を送付した。

タフツ大学は、当初、セキュリティ違反を公表しなかった。しかし、カリフォルニア州立大学チコ校、カリフォルニア大学バークレイ校の情報盗難事件の報道を受けて、報告を行った。

5.1.17 個人情報 1500万人分流出 (台湾)

台湾南部の高雄市の警察当局は、約1500万人分の個人情報を違法に収集し、詐欺グループなどに売り渡していた犯罪組織を摘発、容疑者20名を逮捕した。警察当局は、ニセの抽選券を多数の住民に送りつけていた詐欺集団を摘発、この過程で容疑者らの違法な名簿販売をつかみ、詐欺の疑いで逮捕した。

容疑者らは出版物などに「個人情報買います」と広告を掲載し、金融機関や電話会社の社員から、氏名、住所や電話番号、収入などの情報を1人につき2～16円相当で購入していた。容疑者らは、これらの個人情報を情報量に応じて1人につき3～32円で、別の詐欺グループなどに販売していた。既に500万人分の個人情報を販売し、1億6,000万円以上の利益を得ていたという。流出した個人情報は人口の3分の2に相当する。

警察当局は、余罪の追及と情報漏えいルートの調査を進めている。

5.2 考察

上記の個人情報漏えい事件の内容を表8にまとめた。

表8 海外の情報漏えい事件 一覧

組織名	国名	漏えい人数	漏えい情報	漏えい原因	漏えい経路
AOL (America Online)	米国	9,300万人	スクリーンネーム、メールアドレス、電話番号、郵便番号、クレジットカード名	内部犯罪・内部不正行為	不明
チョイスポイント (ChoicePoint)	米国	14万5,000人	氏名、住所、社会保障番号、クレジットカード番号、信用調査情報	その他(詐欺)	Web・Net 経由
レクスネクシス (LexisNexis)	米国	3万2,000人	住所、氏名、社会保障番号、運転免許証番号	不正アクセス	Web・Net 経由
バンク・オブ・アメリカ (Bank of America)	米国	120万人	クレジットカード番号や口座データ、氏名、住所、社会保障番号	紛失	FD等可搬記録媒体
ボストン大学 (Boston College)	米国	12万人	氏名、電話番号、住所、社会保障番号	不正アクセス	Web・Net 経由
アメリトレード (Ameritrade)	米国	20万人	個人情報	紛失	FD等可搬記録媒体
サンノゼ・メディカル グループ(San Jose M edical Group)	米国	18万5,000人	医療情報(医療費請求コード)、金融情報(社会保障番号)、2004年監査情報	盗難	PC本体
カリフォルニア州立 大学 バークレイ校 (University of Cali fornia, Berkeley)	米国	140万人	氏名、住所、電話番号、社会保障番号、生年月日、プロバイダ名	不正アクセス	Web・Net 経由
カリフォルニア州立 大学 バークレイ校 (University of Cali fornia, Berkeley)	米国	9万8,369人	氏名、住所、社会保障番号、生年月日	盗難	PC本体

組織名	国名	漏えい人数	漏えい情報	漏えい原因	漏えい経路
カリフォルニア州立 大学 チコ校 (California State U niversity、Chico)	米国	5 万 9,000 人	氏名、住所、社会保障番号	不正アクセス	Web・Net 経由
DSW 靴小売りチェー ン (DSW Shoe Warehous e)	米国	不明	カード番号、氏名、取引額 情報 当座預金番号、運転免許証	不正アクセス	Web・Net 経由
ジョージメイソン大 学 (George Mason Unive rsity)	米国	3 万 2,000 人	氏名、写真、社会保障番号、 キャンパス ID カードのカ ード番号	不正アクセス	Web・Net 経由
ネバダ州運転免許試 験場 (Nevada Department of Motor Vehicles)	米国	8,900 人	氏名、年齢、生年月日、社 会保障番号、写真、署名	盗難	PC 本体
ミシシッピ大学 (University of Miss issippi)	米国	700 人	氏名、社会保障番号、ほか 3 項目	設定ミス	Web・Net 経由
HSBC ホールディング ス (HSBC Holdings)	英国 米国	18 万人 + 不明	決済データの一部	バグ・セキュ リティホール	不明
タフツ大学 (Tufts University)	米国	10 万 6,000 人	氏名、住所、社会保障番号、 クレジットカード番号	不正アクセス	Web・Net 経由
金融機関や電話会社 の社員など	台湾	1,500 万人	氏名、住所、電話番号、収 入など	内部犯罪・内 部不正行為	不明

表 8 の事件以外にも、下記のような情報漏えい事件が確認された。

- カリフォルニア大学ロサンゼルス校。ノートパソコンが盗まれ、14 万 5000 人分のデータが流出。
- カリフォルニア州雇用開発局。5 万 5,000 人の氏名が流出。
- ネバダ大学ラスベガス校
- ワートンビジネススクール
- ノースウエスタン大学ケロッグマネジメントスクール

- カリフォルニア大学サンフランシスコ校。ハッカーにより 7,000 人分の ID が盗まれた可能性。

今回収集できた海外の個人情報漏えい事件は、ほとんどが米国での事件であるため、以下の考察は、米国の個人情報漏えい事件について述べることとする。

2004 年を中心とした米国の個人情報漏えい事件の特徴の一つは、大学から漏えい事件が多発したことである。インターネットの普及初期から、大学は開かれたネットワークであり、ハッカー等から狙われやすいネットワークであった。今回の調査結果からも、個人情報漏えい事件のあった大学 7 校のうち、5 校は外部からの不正アクセスによるものであることから、現在においても大学のコンピュータ・セキュリティには問題があると思われる。

ボストン大学とタフツ大学で、全く同じ状況の個人情報漏えい事件が発生している点も、注目すべきである。この卒業生や他の寄贈者の個人情報が記録された寄付連絡用のデータベースは、どの大学にもあり、また、大学の直接の管理下に置かれていないため、セキュリティ対策が不十分であることから、攻撃対象に選ばれてしまったのではないだろうか。

米国の個人情報漏えい事件で、気になる点は、どのデータベースにも社会保障番号 (SSN: Social Security Number) が使われていることである。社会保障番号は、米国では社会保証を受けたり、納税したりするためには、必須の登録番号である。それだけではなく、自動車免許証の取得、銀行口座の開設、電話／携帯電話の申し込み、アパートの契約、電気／水道／ガスなどの公共サービスの利用も社会保障番号が必要になるほど、個人と密接に結びついた重要な番号である。その反面、この番号さえあれば個人を特定できるため、この社会保障番号を基本 (主キー) としてデータベースを構築している場合が多く見受けられる。情報漏えい事件が発生した組織では、データベースから社会保障番号を削除する対策を行っている。しかし、米国国内では、まだ、社会保障番号を基本 (主キー) としたデータベースが数多く使用されていると思われることから、まだしばらく個人情報漏えいのリスクは続くと思われる。

6 個人情報漏えいにおける想定損害賠償額の算出

6.1 想定損害賠償額の算出の目的

想定損害賠償額の算定式の提案、およびそれを実際の個人情報漏えい事件に適用した想定損害賠償額の算出は、当ワーキンググループの特徴である。

当ワーキンググループは、当初から現実のインシデントを分析することによるリスクの定量化と対策効果の定量化を目的に活動してきた。想定損害賠償額算定式の提案も、個人情報を取り扱う組織の潜在的なリスクを数値として把握することを目的にしている。

以下に、2004年の個人情報漏えい事件に算定式を適用した結果を報告するが、本来は各組織が自ら算定式を利用して、自己の所有する個人情報の潜在的リスクの把握を目的にしていることを認識いただき、是非自組織が所有する個人情報に適用し算定を試みていただきたい。

なお、以下に挙げる算定結果は、あくまでも「もし被害者全員が賠償請求したら」という“仮定”に基づくものであり、実際に各事例においてその金額が支払われたものではないことに注意いただきたい。

6.2 想定損害賠償額算定式の解説

想定損害賠償額の算定に当たっては、2004年度は2003年度の調査方法を踏襲した。改定を行わなかった理由は、2003年度以降現在までに算定式の改定の参考になるような個人情報漏えい被害に関わる賠償請求の判例が揃っていないためだ。

想定損害賠償額の算定式の成り立ちについては、2003年度の報告書を参照いただきたい。ここでは簡単に概要を記述するに留める。

6.2.1 想定損害賠償額算定式の策定プロセス

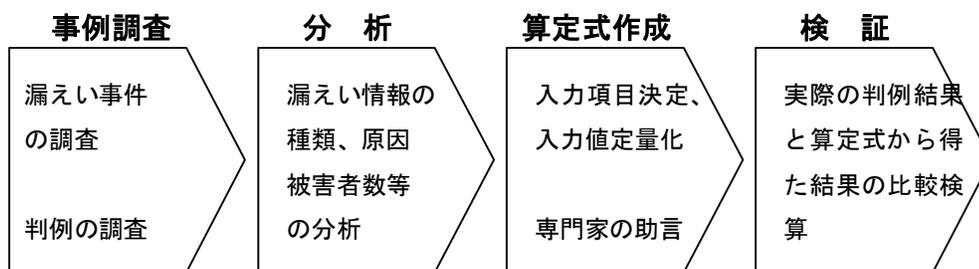


図 14 想定賠償額算出式策定のプロセス

図 14 に示す通りのプロセスで想定損害賠償算定式を策定した。

①事前調査

公開された個人情報漏えい事件を調査・集計する。

同時に過去のプライバシー権侵害や名誉毀損の判例を調査する。ここでは 2003 年度の報告書で説明した通り、「宇治市住民基本台帳データ大量漏えい事件控訴審判決 大阪高等裁判所 平成 13 年（ネ）第 1165 号 損害賠償請求控訴事件」を参考にした。

②分析

集計した個人情報漏えい事件の被害者数、漏えい情報種別、漏えい原因、漏えい経路などを分析する。2004 年の分析結果は『付録 1 表 A』の通り。

③算出式作成

算出式の入力項目を決定し、算定式を策定。入力項目は、漏えい情報の価値、漏えい組織の社会的責任度、事後対応評価とした。

また、弁護士など専門家の意見も取り入れた。

④検証

策定した算定式の信憑性をはかるため、先の宇治市の事例に当てはめ、算定式で得られた結果と実際の判決による損害賠償額と比較した。結果、同程度の数値が得られた。

6.2.2 算定式の入力値の解説

当該算定式では以下の項目を入力値とした。

- 漏えい個人情報価値
- 情報漏えい元組織の社会的責任度
- 事後対応評価

実際の訴訟では、これらの項目以外にも、事前の保護対策状況、漏えいした情報の量、漏えい後の実被害の有無、事後対応の具体的な内容なども評価されると考えられる。しかし、当該算定式の策定において参考にするのは公開情報であり、そこから読み取れる内容には限りがある。また、複雑にしすぎて一般に利用できないものになると、各組織が自らリスクを把握するために利用するという本来の目的に合わない判断し、入力値をこれらに絞った。

以下に、それぞれの入力値を定量化した方法を解説する。

6.2.2.1 漏えい個人情報の価値

個人情報が漏えいした際に被害者に与える影響を、「経済的損失」と「精神的苦痛」という 2 種類の尺度で分類した。影響の大きさを定量化するため、縦軸（y 軸）に「経済的損失」の度合いを、横軸（x 軸）に「精神的苦痛」の度合いを示すグラフを作成した。このグラフを便宜上 EP 図（Economic-Privacy Map）と名づけた（図 15）。x 軸の正の方向に対して精

神的苦痛の大きさが、y 軸の正の方向に対して経済的損失の大きさが対応する。

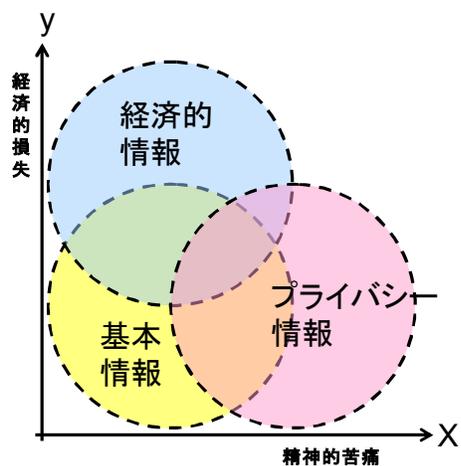


図 15 EP 図 (Economic-Privacy Map)

この EP 図上へ、過去の情報漏えい事件の調査分析で得られた漏えい情報の種類をプロットした。漏えいした情報がどのような影響をあたえるのか、つまりはどの程度の価値を持つのか、EP 図上のプロット位置により求めることができる。さらに、算出式への値の入力のしやすさ等を考慮し、EP 図の x 軸および y 軸を影響の度合いに応じてそれぞれ 3 段階に分け、漏えい情報の種類を再配置した。再配置した後の EP 図が、Simple-EP 図 (図 16) である。

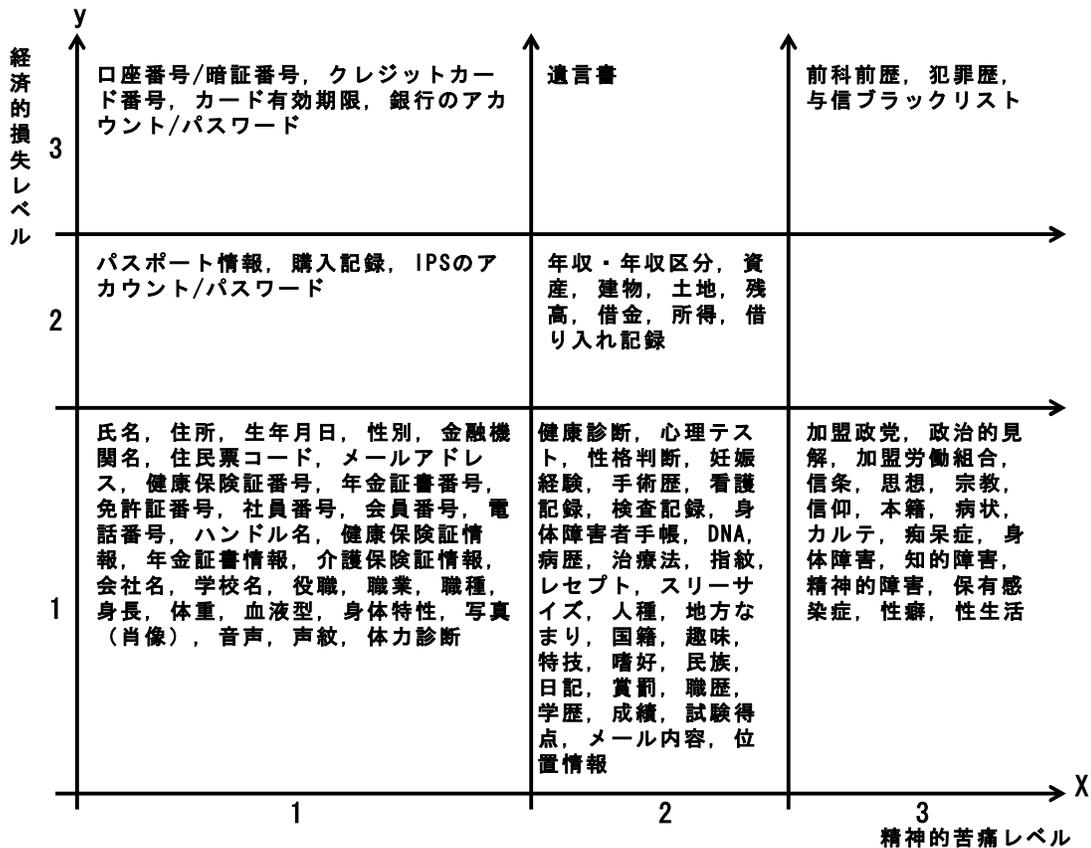


図 16 Simple-EP 図

ただし、単純にプロット位置の x 値・y 値から漏えい情報の価値を得るのではなく、実被害への結び付き易さを考慮して若干の補正を加える必要があると考えた。その補正を加えた上で、漏えい情報の価値を求めるために作成したのが以下の数式である。

■ 漏えい個人情報価値

$$= \text{基礎情報価値} \times \text{機微情報度} \times \text{本人特定容易度}$$

a. 基礎情報価値

基礎情報価値には、情報の種類に関わらず基礎値として、“一律 500 ポイント”を与えることとした。

b. 機微情報度

一般的に機微情報(センシティブ情報)とは、思想・信条や社会的差別の原因となる個人的な情報など、JIS Q 15001 で収集禁止の個人情報として定義されるような一部の情報に限定されることが多い。しかしこれら以外の情報でも精神的苦痛を感じる場合

がある。本算出式では個人情報全体に対して 3 段階のレベルを設定し、その値からセンシティブの度合いを算定できるよう定義した。また経済的損害を被る情報についても機微情報度の算出式に含めた。

機微情報度は、対象となる情報の Simple-EP 図上の (x, y) の位置 (=レベル値) を下記の式に代入して求める。

$$\text{機微情報度} = (10^{x-1} + 5^{y-1})$$

漏えい情報が複数種類ある場合は、全情報のうちで最も大きな x の値と最も大きな y の値を採用する。例えば「氏名、住所、生年月日、性別、電話番号、病名、口座番号」が漏えいした場合、Simple-EP 図上の (x, y) は以下ようになる。

「氏名、住所、生年月日、性別、電話番号」 = (1, 1)

「病名」 = (2, 1)

「口座番号」 = (1, 3)

この例で最も大きい x 値は病名の“2”であり、最も大きい y 値は口座番号の“3”である。これらの値を前述の数式に当てはめると以下ようになる。

$$(10^{2-1} + 5^{3-1}) = (10^1 + 5^2) = 35 \text{ ポイント}$$

c. 本人特定容易度

本人特定容易度は、漏えいした個人情報からの本人特定のし易さを表すものである。例えばクレジットカード番号が単独で漏えいしても、氏名等本人を特定する情報が伴わなければ実被害に結び付きにくいことから、本人特定容易度を本算出式に含めた。本人特定容易度は、以下の表 9 に示す判定基準を適用する。

表 9 本人特定容易度 判定基準

判定基準	本人特定容易度
個人を簡単に特定可能。 「氏名」「住所」が含まれること。	6
コストをかければ個人が特定できる。 「氏名」または「住所 + 電話番号」が含まれること。	3
特定困難。 上記以外。	1

6.2.2.2 情報漏えい元組織の社会的責任度

社会的責任度は表 10 に示すように、「一般より高い」と「一般的」の 2 つから選択する。社会的責任度が一般より高い組織は、「個人情報保護に関する基本方針(平成 16 年 4 月 2 日 閣議決定)」に「適正な取り扱いを確保すべき個別分野」として挙げられている業種を基準とし、そこへ政府機関など公的機関と知名度の高い大企業を含めることとした。

表 10 情報漏えい元組織の社会的責任度 判定基準

判定基準		社会的責任度
一般より高い	個人情報の適正な取り扱いを確保すべき個別分野の業種（医療、金融・信用、情報通信など）および公的機関、知名度の高い大企業。	2
一般的	その他一般的な企業および団体、組織	1

6.2.2.3 事後対応評価

表 11 に基づいて、事後対応の評価値を求める。事後対応が「不明、その他」の場合、不適切な事後対応が露見しなかったと考え、適切な対応が行われた場合と同じ値とした。

表 11 事後対応評価 判定基準

判定基準	事後対応評価
適切な対応	1
不適切な対応	2
不明、その他	1

事後対応を評価する明確な基準がないため、過去の情報漏えい事件における事後対応行動を参考に作成した下記の対応行動例にあてはめて、事後対応の適切／不適切を判断する。

a. 適切な対応行動例

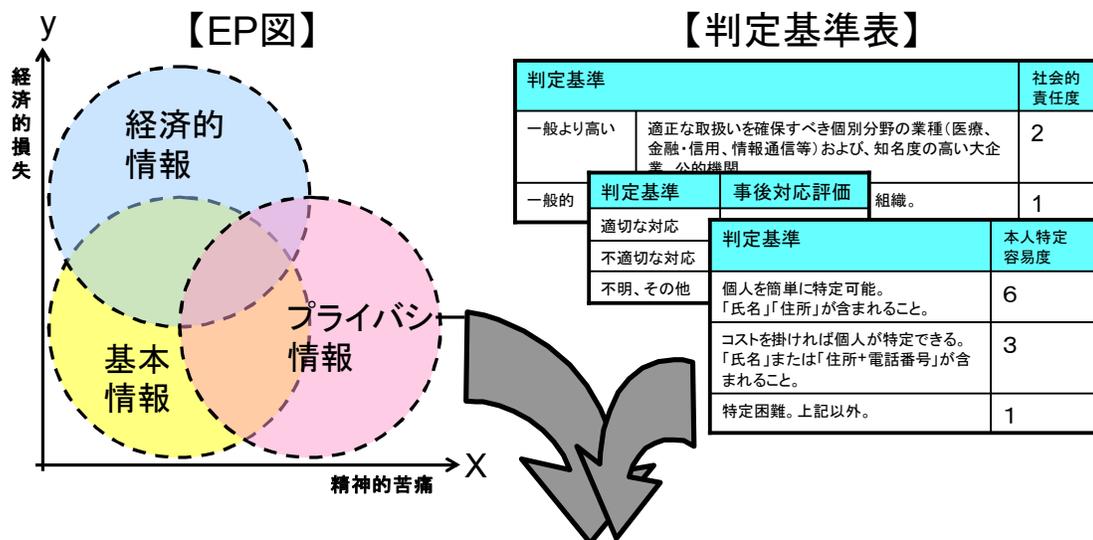
- すばやい対応
- 被害状況の把握
- 事件の公表
- 状況の逐次公開(ホームページ, メール, 文書)
- 被害者に対する事実周知, 謝罪
- 被害者に対する謝罪(金券の進呈を含む)
- 顧客に与えるであろう影響の予測
- クレーム窓口の設置
- 漏えい情報回収の努力
- 通報者への通報のお礼と顛末の報告
- 顧客に対する補償
- 経営者の参加による体制の整備
- 原因の追究
- セキュリティ対策の改善
- 各種手順の見直し
- 専門家による適合性を見直し
- 外部専門家の参加による助言や監査の実施

b. 不適切な対応行動例

- 指摘されても放置したままである
- 対応が遅い
- 繰り返し発生させている
- 対策を施したが、有効でない
- 虚偽報告

6.2.3 想定損害賠償額算出式

「6.2.2 算定式の入力値の解説」で説明したことを統合した算出式の全体像は以下のようになる。



想定損害賠償額

= 漏えい個人情報価値
 × 情報漏えい元組織の社会的責任度
 × 事後対応評価

= (基礎情報価値 × 機微情報度
 × 本人特定容易度)
 × 情報漏えい元組織の社会的責任度
 × 事後対応評価

= 基礎情報価値 [500]
 × 機微情報度 [Max (10^{x-1} + 5^{y-1})]
 × 本人特定容易度 [6, 3, 1]
 × 情報漏えい元組織の社会的責任度 [2, 1]
 × 事後対応評価 [2, 1]

上記の想定損害賠償額算出式を、当ワーキンググループではJOモデル(JNSA Damage Operation Model for Individual Information Leak)と名付けた。

6.3 2004年想定損害賠償額の算出結果

想定損害賠償算定式を2004年の調査結果に適用した結果は『付録1表B』の通り。

6.3.1 業種別 EP 分布

2004年の調査結果を Simple-EP 図の分類にしたがって業種別に分布を見たものが図17と図18である。

図17は「精神的苦痛レベル」で、図18は「経済的損失度レベル」を表す。

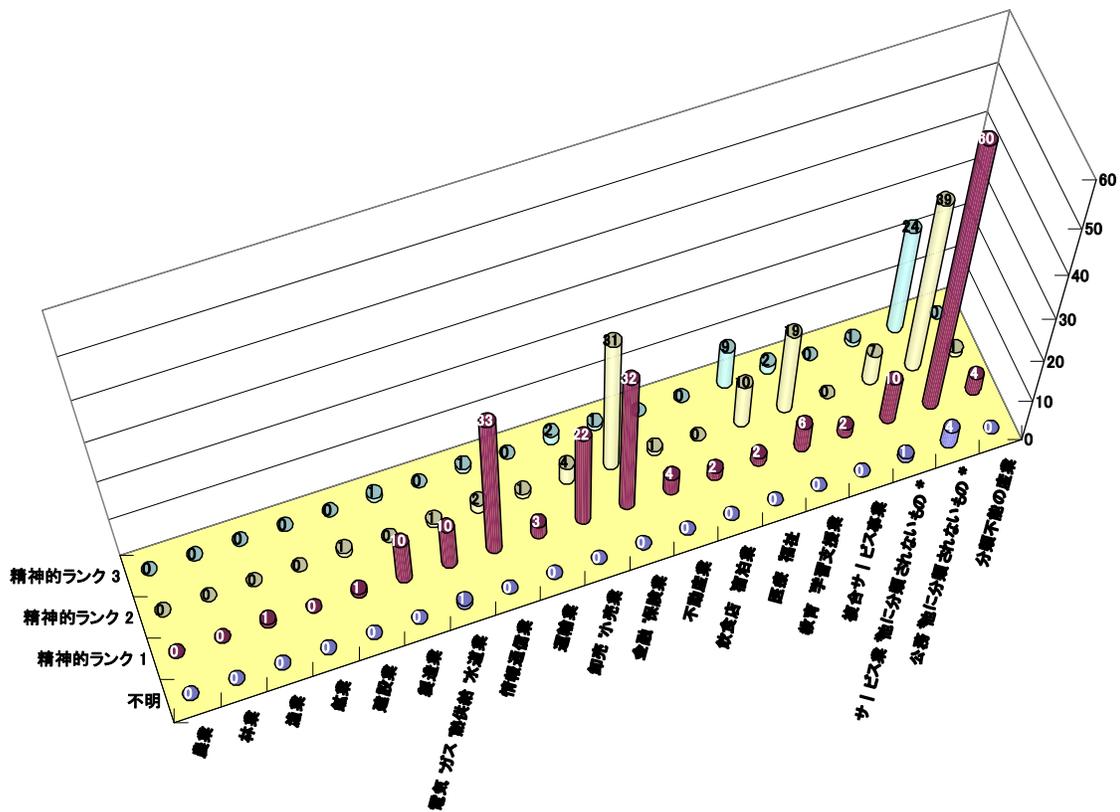


図17 分野別 EP 分布 (精神的苦痛レベル)

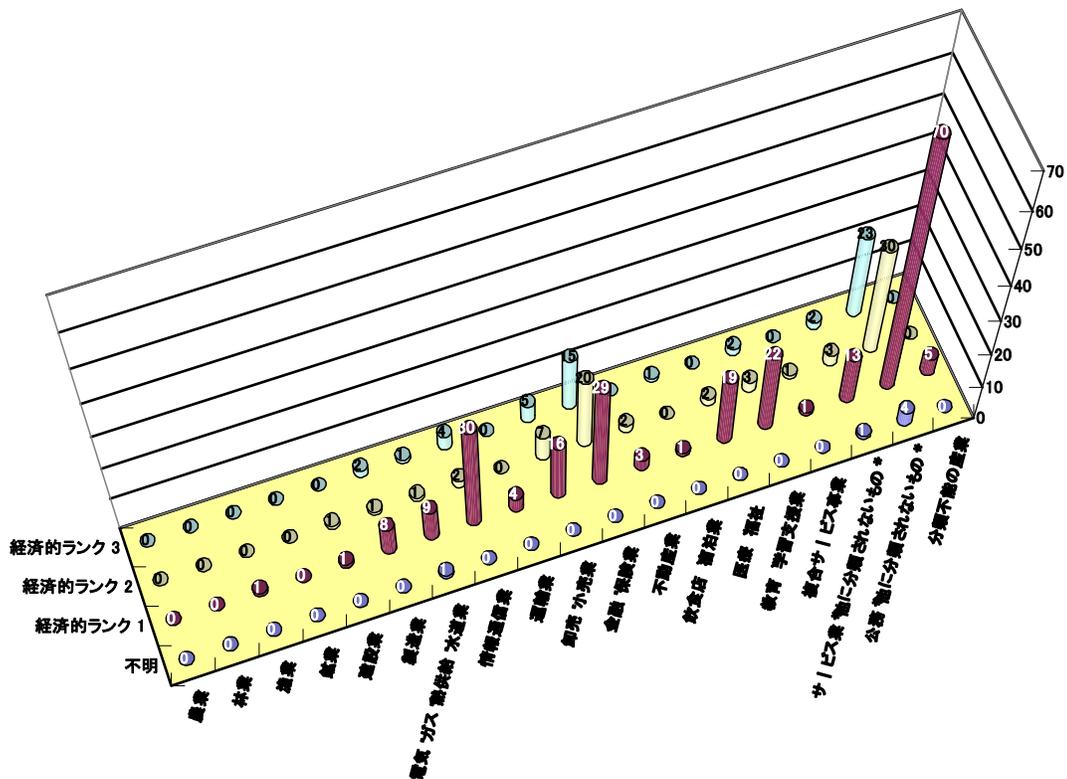


図 18 分野別 EP 分布（経済的損失レベル）

精神的苦痛度と経済的損失度の両方において、「公務（他に分類されないもの）」と「金融・保険業」でランクの高い情報が漏えいしていることが分かる。

図 18 から、どの業種においても、重要度の低いランク 1 の情報が漏えいするケースが多く、重要度が高くなるほど漏えいするケースが少なくなる傾向となっている。これは、口座番号やパスワードなどの経済的損失レベルの高い情報は、適切に管理されており、情報漏えいにつながりにくいためと思われる。

しかし、図 17 では、精神的苦痛レベル（精神的ランク）と漏えいする頻度の関係が異なる傾向となっている業種がある。医療・福祉業と教育・学習業は、重要度の低いランク 1 の情報よりも、重要度の高いランク 2、3 の情報のほうが、多く流出している。これは、精神的苦痛レベルの高い情報が適切に管理されていないためと思われる。医療・福祉業と教育・学習業は、医療情報や成績など、個人のプライバシーに関わる情報を主に扱うため、保有する情報について

把握し、十分な対策を行うことが求められる。

6.3.2 想定損害賠償額の経年変化

1件当たりの損害賠償の総額の経年変化を図19に、想定損害賠償額の総額の経年変化を表12に示す。

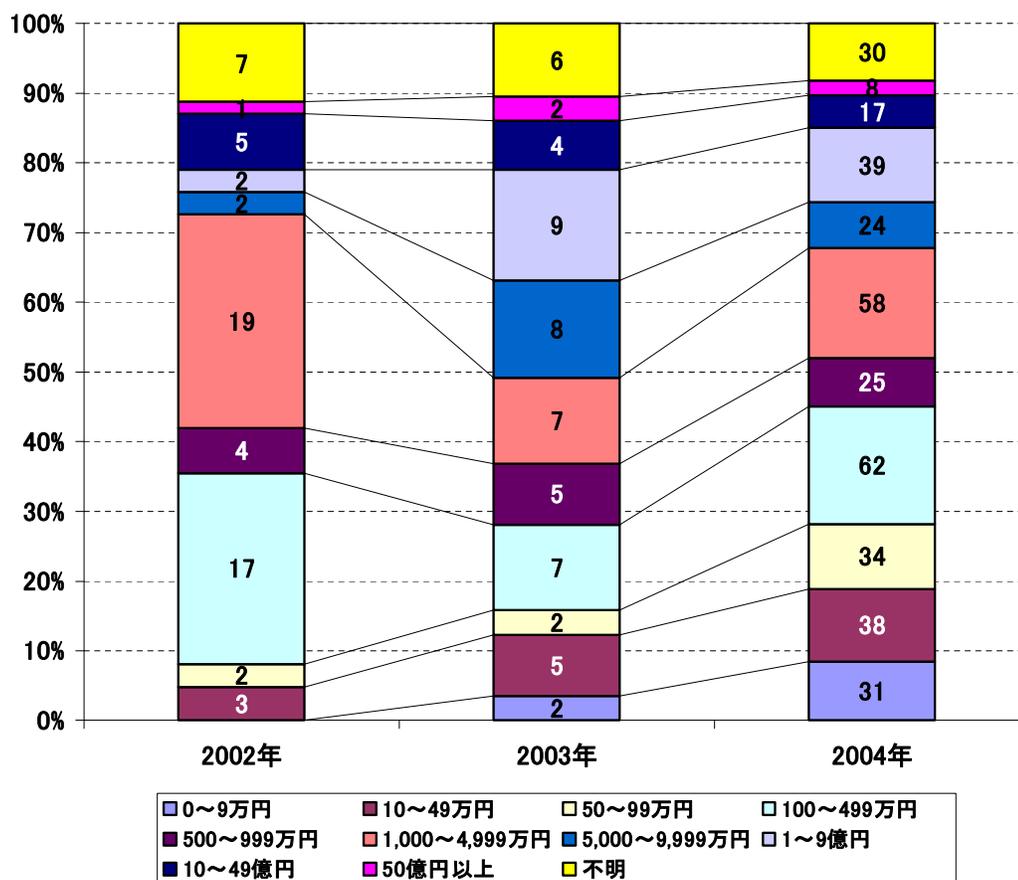


図19 想定損害賠償額総計の経年変化

2004年は、漏えい人数が少ない事件が多く報道されたことから、損害賠償の総額が100万円以下の事件の割合が増えている。結果的に、損害賠償総額のどの規模においても、まんべんなく事件が発生していることが伺える。大規模・重要な個人情報に対しては漏えい対策が徹底されて事件が発生しにくい、小規模・それほど重要でない個人情報は管理が甘く事件が発生しやすいと思われるが、実際の漏えい事件は、個人情報の量や重要度に関わりなく発生している。

一人当たりの損害賠償額の経年変化は図 20 の通りである。

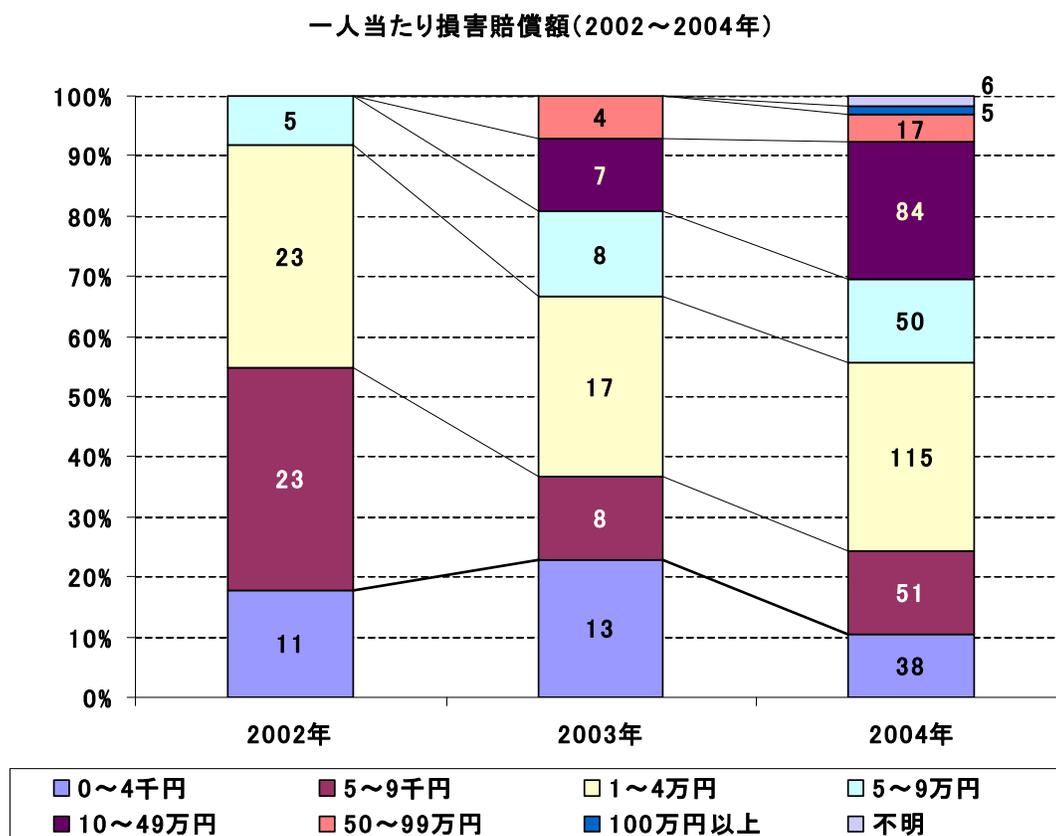


図 20 2002 年～2004 年の一人当たり損害賠償額の変化

一人当たりの損害賠償額が 10～49 万円の場合が 12.3%(2003 年)から 23%(2004 年)へ大きく増加している。0～4 千円の範囲の事件の割合が減少し、全体的に一人当たりの損害賠償額が大きい事件が増加している。

表 12 3 年間の想定損害賠償額総計

2002 年度	2003 年度	2004 年度
189 億 2,201 万円	280 億 6,936 万円	4,666 億 9,250 万円

2004 年の想定損害賠償額の総額は、2003 年に比較して約 16.6 倍になる。

「4.3.6.4 被害者数の経年変化」の表 6 の通り、被害者数の増加が約 6.7 倍であることを考慮す

ると、規模の増加率以上に想定損害賠償額の増加率は格段に高いといえる。

想定損害賠償額の総額が増加した理由は、社会的責任度の高い「公務（他に分類されないもの）」の漏えい件数が増加したこと、併せて「6.3.1 業界別 EP の分布」図 17・18 が示すように社会的責任度の高い「金融・保険業」と「公務（他に分類されないもの）」において EP ランクの高い情報が漏えいしているためと考えられる。

1 件当たりの平均想定損害賠償額の経年変化は表 13 の通り。

表 13 3 年間の 1 件当たりの平均想定損害賠償額

2002 年度	2003 年度	2004 年度
3 億 4,404 万円	5 億 5,038 万円	13 億 8,897 万円

2004 年の 1 件当たりの平均想定損害賠償額は、2003 年に比較して約 2.5 倍になる。

7 情報漏えい事件による企業価値への影響について（株価変動からの考察）

企業は、日々自身への信頼感の醸成を目指し、広報活動や IR 活動を行いながら、企業価値の創造を行っている。ところが、ひとたび情報漏えい事件が起こると、信頼感の失墜、企業価値の低下を招き、最悪の場合には企業の存続さえも脅かす事態にまで発展することが予想される。そこで、情報漏えい事件が企業価値にどれくらい影響するかについて、本年度も株価変動からのアプローチにより、企業価値への影響度を考察した。

7.1 情報漏えい事件による企業価値への影響の把握方法について

7.1.1 概念モデル

「情報漏えい事件が起きると、当該企業に対する信頼は失墜し、上場企業であればそのインパクトは株価に負に働く」と仮定する。この仮定の下、当該企業の株価は株式相場全体と強連動性があり、かつ株式相場全体が日経平均に近似（株式相場全体≒日経平均）できるという概念モデルを想定し、以下の算出式を基に株価への影響度を算出する。

7.1.2 算出式

1) 株価変動(当該企業株価の期待株価からの乖離)

情報漏えい事件に係る公表日から起算して第 n 日目における当該企業の株価(終値)が、日経平均の値動きから算出した第 n 日目における当該企業の期待株価からどのくらい乖離しているかを算出する。第 n 日目における当該企業の期待株価は、「日経平均に対する当該企業株価の割合(レシオ)」を用いて算出する。なお、第 n 日目におけるレシオを「n 日レシオ」、基準となるレシオを「基準レシオ」という。

$$\text{n 日レシオ} = \frac{\text{第 n 日目の当該企業株価 (終値)}}{\text{第 n 日目の日経平均株価 (終値)}} \dots\dots\dots (1)$$

$$\text{基準レシオ} = \frac{\text{基準となる当該企業株価 (終値)}}{\text{基準となる日経平均株価 (終値)}} \dots\dots\dots (2)$$

なお、基準レシオの算出において(式(2)参照)、「基準となる当該企業株価(終値)」および「基準となる日経平均株価(終値)」には、それぞれ情報漏えい事件に関する公表日前 1 週間における当該企業(終値)の平均株価(営業日ベース)および日経平均(終値)の平均株価(営業日ベース)を使用している。

第 n 日目における当該企業株価の期待株価からの乖離値(以下、「乖離値」という)は、式(1)および(2)から、以下のように算出する。

$$\text{乖離値 (n)} = (\text{n 日レシオ} - \text{基準レシオ}) \times \text{第 n 日目の日経平均株価 (終値)} \quad (3)$$

2) 企業価値への影響の判定

企業価値への影響は、公表日から起算して 14 日間における 1 日あたりの乖離値(営業日ベース)が、当該企業の基準株価に対してどのくらいの割合に相当するかで判定する。今年度も当初 14 日間という短期レンジで判定する。これは一定時間経過後の当該事件以外の不祥事等による誤差を排除するためである。

$$\text{乖離度} = \frac{\text{乖離値の 1 日平均}}{\text{基準となる当該企業株価 (終値)}} \quad \dots\dots\dots (4)$$

なお、従来、「乖離値の 1 日平均」に当該企業の発行済み株式数を乗じた値を、当該企業の企業価値影響額としていた。今年度は、乖離度(乖離値の 1 日平均を当該企業の基準株価で除す)により判定するものとする。

7.2 事例に見る企業価値への影響の考察

1) 当事者企業株価への影響

表 14 は、当事者企業 68 社の乖離値を算出したものである。公表日から起算して当初 14 日間における 1 日あたりの乖離値を見ると、当初の仮定に反し、プラスになった企業もあった。このことは 2003 年の調査でも確認されている。

2) グループ企業等株価への影響(参考)

当事者企業の株価は得られなかったが、当該企業が属するグループあるいは親会社の株価(グループ企業等株価)が得られるケースでは、それを使用し、乖離値を算出した。これを表 15 に示す。1)と同様、プラスになった企業も見られる。情報漏えいによるグループ企業等株価への影響を一概に論じることは難しく、ここでは参考値として掲載する。

3) 委託先企業株価への影響

2004 年の情報漏えい事件を見ると、報道に際し、委託先を明らかにしているケースが少なくない。そこで、委託先にフォーカスして、その株価変動を調査した結果が表 16 にある。ここでもプラスに転じたケースはあるものの、マイナスに振れる傾向がより強く見られ、株価変動から見た委託先への影響はあると言える。

4) 系列企業株価への影響(参考)

2004 年は、系列関係にある販売会社などで情報漏えい事件が数件発生している。ここでは、販売会社に起因する情報漏えい事件により、同系列の上位に位置する企業(製造業)の株価にどう影響するかという視点から調査した。これを表 17 に示す。一概に論じることは難しいが、情報漏えいによる系列企業への影響もあり得るという結果になった。ここでは参考値として掲載する。

5) 2004 年の全体傾向

図 21 は、上記 1)~4)で算出した乖離値をプロットした散布図である。この図から、情報漏えい事件による株価がおおよそ -8.00% ~ $+8.00\%$ の範囲内で変動していることが分かる。さらに、プロットの集散状況から、 -4.00% ~ $+2.00\%$ の範囲のどこかに収束するかに見える。

6) 経年比較

図 22 は、本調査を開始した 2002 年から 2004 年までの 3 年間における乖離値をプロットした散布図である。3 年間の経年比較からも、情報漏えい事件による株価がおおよそ -8.00% ~ $+8.00\%$ の範囲内で変動していることが分かる。2003 年は全体的にプラス方向に

振れている。この 3 年間のプロットの集散状況からも、乖離値が $-4.00\% \sim +2.00\%$ の範囲のどこかに収束するかに見える。

表 14 当事者企業株価の期待株価からの乖離状況

ケースNo.	#01	#02	#03	#04	#05	#06	#07	#08	
第n表 日目から 期待株 価から の乖離 値	1	34.76	▲ 17,468.37	▲ 42.58	105.39	2.91	6.17	▲ 8.20	7.87
	2				▲ 97.24	2.10	2.16	▲ 6.51	17.08
	3				▲ 17.24	▲ 5.12	8.89		
	4	▲ 50.01	25,748.63	▲ 61.70	▲ 68.88		7.59		
	5	▲ 13.72	1,858.81	▲ 96.68	▲ 95.28			20.15	19.01
	6	▲ 46.10	42,217.45	▲ 89.29		▲ 2.61		6.33	11.53
	7	▲ 159.42	52,229.25	▲ 96.85		▲ 6.32	14.48	43.40	16.25
	8	▲ 190.94	81,657.58	▲ 93.60	▲ 196.20	▲ 5.66	11.00	39.24	12.17
	9				▲ 153.82	0.65	12.08	39.46	4.74
	10				▲ 179.81	▲ 0.68	8.13		
	11	▲ 58.43	112,600.77	▲ 111.17	▲ 194.15		7.45		
	12	▲ 59.16	191,082.09	▲ 87.08	▲ 177.27			▲ 5.20	13.59
	13	▲ 258.01	167,769.71	▲ 86.51		▲ 1.07		36.01	29.16
	14	▲ 244.36	165,391.17	▲ 72.90		▲ 1.19	9.46	58.35	30.01
合計	▲ 1,045.38	823,087.07	▲ 838.35	▲ 1,074.50	▲ 16.98	87.42	223.04	161.40	
乖離値の1日平均	▲ 104.54	82,308.71	▲ 83.84	▲ 107.45	▲ 1.70	8.74	22.30	16.14	
基準株価に対する割合(%)	▲ 2.60	5.46	▲ 8.19	▲ 2.50	▲ 0.68	3.80	2.21	4.83	
ケースNo.	#09	#10	#11	#12	#13	#14	#15	#16	
第n表 日目から 期待株 価から の乖離 値	1	2,638.06	▲ 8.32		▲ 32.67	▲ 6.47	▲ 3.25	36.68	63.97
	2	3,022.83	▲ 9.16	▲ 9.95	▲ 17.35	▲ 0.01	▲ 19.77		89.57
	3	1,555.51	▲ 15.46	▲ 6.38	▲ 12.88				142.08
	4	▲ 1,195.14		▲ 10.16				129.34	203.68
	5				▲ 7.10	▲ 5.74	▲ 36.48	95.63	
	6		▲ 19.48	▲ 0.88		2.84	▲ 45.75	70.86	
	7	▲ 6,124.98	▲ 16.68			3.27	▲ 39.66	105.20	221.71
	8		▲ 7.73			0.36	▲ 27.12	94.15	161.13
	9	519.71				0.91	▲ 36.50		193.22
	10	426.78	▲ 3.04						199.43
	11				▲ 12.20			136.15	188.11
	12			4.83	▲ 24.40	▲ 4.71	▲ 51.05	104.06	
	13			▲ 5.19		▲ 1.53	▲ 22.68	96.61	
	14	▲ 1,241.45				0.72	▲ 16.17	104.09	187.36
合計	▲ 398.71	▲ 79.88	▲ 27.73	▲ 106.60	▲ 10.36	▲ 298.45	972.77	1,650.25	
乖離値の1日平均	▲ 49.84	▲ 11.41	▲ 4.62	▲ 17.77	▲ 1.04	▲ 29.85	97.28	165.02	
基準株価に対する割合(%)	▲ 0.07	▲ 4.09	▲ 1.29	▲ 4.10	▲ 0.48	▲ 4.49	5.04	4.26	
ケースNo.	#17	#18	#19	#20	#21	#22	#23	#24	
第n表 日目から 期待株 価から の乖離 値	1	▲ 32.05	0.79	2.29	139.86	▲ 51.21	19.73	▲ 47.68	5.76
	2	73.91	▲ 2.18	0.07			20.11	▲ 79.00	▲ 23.16
	3	63.07	▲ 11.33				40.93	▲ 87.90	▲ 21.53
	4				258.13	12.76	50.03	▲ 78.08	▲ 35.60
	5			1.20	133.50	▲ 5.92		▲ 78.22	
	6	82.38		3.27	93.99	▲ 66.88			
	7	229.58		6.11	190.67	▲ 53.44	31.34		▲ 37.23
	8	135.22		4.44	181.43	▲ 113.69	39.35	▲ 77.91	▲ 36.62
	9	150.47	▲ 12.12	6.88			51.39	▲ 85.61	▲ 65.41
	10	151.63					46.62	▲ 109.34	▲ 72.58
	11		▲ 10.93		346.28	▲ 110.36	56.68	▲ 155.60	▲ 75.98
	12			2.06	400.19	▲ 212.85		▲ 185.87	
	13	156.54		1.79	382.90	▲ 272.57			
	14	155.99	▲ 14.18	2.90	577.18	▲ 297.59	26.13		▲ 88.80
合計	1,166.75	▲ 49.96	31.02	2,704.13	▲ 1,171.76	382.31	▲ 985.20	▲ 451.14	
乖離値の1日平均	116.67	▲ 8.33	3.10	270.41	▲ 117.18	38.23	▲ 98.52	▲ 45.11	
基準株価に対する割合(%)	3.17	▲ 7.30	1.82	5.70	▲ 2.58	6.20	▲ 6.04	▲ 3.49	

表 14 当事者企業株の期待株価からの乖離状況(つづき)

ケースNo.	#25	#26	#27	#28	#29	#30	#31	#32	
第n表 日から 期待株 価から の乖離 値	1	▲ 9.53	▲ 6.28	▲ 7,469.75	9.79	▲ 68.52	▲ 5.89	▲ 12.38	23.50
	2	▲ 43.51		▲ 2,966.58	16.70	▲ 196.74	▲ 6.26	▲ 27.45	13.68
	3	▲ 59.80		▲ 5,040.26	12.21	▲ 192.61	4.77	▲ 38.10	▲ 7.46
	4		4.26				2.93	▲ 39.02	
	5		▲ 6.26						
	6	▲ 88.52	▲ 1.44	▲ 35,639.65	21.38	▲ 195.01			▲ 34.45
	7	▲ 96.40	13.67	▲ 34,185.67	25.83	▲ 255.35	3.66	▲ 45.19	37.39
	8	▲ 87.71	20.78	▲ 34,899.38	22.13	▲ 137.95	▲ 1.96	▲ 23.29	74.42
	9	▲ 81.99		▲ 22,486.31	20.11	▲ 136.42	▲ 0.56	▲ 2.05	▲ 17.08
	10	▲ 75.85		▲ 16,020.60	9.08	▲ 134.35	1.69	▲ 12.10	19.77
	11		10.30				10.51	▲ 17.34	
	12		17.73						
	13	▲ 86.87	16.31	▲ 9,800.34	4.12	▲ 21.16			45.60
	14	▲ 94.70	▲ 5.81	▲ 14,682.72	▲ 5.42	202.56	4.57	▲ 25.99	54.01
	合計	▲ 724.88	63.25	▲ 183,191.26	135.94	▲ 1,135.53	13.45	▲ 242.90	209.38
乖離値の1日平均	▲ 72.49	6.33	▲ 18,319.13	13.59	▲ 113.55	1.34	▲ 24.29	20.94	
基準株価に対する割合(%)	▲ 5.74	0.55	▲ 3.20	1.54	▲ 2.79	0.21	▲ 2.38	0.40	
ケースNo.	#33	#34	#35	#36	#37	#38	#39	#40	
第n表 日から 期待株 価から の乖離 値	1	▲ 27.77	▲ 15.90	▲ 0.39	▲ 49.23	▲ 5.23	10.62	▲ 24.54	1,129.45
	2	▲ 22.65	▲ 28.92	▲ 1.23	▲ 59.75	▲ 8.47	5.61	▲ 39.20	1,265.77
	3	▲ 36.69	▲ 32.13	2.43	▲ 55.24			▲ 32.17	
	4			4.08	▲ 40.37			▲ 52.06	▲ 3,437.02
	5			6.03		▲ 6.88	1.96	▲ 40.83	
	6	▲ 29.30	▲ 65.90			▲ 6.73	7.55		
	7	▲ 14.33	▲ 83.89		▲ 68.85	3.02	10.33		▲ 5,774.38
	8	▲ 13.30	▲ 143.76	4.31	▲ 78.47	29.41	2.42		▲ 13,965.50
	9	▲ 15.75	▲ 118.26	2.88	▲ 42.44	21.55	19.65	▲ 75.65	▲ 9,420.64
	10	▲ 1.96	▲ 143.27	2.49	▲ 28.08			▲ 89.91	▲ 13,113.41
	11			1.14	▲ 20.20				▲ 11,101.18
	12			▲ 0.95				▲ 69.27	
	13	▲ 22.77	▲ 140.38			17.58	1.74		
	14	▲ 37.32	▲ 132.16			32.82	7.23		▲ 11,545.36
	合計	▲ 221.85	▲ 904.57	20.79	▲ 442.63	77.08	67.09	▲ 423.64	▲ 65,962.27
乖離値の1日平均	▲ 22.18	▲ 90.46	2.08	▲ 49.18	8.56	7.45	▲ 52.95	▲ 7,329.14	
基準株価に対する割合(%)	▲ 1.16	▲ 1.58	0.56	▲ 1.95	3.81	1.17	▲ 4.30	▲ 3.55	
ケースNo.	#41	#42	#43	#44	#45	#46	#47	#48	
第n表 日から 期待株 価から の乖離 値	1	▲ 119.51	▲ 10.14	12.62	192.24	46.61	1,615.02	10.76	▲ 10.39
	2	▲ 58.20	▲ 25.38				812.51	▲ 5,778.34	▲ 13.33
	3	▲ 58.79	▲ 3.33				▲ 1,651.52		▲ 13.46
	4			10.81	135.12	▲ 104.81	▲ 1,560.31		
	5			6.72	▲ 146.21	▲ 35.57			
	6	▲ 125.65	▲ 14.75	5.57	▲ 278.49	▲ 71.23		▲ 6,840.29	▲ 9.49
	7	▲ 126.75	▲ 14.94	6.81	▲ 349.97	▲ 80.63		▲ 7,606.05	▲ 5.05
	8	▲ 208.39	▲ 15.88	0.02	▲ 286.82	▲ 108.82	▲ 3,992.05	▲ 98.09	▲ 4.81
	9	▲ 183.04	▲ 31.22				▲ 4,890.74	968.19	2.40
	10	▲ 170.42	▲ 37.77				▲ 3,076.00		▲ 2.41
	11						▲ 5,182.31		
	12			4.93	▲ 258.07	▲ 78.01		4,665.67	
	13			5.17	▲ 304.57	▲ 116.00		▲ 2,328.45	1.69
	14	▲ 186.84	▲ 46.03	0.65	▲ 307.31	▲ 70.31	▲ 5,880.65	8,023.89	1.94
	合計	▲ 1,237.60	▲ 199.45	53.30	▲ 1,604.10	▲ 618.77	▲ 23,806.05	▲ 8,982.69	▲ 52.90
乖離値の1日平均	▲ 137.51	▲ 22.16	5.92	▲ 178.23	▲ 68.75	▲ 2,645.12	▲ 998.08	▲ 5.29	
基準株価に対する割合(%)	▲ 2.53	▲ 2.36	1.36	▲ 2.73	▲ 1.84	▲ 1.39	▲ 0.22	▲ 0.83	

表 14 当事者企業株価の期待株価からの乖離状況(つづき)

ケースNo.	#49	#50	#51	#52	#53	#54	#55	#56	
第公 n表 日 目 から 期 待 株 価 から の 乖 離 値	1	3,979.82	17.19	2.17	▲ 1.69	▲ 2.96	▲ 11.87	▲ 12.03	
	2		23.34	▲ 4.21	▲ 3.41	▲ 1.82			
	3		22.65	2.02				329.90	
	4	10,794.05			0.55	▲ 6.68	▲ 10.21	▲ 7,875.70	▲ 6.04
	5	8,131.38			▲ 4.50	▲ 8.35	▲ 13.93	4,417.49	
	6	7,714.37	37.14	6.48			▲ 6.41	5,492.29	▲ 4.12
	7	6,081.51	13.83	3.42			▲ 13.98	1,474.45	▲ 5.44
	8	8,891.31	15.91		0.88	▲ 4.87	▲ 9.00		▲ 2.30
	9		8.05	2.11	▲ 1.78	▲ 5.27			
	10		34.09	▲ 1.46	▲ 3.31	▲ 7.23		5,385.65	
	11	22,193.16			0.32	▲ 7.53	▲ 9.37		▲ 3.09
	12	17,567.80			▲ 4.76	▲ 8.02		▲ 2,588.28	2.61
	13	24,652.09	34.70	2.62			▲ 2.51	▲ 4,777.45	9.03
	14	21,079.72	33.64	▲ 0.63			1.09	5,049.65	4.14
合計	131,085.21	240.53	12.53	▲ 17.70	▲ 52.74	▲ 76.17	6,908.00	▲ 17.23	
乖離値の1日平均	13,108.52	24.05	1.39	▲ 1.97	▲ 5.86	▲ 8.46	767.56	▲ 1.91	
基準株価に対する割合(%)	2.49	2.21	0.33	▲ 1.03	▲ 1.72	▲ 1.55	0.16	▲ 0.37	
ケースNo.	#57	#58	#59	#60	#61	#62	#63	#64	
第公 n表 日 目 から 期 待 株 価 から の 乖 離 値	1	▲ 1.58		23.72	6.16	▲ 2,452.08	39.81	61.45	11.53
	2			30.11	9.80				7.91
	3		▲ 2,845.30	33.94	1.14				
	4	4.38	▲ 1,501.06	▲ 117.13		▲ 3,118.51	1.69	▲ 23.09	
	5		▲ 3,610.57			▲ 66.79	▲ 21.13	▲ 59.68	10.83
	6	0.59	▲ 3,640.33		3.22	▲ 6,225.69	15.62	▲ 97.99	11.87
	7	0.64	▲ 7,970.32	▲ 129.64	▲ 3.69	2,456.59	32.15	▲ 123.61	13.28
	8	▲ 0.09		▲ 125.95	▲ 9.12	2,381.31	▲ 1.04	▲ 82.58	
	9			▲ 203.27	▲ 5.34				12.57
	10		▲ 9,018.38	▲ 186.82	▲ 11.04				
	11	▲ 5.00	▲ 411.54	▲ 248.82		868.08	▲ 32.18	▲ 103.82	
	12	▲ 1.32	6,707.75			6,976.97	4.47	▲ 123.90	12.71
	13	1.60	11,713.47		▲ 24.17	11,070.63	▲ 29.56	▲ 171.31	11.05
	14	▲ 1.84	3,556.76	▲ 281.91	▲ 29.43	8,567.07	▲ 18.54		11.88
合計	▲ 2.62	▲ 7,019.53	▲ 1,205.76	▲ 62.48	20,457.58	▲ 8.71	▲ 724.53	103.63	
乖離値の1日平均	▲ 0.29	▲ 701.95	▲ 120.58	▲ 6.25	2,045.76	▲ 0.87	▲ 80.50	11.51	
基準株価に対する割合(%)	▲ 0.08	▲ 0.15	▲ 2.74	▲ 0.88	0.40	▲ 0.02	▲ 1.64	2.47	
ケースNo.	#65	#66	#67	#68					
第公 n表 日 目 から 期 待 株 価 から の 乖 離 値	1	▲ 18.79	▲ 6.33	8.19	5.29				
	2	▲ 35.84		15.30	12.70				
	3			20.91	24.63				
	4	▲ 39.01	▲ 11.19	18.38					
	5		▲ 13.03						
	6		▲ 7.07						
	7	▲ 29.74	▲ 7.99						
	8	▲ 28.96			13.99				
	9	▲ 25.36		16.96	2.53				
	10	▲ 32.41		25.11	4.43				
	11			23.33	3.77				
	12		▲ 8.32	20.17					
	13		▲ 2.64						
	14		▲ 1.15						
合計	▲ 210.12	▲ 57.72	148.36	67.33					
乖離値の1日平均	▲ 30.02	▲ 7.22	18.54	9.62					
基準株価に対する割合(%)	▲ 3.24	▲ 1.41	11.55	1.51					

表 15 グループ企業株価の期待株価からの乖離状況(グループ株価への影響)

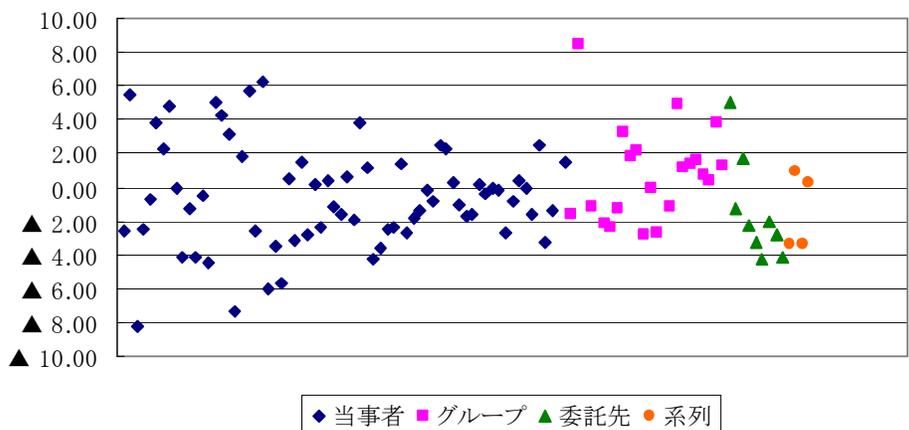
ケースNo.	グー01	グー02	グー03	グー04	グー05	グー06	グー07	グー08	
第n表 日 目 から 起 算 し て 株 価 か ら の 乖 離 値	1	3.99	47,845.26	47.10	▲ 24.25	▲ 8.97	▲ 15.59	4.06	
	2	▲ 5.19	28,597.55	58.94		▲ 59.14	▲ 101.34	▲ 9,732.49	
	3					▲ 51.92	▲ 30.49	▲ 16,974.08	
	4				▲ 4.76			2.65	
	5	▲ 7.13	54,641.06	63.92	▲ 11.43			▲ 0.61	
	6	▲ 9.03	53,005.87	137.70	▲ 8.60	▲ 40.01	▲ 160.32	▲ 2.86	
	7	▲ 9.98	57,773.74	202.56	▲ 25.05	▲ 24.76	▲ 75.21	▲ 3.29	
	8	▲ 5.77	59,036.28	193.32	▲ 47.22	▲ 29.09	▲ 52.78	▲ 0.51	
	9	▲ 9.63	49,833.05	193.99		▲ 32.42	▲ 84.06		
	10					▲ 37.67	▲ 195.68		
	11				▲ 25.38			▲ 7.16	
	12	▲ 3.42	48,605.84	151.82	▲ 43.97			▲ 9.85	
	13	▲ 1.08	66,766.02	150.65	▲ 26.43	▲ 41.53	▲ 144.20	▲ 13.84	
	14	▲ 9.09	95,922.65	184.42	1.32	▲ 41.54	▲ 108.00	▲ 13.57	
合計	▲ 56.32	562,027.32	1,384.42	▲ 215.79	▲ 367.05	▲ 967.67	▲ 44.97	▲ 56,796.26	
乖離値の1日平均	▲ 5.63	56,202.73	138.44	▲ 21.58	▲ 36.71	▲ 96.77	▲ 4.50	▲ 5,679.63	
基準株価に対する割合(%)	▲ 1.63	8.48	12.03	▲ 1.14	▲ 26.99	▲ 2.14	▲ 2.35	▲ 1.23	
ケースNo.	グー09	グー10	グー11	グー12	グー13	グー14	グー15	グー16	
第n表 日 目 から 起 算 し て 株 価 か ら の 乖 離 値	1		43.62	239.65	▲ 8,455.26	2.11	▲ 94.81	▲ 134.71	▲ 19.59
	2		29.92	214.34	▲ 3,605.27	▲ 1.29	▲ 136.04		
	3	0.27	28.01	264.24	▲ 4,764.37	2.79	▲ 128.35		
	4	▲ 13.97	55.82				▲ 126.25		
	5	▲ 5.83					▲ 92.11	▲ 155.50	▲ 19.46
	6	47.37		201.97	▲ 9,672.36	2.24		▲ 163.37	▲ 18.58
	7	58.55	81.47	430.91	▲ 9,640.40	▲ 0.63			
	8		24.06	505.55	▲ 14,434.20	▲ 0.31	▲ 128.21	▲ 160.94	▲ 17.72
	9		49.47	388.82	▲ 26,993.47	▲ 0.58	▲ 114.73		
	10	65.13	34.45	487.96	▲ 23,206.72	0.82	▲ 111.43		
	11	34.15	15.31				▲ 133.95	▲ 226.20	▲ 11.87
	12	41.98					▲ 121.83	▲ 190.41	▲ 9.40
	13	27.71		391.55	▲ 15,136.65	▲ 1.90		▲ 216.51	5.94
	14	32.06	▲ 16.99	682.32	▲ 10,926.28	▲ 4.57		▲ 169.47	11.96
合計	287.43	345.15	3,807.30	▲ 126,834.98	▲ 1.31	▲ 1,187.71	▲ 1,417.12	▲ 78.72	
乖離値の1日平均	28.74	34.51	380.73	▲ 12,683.50	▲ 0.13	▲ 118.77	▲ 177.14	▲ 9.84	
基準株価に対する割合(%)	3.26	1.85	2.17	▲ 2.84	▲ 0.07	▲ 2.75	▲ 11.97	▲ 1.11	
ケースNo.	グー17	グー18	グー19	グー20	グー21	グー22	グー23	グー24	
第n表 日 目 から 起 算 し て 株 価 か ら の 乖 離 値	1	10,550.42	633.69	8.40	▲ 0.06	▲ 10.00	▲ 1,985.97	6,102.84	1.47
	2		▲ 1,245.43		▲ 1.88	▲ 2.44	▲ 7,159.79	18,460.90	15.26
	3		2,329.41	6.87		▲ 20.23		22,281.35	1.68
	4	6,038.76	14,183.02	1.87				24,697.07	
	5	12,855.60			2.73		▲ 2,511.76		
	6	13,079.41			3.80	▲ 0.12	▲ 2,775.03		
	7	33,523.38	10,983.34	8.24	3.30	▲ 1.83	▲ 3,478.21		
	8	40,812.52	2,899.66	3.06	5.10	7.98	3,858.75		24.74
	9		4,961.17	4.76	3.09	4.59	▲ 1,555.26	22,457.35	▲ 1.35
	10		5,132.26	3.17		18.10		18,888.29	42.20
	11	36,584.31	3,331.56	4.68				19,547.40	57.23
	12	29,492.95			4.90		3,399.00	13,071.32	
	13	26,192.77				23.62	14,461.59		
	14	17,471.40		16.69	5.53	39.96	15,981.90		
合計	226,601.51	43,208.68	57.75	26.50	59.63	18,235.22	145,506.51	141.23	
乖離値の1日平均	22,660.15	4,800.96	6.42	2.94	5.96	1,823.52	18,188.31	20.18	
基準株価に対する割合(%)	4.93	1.15	1.38	1.64	0.72	0.40	3.80	1.32	

表 16 委託先企業株価の期待株価からの乖離状況

事故ケース	委-01	委-02	委-03	委-04	委-05	委-06	委-07	委-08
第公 n表 日 日 目 か ら の 期 待 算 し て 株 価 か ら の 乖 離 値	1	9.48	3.13	▲ 0.60	▲ 3.89	▲ 1,384.98	▲ 22.38	
	2		▲ 13.37		▲ 6.76	4,934.87	▲ 26.65	
	3					▲ 2,259.17	▲ 23.95	▲ 17.57
	4	17.42		31.78				▲ 13.59
	5	26.35	▲ 8.16	20.79	▲ 14.82			▲ 20.63
	6	39.23	▲ 19.49	42.95	▲ 9.34	▲ 23,892.78	▲ 25.35	▲ 16.81
	7	33.76	▲ 21.28	39.35	▲ 31.14	▲ 24,596.49	▲ 24.93	▲ 4.43
	8	33.18	▲ 10.15	39.78	▲ 39.10	▲ 30,097.30	▲ 27.86	
	9		▲ 21.94		▲ 42.47	▲ 31,792.05	▲ 23.62	
	10					▲ 25,068.96	▲ 22.84	
	11	27.38		42.23				▲ 24.28
	12	25.33	▲ 19.46	20.26	▲ 27.27			▲ 33.46
	13	47.97	▲ 0.44	▲ 11.46	▲ 47.18	▲ 21,976.25	▲ 22.38	
	14	40.34	▲ 4.85	▲ 13.61	▲ 58.53	▲ 27,959.24	▲ 34.81	▲ 37.71
合計	300.44	▲ 116.00	211.46	▲ 280.49	▲ 184,092.35	▲ 254.77	▲ 168.49	
乖離値の1日平均	30.04	▲ 11.60	21.15	▲ 28.05	▲ 18,409.23	▲ 25.48	▲ 21.06	
基準株価に対する割合(%)	5.04	▲ 1.31	1.70	▲ 2.27	▲ 3.29	▲ 4.20	▲ 1.99	
事故ケース	委-09							
第公 n表 日 日 目 か ら の 期 待 算 し て 株 価 か ら の 乖 離 値	1							
	2							
	3							▲ 15.07
	4							▲ 129.14
	5							▲ 206.42
	6							▲ 234.51
	7							▲ 267.82
	8							
	9							
	10							▲ 119.84
	11							▲ 144.41
	12							▲ 111.10
	13							▲ 156.44
	14							▲ 198.39
合計							▲ 1,583.15	
乖離値の1日平均							▲ 158.31	
基準株価に対する割合(%)							▲ 4.15	

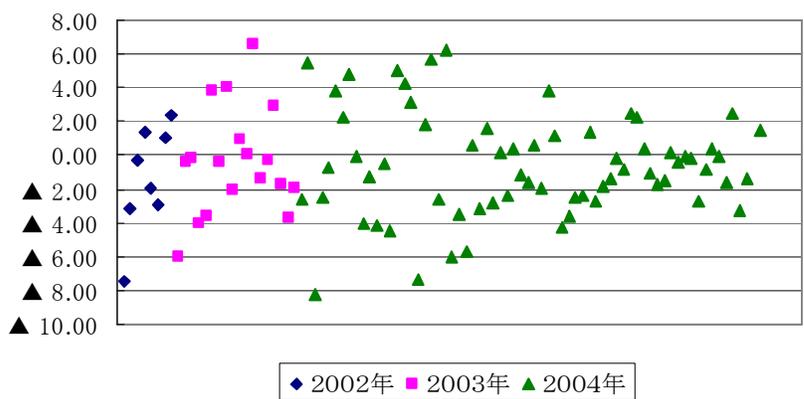
表 17 系列関係にある企業の期待株価からの乖離状況 (当該系列の上流企業への影響)

ケースNo.	系-01	系-02	系-03	系-04	
第n公表日からの期待株価からの乖離値	1		4.88	1,702.74	5.06
	2		▲ 64.61	3,908.01	6.21
	3		▲ 39.10	414.21	
	4	▲ 50.44			
	5	▲ 56.41			
	6	▲ 46.12	▲ 46.60	▲ 6,414.13	
	7	▲ 38.56	24.07	▲ 9,638.92	25.71
	8		58.68	▲ 10,682.45	4.78
	9		148.94	▲ 12,863.30	24.94
	10	▲ 61.08	98.21	▲ 17,793.14	6.33
	11	▲ 62.97			
	12	▲ 64.05			
	13	▲ 50.80	107.81	▲ 21,433.86	
	14	▲ 55.92	77.14	▲ 20,008.21	17.65
合計	▲ 486.35	369.42	▲ 92,809.06	90.69	
乖離値の1日平均	▲ 54.04	36.94	▲ 9,280.91	12.96	
基準株価に対する割合(%)	▲ 3.37	0.89	▲ 3.32	0.32	



※基準株価に対する割合が-10.00～+10.00 の範囲外にあるものは除く

図 21 当事者企業における基準株価に対する割合の散布図 (2004 年度)



※基準株価に対する割合が-10.00～+10.00 の範囲外にあるものは除く

図 22 当事者企業における基準株価に対する割合の散布図 (経年変化)

7.3 今年度の総括と今後の展望

今年度も引き続き、情報漏えい事件と株価との関係に着目したが、一様に株価の低下という結果は得られなかった。情報漏えい事件は企業にとっては不祥事であり、企業価値を減ずる要因に成り得ると考えられるものの、より重度の企業不祥事が起こっており、最早、情報漏えいでは市場が感応し難い状況になりつつあるのかもしれない。

当ワーキンググループでは、これまで企業価値への影響を株価変動からアプローチしてきた。実際の株価の動きには様々な要因があるため、情報漏えいが実際の株価にどの程度影響したかを算定するモデル構築など、さらなる高度化が求められよう。若しくは、代替手法の開発の検討も必要となるであろう。

8 最後に

冒頭にも触れたように、2004年度は個人情報保護法完全施行目前ということもあり、個人情報漏えいに関して盛んに報道され、併せて規模の大きな漏えい事件も発生したことにより、調査対象および被害者数は2003年度に比較して大幅に増加した。

2005年度も引き続き同様の調査を実施する予定でいる。2005年度は、個人情報保護法完全施行による影響についてどのような変化が見られるか、統計的な経年変化により明らかになることを期待している。

また、当ワーキンググループが提案する想定損害賠償額算定式や株価の影響度については、各組織の実際の資産に当てはめてリスクアセスメントにご利用いただきたい。

9 お問い合わせ先

本報告書に関するご意見ならびに引用等に関するお問い合わせは以下の窓口までお問い合わせいただきたい。

■お問い合わせ窓口

JNSA 事務局

E-mail: sec@jnsa.org

TEL 03-5633-6061

改訂履歴

2006年1月10日 ver. 1.1

- ・P33 表11内“本人特定容易度”を“事後対応評価”に修正。
- ・P41 囲み内「想定損害賠償額」の計算式の末尾“本人特定容易度”が抜けていたため追加。

付録 1

2004 年 個人情報漏えい事件・事故 一覧

2004 年 個人情報漏えいによる想定損害賠償額 一覧表

表A 2004年度 個人情報漏洩事件・事故 一覧

2004年度 個人情報漏洩インシデント調査結果 付録

2005/6/10

No.	業種名	漏えい原因区分	漏えい経路	被害人数	氏名	住所	電話番号	生年月日	性別	職業	メールアドレス	ID/PASSWD	アンケート	その他	No.
1	卸売・小売業	目的外使用	紙媒体経由	不明	○	○	○	○	○	○				車の型式、保険料の額、補償条件、預金口座番号など	1
2	公務(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	紙媒体経由	1	○	○	○	○						出張計画、捜査事項	2
3	公務(他に分類されないもの)	目的外使用	その他	1	○	○									3
4	サービス業(他に分類されないもの)	誤操作	Email経由	500							○				4
5	公務(他に分類されないもの)	内部犯罪・内部不正行為	紙媒体経由	不明											5
6	情報通信業	不正な情報持ち出し	Web・Net経由	4,517,039	○	○	○				○			申込日	6
7	運輸業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	4,672	○									レセプト	7
8	公務(他に分類されないもの)	誤操作	Email経由	200							○				8
9	教育、学習支援業	目的外使用	不明	不明	○									受験大学、合否結果	9
10	サービス業(他に分類されないもの)	バグ・セキュリティホール	Web・Net経由	4	○	○				○				年齢、郵便番号、相談内容	10
11	公務(他に分類されないもの)	設定ミス	Web・Net経由	3,505	○						○			勤務先、電話番号、E-Mailアドレス、利用目的	11
12	公務(他に分類されないもの)	バグ・セキュリティホール	Web・Net経由	4	○	○	○	○	○	○				収入、所得、控除、医療費など	12
13	不動産業	その他	Web・Net経由	1	○						○			抗議文の内容	13
14	公務(他に分類されないもの)	管理ミス	紙媒体経由	338	○				○					続き柄、給与収入総額、控除の有無など	14
15	情報通信業	誤操作	Email経由	150											15
16	情報通信業	バグ・セキュリティホール	Web・Net経由	36	○	○	○	○	○	○	○			採用応募者専用サイトのログインID、パスワード	16
17	教育、学習支援業	管理ミス	その他	2	○									合否、試験の点数	17
18	金融・保険業	不明	不明	1,162,785	○	○	○	○	○	○				貸付残高等信用情報	18
19	金融・保険業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	234	○					○				勤務先	19
20	公務(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	紙媒体経由	1,000	○	○	○							交通違反内容	20
21	公務(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	紙媒体経由	177	○									年齢、課税額、延滞額など、課税台帳の帳票情報	21
22	情報通信業	盗難	FD等可搬記録媒体	7,325	○		○							会社名、製品番号	22
23	サービス業(他に分類されないもの)	不正アクセス	Web・Net経由	不明											23
24	卸売・小売業	内部犯罪・内部不正行為	FD等可搬記録媒体	513,940	○				○					年齢	24
25	金融・保険業	盗難	紙媒体経由	1,651	○	○	○	○	○	○				取引額、預金者、住宅ローン見込み容の生年月日、預金貸出残高、口座番号など	25
26	公務(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	紙媒体経由	270	○					○				保険金額	26
27	金融・保険業	不正アクセス	Web・Net経由	7,649	○	○	○	○	○					勤務先	27
28	運輸業	目的外使用	紙媒体経由	264	○	○	○								28
29	教育、学習支援業	内部犯罪・内部不正行為	その他	不明	○	○	○	○	○					電子カルテ	29
30	医療、福祉	紛失・置忘れ	PC本体	67	○									病歴	30
31	情報通信業	紛失・置忘れ	PC本体	3,290	○									医事情報、病名、病状、給与額	31
32	公務(他に分類されないもの)	管理ミス	紙媒体経由	384	○									滞納額などを記した明細書	32
33	教育、学習支援業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	40	○									答案用紙	33
34	金融・保険業	紛失・置忘れ	FD等可搬記録媒体	123,690	○									口座番号、預金残高	34
35	医療、福祉	盗難	PC本体	7,500	○	○	○	○	○	○	○			看護師採用内定情報、在宅療養機器貸出し情報、職員人車関係情報、高度医療情報	35
36	公務(他に分類されないもの)	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	1	○									勤務先、携帯電話番号など	36
37	情報通信業	不明	不明	339,177	○				○						37
38	医療、福祉	盗難	PC本体	300	○									銀行口座	38
39	金融・保険業	不明	不明	405	○	○	○	○	○					年齢、預金額、貸出金残高	39
40	運輸業	不正な情報持ち出し	その他	131,742	○	○	○	○	○						40
41	教育、学習支援業	盗難	PC本体	47	○	○	○	○	○	○				保護者氏名、勤務先、テスト点数	41
42	金融・保険業	誤操作	その他	48	○									定期預金口座に関する資料	42
43	公務(他に分類されないもの)	盗難	紙媒体経由	35	○									通知表	43
44	公務(他に分類されないもの)	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	11	○	○	○	○	○	○				捜査報告書	44
45	公務(他に分類されないもの)	盗難	紙媒体経由	372	○	○								保険納付の記録、徴収業務の参考情報	45
46	サービス業(他に分類されないもの)	盗難	紙媒体経由	84	○	○								課の登録番号、滞納額、対応内容	46
47	公務(他に分類されないもの)	盗難	紙媒体経由	372	○									保険料納付記録、徴収業務の参考情報	47
48	教育、学習支援業	盗難	PC本体	47	○	○	○	○	○					保護者氏名、勤務先ほか、テストの点数	48
49	公務(他に分類されないもの)	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	8	○	○	○	○	○	○				勤務先、現行犯人逮捕手続書、捜査報告書、交通事故発生報告書、実況見分調書	49
50	製造業	不正な情報持ち出し	FD等可搬記録媒体	75,000	○	○	○	○	○						50
51	金融・保険業	不正な情報持ち出し	FD等可搬記録媒体	38,000	○	○	○	○	○					資産金額	51
52	金融・保険業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	305	○	○	○	○	○	○				決裁口座、カード入金情報	52
53	金融・保険業	誤操作	Email経由	253							○				53
54	情報通信業	誤操作	Email経由	500	○	○	○	○	○		○				54
55	飲食店、宿泊業	目的外使用	紙媒体経由	1,445	○	○	○	○	○					年齢、婚歴未婚者カード	55
56	製造業	盗難	FD等可搬記録媒体	202	○									クレジットカード番号、有効期限	56
57	公務(他に分類されないもの)	誤操作	紙媒体経由	13	○									補助金額や造林面積	57
58	医療、福祉	紛失・置忘れ	紙媒体経由	500	○	○	○	○	○					レントゲン写真	58
59	公務(他に分類されないもの)	誤操作	紙媒体経由	34	○									固定資産税	59
60	医療、福祉	管理ミス	紙媒体経由	150	○									レセプト	60
61	卸売・小売業	盗難	紙媒体経由	11	○	○	○	○	○	○				クレジットカードの申し込み、運転免許書のコピー、旅券のコピー	61
62	医療、福祉	管理ミス	紙媒体経由	不明	○									カルテ	62
63	サービス業(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	紙媒体経由	20	○	○	○	○	○	○				ホームステイ身上書、国籍、持病、自己紹介、顔写真	63
64	金融・保険業	不明	FD等可搬記録媒体	99,789	○	○	○	○	○	○				郵便番号、カード番号	64
65	公務(他に分類されないもの)	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	不明	○									性格、細かい訓練スケジュール	65
66	製造業	設定ミス	Web・Net経由	1,300	○	○	○	○	○					注文内容	66
67	金融・保険業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	41	○	○	○	○	○					預金残高	67
68	公務(他に分類されないもの)	バグ・セキュリティホール	紙媒体経由	912	○										68
69	電気・ガス・熱供給・水道業	不正な情報持ち出し	不明	183	○	○	○	○	○						69
70	教育、学習支援業	盗難	PC本体	166	○	○	○	○	○					成績、保護者名	70

表A 2004年 個人情報漏洩事件・事故 一覧

2004年度 個人情報漏洩インシデント調査結果 付録

2005/6/10

No.	業種名	漏えい原因区分	漏えい経路	被害人数	氏名	住所	電話番号	生年月日	性別	職業	メールアドレス	ID/PASSWD	アンケート	その他	No.
71	教育・学習支援業	盗難	PC本体	166	○	○	○							1年生当分の成績、保護者名	71
72	公務(他に分類されないもの)	盗難	PC本体	68	○	○	○							世帯主名、国民健康保険料の未納額など	72
73	電気・ガス・熱供給・水道業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	88	○	○	○							水道使用状況	73
74	分類不能の産業	盗難	PC本体	140	○	○	○							児童の顔写真	74
75	卸売・小売業	ハグ・セキュリティホール	Web-Net経由	69	○	○	○						○		75
76	公務(他に分類されないもの)	盗難	紙媒体経由	100	○	○	○							犯罪被害状況	76
77	教育・学習支援業	紛失・置忘れ	PC本体	196	○	○	○							出身中学、入試得点、調査書内容	77
78	公務(他に分類されないもの)	管理ミス	その他	1	○	○	○			○				犯罪	78
79	公務(他に分類されないもの)	盗難	紙媒体経由	2,047	○	○	○							水道料金	79
80	公務(他に分類されないもの)	盗難	紙媒体経由	213	○	○	○							水道料金	80
81	公務(他に分類されないもの)	内部犯罪・内部不正行為	FTP経由	不明	○	○	○	○	○					社会保険料納付履歴	81
82	サービス業(他に分類されないもの)	盗難	紙媒体経由	1,578	○	○	○							給与額、保険徴収額、銀行口座	82
83	情報通信業	設定ミス	Web-Net経由	10	○	○	○				○			問い合わせ内容	83
84	金融・保険業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	166	○	○	○							融資額、取引対応上の担当者メモ	84
85	公務(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	紙媒体経由	66	○	○	○							給与支払報告書、年間の給与、家族、生命保険の控除額など	85
86	公務(他に分類されないもの)	誤操作	FD等可搬記録媒体	462	○	○	○							市民税・県民税特別徴収額通知書	86
87	情報通信業	誤操作	紙媒体経由	13	○	○	○							PHS電話番号	87
88	公務(他に分類されないもの)	盗難	PC本体	不明	○	○	○							学校の成績、進路、緊急連絡網	88
89	医療・福祉	管理ミス	紙媒体経由	415	○	○	○	○	○					病名、病状、または、給与額	89
90	公務(他に分類されないもの)	管理ミス	FD等可搬記録媒体	331	○	○	○	○	○	○		○		受験番号、成績、合格判定資料	90
91	製造業	不正アクセス	Web-Net経由	15,000	○	○	○					○		クルマの購読者情報	91
92	卸売・小売業	盗難	PC本体	1,234	○	○	○							購入商品、会員情報	92
93	公務(他に分類されないもの)	誤操作	Email経由	78	○	○	○			○				ネットワークの電子メールアドレス	93
94	製造業	不正アクセス	Web-Net経由	48	○	○	○							過去の購入取引履歴	94
95	分類不能の産業	紛失・置忘れ	FD等可搬記録媒体	1,542	○	○	○	○	○					入社日	95
96	公務(他に分類されないもの)	目的外使用	紙媒体経由	不明	○	○	○								96
97	公務(他に分類されないもの)	設定ミス	Web-Net経由	2,200	○	○	○								97
98	公務(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	FD等可搬記録媒体	不明	○	○	○								98
99	サービス業(他に分類されないもの)	内部犯罪・内部不正行為	その他	625,300	○	○	○	○	○	○					99
100	公務(他に分類されないもの)	盗難	FD等可搬記録媒体	711	○	○	○							全校生徒の住所や電話番号、一部生徒の成績や定期テストの結果	100
101	製造業	不正な情報持ち出し	FD等可搬記録媒体	923,239	○	○	○	○	○					カードの種別、カード番号、入金年月日、更新年月日、車検年月、自動車登録番号(車番)	101
102	金融・保険業	盗難	FD等可搬記録媒体	304	○	○	○							経済状態、融資残高	102
103	公務(他に分類されないもの)	内部犯罪・内部不正行為	紙媒体経由	1	○	○	○							旅行の期間や場所などの情報	103
104	金融・保険業	誤操作	Email経由	400	○	○	○				○				104
105	卸売・小売業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	2,500	○	○	○								105
106	金融・保険業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	424	○	○	○							普通預金残高、住宅ローンの借入残高	106
107	公務(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	紙媒体経由	201	○	○	○							診療報酬	107
108	公務(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	紙媒体経由	24	○	○	○							学力テストの答案	108
109	サービス業(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	FD等可搬記録媒体	5,000	○	○	○	○	○					口座番号、固定資産税、水道料金	109
110	公務(他に分類されないもの)	内部犯罪・内部不正行為	紙媒体経由	40	○	○	○	○	○					基礎年金番号	110
111	公務(他に分類されないもの)	誤操作	紙媒体経由	2	○	○	○							訴状、カードの利用状況、勤務先、銀行口座など	111
112	公務(他に分類されないもの)	内部犯罪・内部不正行為	その他	1	○	○	○							家族構成	112
113	卸売・小売業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	788	○	○	○	○	○					勤務先	113
114	公務(他に分類されないもの)	盗難	紙媒体経由	50	○	○	○							所得	114
115	公務(他に分類されないもの)	盗難	PC本体	160	○	○	○								115
116	情報通信業	その他	Web-Net経由	183	○	○	○				○				116
117	金融・保険業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	294	○	○	○							融資額	117
118	製造業	管理ミス	FD等可搬記録媒体	10,868	○	○	○	○	○					顔写真	118
119	公務(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	紙媒体経由	259	○	○	○							顔写真、年齢、クイズの回答	119
120	卸売・小売業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	100	○	○	○							個人番号	120
121	公務(他に分類されないもの)	盗難	紙媒体経由	32	○	○	○							購入履歴	121
122	医療・福祉	管理ミス	Web-Net経由	53	○	○	○	○	○					預け入れや払い戻し額、通帳の記号・番号、預貯金の残高など	122
123	医療・福祉	不明	不明	1	○	○	○	○	○					イニシャル、年齢、検査・治療年月日、具体的な病状などの診療情報	123
124	建設業	盗難	PC本体	360,000	○	○	○	○	○					病歴	124
125	金融・保険業	内部犯罪・内部不正行為	不明	53	○	○	○							賃貸住宅の所有者、地主、契約物件	125
126	金融・保険業	盗難	紙媒体経由	15	○	○	○	○	○					貸出残高	126
127	サービス業(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	紙媒体経由	40	○	○	○							請求金額	127
128	公務(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	紙媒体経由	1	○	○	○							顔写真	128
129	サービス業(他に分類されないもの)	盗難	紙媒体経由	98	○	○	○							家賃の滞納額、強制執行申立書の写し	129
130	情報通信業	不正アクセス	Web-Net経由	43,000	○	○	○	○	○	○	○	○			130
131	金融・保険業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	493	○	○	○							預金残高	131
132	金融・保険業	内部犯罪・内部不正行為	その他	1,541	○	○	○	○	○					借用情報、借り入れ状況	132
133	分類不能の産業	盗難	PC本体	100	○	○	○								133
134	情報通信業	設定ミス	Web-Net経由	63	○	○	○								134
135	教育・学習支援業	盗難	FD等可搬記録媒体	3,000	○	○	○							保証人の氏名、成績データ	135
136	公務(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	紙媒体経由	180	○	○	○							借入残高、公庫側の債権回収方針	136
137	卸売・小売業	盗難	PC本体	70	○	○	○								137
138	金融・保険業	盗難	紙媒体経由	57	○	○	○							お取引先名、顧客番号、訪問計画表	138
139	金融・保険業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	37	○	○	○							静岡市税納入済通知書、静岡県税納入済通知書	139
140	卸売・小売業	目的外使用	その他	不明	○	○	○								140

表A 2004年 個人情報漏洩事件・事故 一覧

2004年度 個人情報漏洩インシデント調査結果 付録

2005/6/10

No.	業種名	漏えい原因区分	漏えい経路	被害人数	氏名	住所	電話番号	生年月日	性別	職業	メールアドレス	ID/PASSWD	アンケート	その他	No.
141	漁業	誤操作	Email経由	533											141
142	公務(他に分類されないもの)	目的外使用	紙媒体経由	1	○	○								郵便物	142
143	公務(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	紙媒体経由	202	○	○									143
144	教育・学習支援業	盗難	PC本体	400	○	○								生活指導記録、英語の試験結果	144
145	教育・学習支援業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	37										健康票	145
146	サービス業(他に分類されないもの)	誤操作	Email経由	10,000	○						○			会員番号	146
147	情報通信業	誤操作	Email経由	150	○	○					○				147
148	公務(他に分類されないもの)	内部犯罪・内部不正行為	その他	1										交通違反歴	148
149	公務(他に分類されないもの)	誤操作	Email経由	120							○				149
150	金融・保険業	内部犯罪・内部不正行為	不明	477,959	○	○	○	○	○					カード番号、ご利用金額等	150
151	金融・保険業	内部犯罪・内部不正行為	その他	585	○									借入れ情報、個人信用情報	151
152	公務(他に分類されないもの)	盗難	FD等可搬記録媒体	不明											152
153	公務(他に分類されないもの)	内部犯罪・内部不正行為	その他	不明	○	○	○	○	○						153
154	金融・保険業	盗難	FD等可搬記録媒体	2,244	○					○					154
155	公務(他に分類されないもの)	盗難	FD等可搬記録媒体	216	○									納税額、財産情報	155
156	金融・保険業	不正な情報持ち出し	紙媒体経由	888	○	○									156
157	金融・保険業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	35	○	○								取引の重要度をABCでランク分け	157
158	医療・福祉	管理ミス	紙媒体経由	不明	○	○			○					年齢、受付日、感染の判定結果(HIV検査・淋病など)、子宮がん・乳がん・大腸がんの検診票	158
159	情報通信業	管理ミス	その他	不明							○				159
160	情報通信業	管理ミス	FD等可搬記録媒体	1,913	○	○	○	○						通信サービス申し込み情報	160
161	金融・保険業	盗難	PC本体	1,700	○									口座番号、預金残高、貸出金残高	161
162	教育・学習支援業	盗難	紙媒体経由	700	○	○	○	○						銀行口座番号	162
163	サービス業(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	紙媒体経由	200	○	○	○	○						郵便番号	163
164	金融・保険業	盗難	紙媒体経由	600	○	○	○	○						口座番号	164
165	製造業	盗難	PC本体	1,560	○					○				社名、部署	165
166	金融・保険業	不正な情報持ち出し	紙媒体経由	413	○	○								生命保険契約内容	166
167	情報通信業	誤操作	紙媒体経由	317	○	○									167
168	公務(他に分類されないもの)	内部犯罪・内部不正行為	その他	1	○									犯罪	168
169	公務(他に分類されないもの)	誤操作	Email経由	635							○				169
170	公務(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	紙媒体経由	25	○	○	○	○						健康保険番号、国民健康保険料の未納額及び納付状況	170
171	公務(他に分類されないもの)	誤操作	Email経由	65							○				171
172	卸売・小売業	紛失・置忘れ	PC本体	3,000	○	○	○	○						購入商品記録	172
173	卸売・小売業	内部犯罪・内部不正行為	不明	21	○									クレジットカード番号	173
174	公務(他に分類されないもの)	誤操作	紙媒体経由	34	○	○	○	○						報酬月額(給与)、健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書	174
175	公務(他に分類されないもの)	盗難	紙媒体経由	9,871	○	○	○	○						住民基本台帳の閲覧用リスト	175
176	公務(他に分類されないもの)	内部犯罪・内部不正行為	紙媒体経由	1	○										176
177	公務(他に分類されないもの)	盗難	PC本体	10,000	○	○	○	○						銀行振込依頼データ、口座振込通知データ、職員の健康診断データ	177
178	製造業	誤操作	Email経由	40,000	○	○	○	○						自動車ナンバー	178
179	卸売・小売業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	562	○	○	○	○	○		○				179
180	医療・福祉	盗難	紙媒体経由	19	○	○	○	○						血液検査依頼書	180
181	教育・学習支援業	不正アクセス	Web・Net経由	104	○	○	○	○	○					保護者氏名	181
182	金融・保険業	盗難	PC本体	1,771	○	○	○	○	○		○			生命保険関連情報	182
183	公務(他に分類されないもの)	誤操作	紙媒体経由	40	○	○	○	○	○	○				給与額	183
184	電気・ガス・熱供給・水道業	盗難	FD等可搬記録媒体	930	○	○	○	○						銀行口座	184
185	公務(他に分類されないもの)	盗難	紙媒体経由	70	○	○	○	○						口座番号、入出金額	185
186	情報通信業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	43	○	○	○	○						受診医療機関、医療費など	186
187	金融・保険業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	23	○	○	○	○							187
188	公務(他に分類されないもの)	不正な情報持ち出し	紙媒体経由	9,000	○	○	○	○						口座番号、入出金額	188
189	公務(他に分類されないもの)	管理ミス	FD等可搬記録媒体	180	○	○	○	○						被保険者番号、傷病歴	189
190	情報通信業	誤操作	Email経由	1,265							○			免状証の利用記録	190
191	製造業	誤操作	Email経由	不明							○				191
192	複合サービス事業	盗難	紙媒体経由	480	○	○	○	○						サービス内容	192
193	情報通信業	盗難	PC本体	2,431	○	○	○	○						管理番号	193
194	卸売・小売業	盗難	PC本体	1,399	○										194
195	金融・保険業	管理ミス	紙媒体経由	6	○	○	○	○	○	○				金融機関の口座番号や年収	195
196	金融・保険業	内部犯罪・内部不正行為	Web・Net経由	571	○	○	○	○	○					カード番号、カード有効期限、利用可能額	196
197	サービス業(他に分類されないもの)	盗難	PC本体	700	○									購読新聞名、契約期間など	197
198	金融・保険業	盗難	紙媒体経由	3	○	○								クレジット利用状況	198
199	公務(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	紙媒体経由	9	○									中間、期末考査などの点数	199
200	公務(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	紙媒体経由	3	○									自動車税滞納整理票	200
201	金融・保険業	盗難	紙媒体経由	303	○	○	○	○						加入している保険の種類	201
202	不動産業	誤操作	Email経由	161							○				202
203	教育・学習支援業	盗難	FD等可搬記録媒体	293	○	○	○	○						進路希望調査	203
204	電気・ガス・熱供給・水道業	盗難	紙媒体経由	65	○	○	○	○						金融機関の口座番号	204
205	金融・保険業	管理ミス	FD等可搬記録媒体	40,000	○	○	○	○							205
206	卸売・小売業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	2,036	○	○	○	○						勤務先	206
207	公務(他に分類されないもの)	管理ミス	紙媒体経由	50	○	○	○	○						保険の種類	207
208	医療・福祉	盗難	PC本体	4,753	○				○					治療内容(記号で記載)	208
209	公務(他に分類されないもの)	盗難	紙媒体経由	120	○									捜査情報	209
210	電気・ガス・熱供給・水道業	盗難	紙媒体経由	10	○	○	○	○						電気料金	210

表A 2004年 個人情報漏洩事件・事故 一覧

2004年度 個人情報漏洩インシデント調査結果 付録

2005/6/10

No.	業種名	漏えい原因区分	漏えい経路	被害人数	氏名	住所	電話番号	生年月日	性別	職業	メールアドレス	ID/PASSWD	アンケート	その他	No.
211	公務(他に分類されないもの)	管理ミス	紙媒体経由	457	○	○		○						予防接種通知、印鑑登録証明発行停止リスト、印鑑登録(印影)	211
212	金融・保険業	誤操作	FD等可搬記録媒体	14	○	○		○	○					カード有効期限	212
213	卸売・小売業	管理ミス	紙媒体経由	93										カード名、会員番号、有効期限、購入金額	213
214	公務(他に分類されないもの)	盗難	PC本体	200	○	○	○								214
215	公務(他に分類されないもの)	誤操作	Email経由	98							○				215
216	金融・保険業	盗難	紙媒体経由	1,651	○	○								住民票が無断で変更された	216
217	金融・保険業	盗難	PC本体	1,456	○	○		○	○					保険契約内容	217
218	製造業	盗難	PC本体	67	○	○	○								218
219	金融・保険業	不正な情報持ち出し	その他	2,343	○									借入状況	219
220	サービス業(他に分類されないもの)	盗難	紙媒体経由	198	○	○	○								220
221	医療・福祉	盗難	PC本体	500	○									治療記録、年齢、病名、治療法	221
222	公務(他に分類されないもの)	管理ミス	紙媒体経由	不明	○	○								所得、家族構成など	222
223	情報通信業	盗難	PC本体	56,423	○	○	○							氏名、位置検索パスワード	223
224	金融・保険業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	7	○	○	○								224
225	公務(他に分類されないもの)	誤操作	Email経由	398							○				225
226	公務(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	紙媒体経由	不明	○	○								犯罪被害者・容疑者の供述調書	226
227	卸売・小売業	盗難	紙媒体経由	3,000	○	○								公共料金支払伝票、宅配便伝票、クレジット利用明細、マルチメディア端末利用明細	227
228	公務(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	紙媒体経由	5	○	○								納税額、取得不動産所在地	228
229	金融・保険業	盗難	PC本体	673	○	○								車種、車輻登録番号、車台番号、保険期間、保険料など	229
230	金融・保険業	盗難	PC本体	4,305	○	○								社債種別、課税区分、振込銀行、口座番号	230
231	医療・福祉	盗難	PC本体	171	○									病状、病歴	231
232	卸売・小売業	盗難	PC本体	18,000	○	○	○								232
233	医療・福祉	盗難	PC本体	2,564	○	○								医療請求額、病名	233
234	公務(他に分類されないもの)	盗難	紙媒体経由	2	○	○								開取り、耐震診断結果、住宅の写真	234
235	金融・保険業	盗難	PC本体	2,298	○	○	○							保険契約の内容	235
236	公務(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	紙媒体経由	36	○	○								区画整理後住居の通知受領書	236
237	公務(他に分類されないもの)	盗難	紙媒体経由	2	○	○								家の開取り、診断住宅の写真	237
238	公務(他に分類されないもの)	内部犯罪・内部不正行為	紙媒体経由	127	○	○								郵便物	238
239	公務(他に分類されないもの)	内部犯罪・内部不正行為	紙媒体経由	18	○	○		○	○					運転免許証、国民健康保険証、郵便貯金共用カードなどの写し	239
240	情報通信業	内部犯罪・内部不正行為	紙媒体経由	178	○	○								クレジットカード情報	240
241	情報通信業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	43	○	○	○								241
242	公務(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	FD等可搬記録媒体	180	○	○	○							軽油購入記録、軽油を取り扱う事業者名	242
243	情報通信業	盗難	紙媒体経由	135											243
244	公務(他に分類されないもの)	内部犯罪・内部不正行為	その他	1										免許の種類	244
245	公務(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	紙媒体経由	1	○	○								家族構成、住民基本台帳情報	245
246	公務(他に分類されないもの)	内部犯罪・内部不正行為	その他	1	○	○									246
247	公務(他に分類されないもの)	内部犯罪・内部不正行為	その他	1	○	○								家族構成、住民基本台帳情報	247
248	公務(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	紙媒体経由	83	○	○								年齢、病歴	248
249	分類不能の産業	紛失・置忘れ	FD等可搬記録媒体	7,135	○	○	○								249
250	金融・保険業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	6	○	○	○			○				勤続年数、銀行口座番号、役職	250
251	公務(他に分類されないもの)	盗難	紙媒体経由	227	○	○								国民健康保険料滞納者リスト、国民健康保険料徴収票、交渉経過記録など	251
252	金融・保険業	盗難	PC本体	2,298	○	○	○							保険契約内容	252
253	情報通信業	盗難	紙媒体経由	66	○	○	○							クレジットカード番号	253
254	教育・学習支援業	盗難	紙媒体経由	410	○	○	○							家族構成、写真	254
255	公務(他に分類されないもの)	盗難	PC本体	133,000	○	○	○	○						図書館し出しデータ	255
256	公務(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	紙媒体経由	200	○	○	○							保険証番号等、貸し出し金額	256
257	公務(他に分類されないもの)	管理ミス	FD等可搬記録媒体	1	○	○								疑わしい取引の届け出	257
258	公務(他に分類されないもの)	誤操作	その他	1										送致者の個人情報	258
259	医療・福祉	盗難	PC本体	300	○	○								送致者の個人情報	259
260	建設業	盗難	PC本体	19,439	○	○	○							保険証番号、診療報酬請求、入所希望者、支援費関係データ	260
261	公務(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	紙媒体経由	15	○	○		○	○					本音地など	261
262	サービス業(他に分類されないもの)	盗難	PC本体	8,300	○	○	○							施設利用回数、利用日	262
263	公務(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	紙媒体経由	33	○	○	○	○	○					本音、免許証	263
264	金融・保険業	盗難	PC本体	945	○	○	○	○	○					契約内容	264
265	卸売・小売業	誤操作	Email経由	200							○				265
266	公務(他に分類されないもの)	盗難	PC本体	97	○	○	○	○	○					セミナー参加申込者、求職票	266
267	公務(他に分類されないもの)	管理ミス	不明	29	○	○								業種	267
268	分類不能の産業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	10,280	○	○	○				○				268
269	金融・保険業	盗難	紙媒体経由	80	○	○	○							口座番号	269
270	飲食店、宿泊業	紛失・置忘れ	PC本体	12,289	○	○	○							クレジットカード番号、クレジットカード有効期限	270
271	公務(他に分類されないもの)	内部犯罪・内部不正行為	Web・Net経由	不明	○	○	○	○	○					国民年金保険料未納情報、給与水準	271
272	電気・ガス・熱供給・水道業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	61	○	○									272
273	公務(他に分類されないもの)	盗難	PC本体	4,483	○	○								いつから住んでいるか	273
274	公務(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	紙媒体経由	13	○	○	○								274
275	金融・保険業	盗難	PC本体	219	○	○	○		○						275
276	不動産業	盗難	PC本体	62	○	○	○			○				資金計画	276
277	情報通信業	盗難	PC本体	不明	○	○	○							引き落とし金融機関など	277
278	公務(他に分類されないもの)	誤操作	紙媒体経由	1	○	○	○								278
279	医療・福祉	盗難	PC本体	6	○	○		○						施設利用者の症例	279
280	教育・学習支援業	盗難	PC本体	40	○	○								面接や面接などの実習授業を受けた際の評価点	280

表A 2004年 個人情報漏洩事件・事故 一覧

2004年度 個人情報漏洩インシデント調査結果 付録

2005/6/10

No.	業種名	漏えい原因区分	漏えい経路	被害人数	氏名	住所	電話番号	生年月日	性別	職業	メールアドレス	ID/PASSWD	アンケート	その他	No.
281	電気・ガス・熱供給・水道業	紛失・置忘れ	FD等可搬記録媒体	2,900	○		○							引き落とし口座番号など	281
282	電気・ガス・熱供給・水道業	盗難	紙媒体経由	5,900	○									氏名(カタカナ)、お客様番号	282
283	教育・学習支援業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	50	○	○								応募用紙など	283
284	電気・ガス・熱供給・水道業	盗難	紙媒体経由	346	○	○	○							ガスメータ情報	284
285	複合サービス事業	内部犯罪・内部不正行為	紙媒体経由	129			○	○						パスポート番号、雅号	285
286	公務(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	FD等可搬記録媒体	2,146	○	○	○		○	○				少年を補導した日時や場所、補導の概要のほか、保護者名	286
287	金融・保険業	管理ミス	紙媒体経由	112	○	○									287
288	金融・保険業	管理ミス	紙媒体経由	4	○	○	○	○						金融機関の口座番号、入会申込書	288
289	金融・保険業	管理ミス	紙媒体経由	23	○	○								契約書	289
290	公務(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	紙媒体経由	156	○			○	○					基礎年金番号	290
291	情報通信業	設定ミス	Web・Net経由	6,707	○	○								自宅区分(持家/賃貸)	291
292	公務(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	紙媒体経由	86	○			○						障害の程度	292
293	公務(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	紙媒体経由	6	○									納付税目・額が記載された都税の現金領収証書	293
294	教育・学習支援業	盗難	PC本体	145	○	○	○							成績の一部	294
295	公務(他に分類されないもの)	盗難	PC本体	3,525	○	○	○								295
296	金融・保険業	盗難	PC本体	1,087	○	○	○							保険期間、保険料	296
297	卸売・小売業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	3,119	○	○								郵便番号、整理番号	297
298	情報通信業	盗難	PC本体	100	○	○					○				298
299	電気・ガス・熱供給・水道業	盗難	PC本体	12,598	○	○	○								299
300	公務(他に分類されないもの)	盗難	PC本体	16,323	○	○	○								300
301	公務(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	FD等可搬記録媒体	421	○		○							暗号化された郵便貯金の口座番号の一部と金額	301
302	公務(他に分類されないもの)	その他	その他	3,374	○	○	○							署名	302
303	公務(他に分類されないもの)	管理ミス	紙媒体経由	12			○							記録希望日など	303
304	卸売・小売業	管理ミス	PC本体	20	○	○	○								304
305	公務(他に分類されないもの)	盗難	不明	不明	○	○					○			名簿	305
306	金融・保険業	盗難	PC本体	4,494	○	○								個人情報	306
307	情報通信業	誤操作	Email経由	965							○				307
308	公務(他に分類されないもの)	目的外使用	その他	1	○	○									308
309	運輸業	内部犯罪・内部不正行為	紙媒体経由	32,300	○	○									309
310	公務(他に分類されないもの)	目的外使用	その他	1	○	○	○								310
311	金融・保険業	盗難	PC本体	4,494	○	○	○								311
312	情報通信業	盗難	紙媒体経由	402	○	○	○								312
313	電気・ガス・熱供給・水道業	不明	紙媒体経由	不明	○	○								取引の商品名	313
314	公務(他に分類されないもの)	盗難	紙媒体経由	184	○	○								滞納額	314
315	情報通信業	不明	不明	86,000	○	○	○							固定電話番号+携帯電話番号	315
316	電気・ガス・熱供給・水道業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	5	○	○	○								316
317	金融・保険業	盗難	紙媒体経由	658	○	○	○							お客様コード	317
318	金融・保険業	盗難	紙媒体経由	39	○	○									318
319	公務(他に分類されないもの)	誤操作	Email経由	30	○	○	○				○				319
320	情報通信業	管理ミス	紙媒体経由	156	○	○	○								320
321	サービス業(他に分類されないもの)	管理ミス	紙媒体経由	不明	○	○	○							滞納金額が記された督促状、管理組合の預金通帳のコピー、管理組合の役員名簿	321
322	公務(他に分類されないもの)	盗難	PC本体	300	○	○	○							国籍、容疑、退去強制	322
323	公務(他に分類されないもの)	内部犯罪・内部不正行為	その他	1	○	○								犯罪歴	323
324	公務(他に分類されないもの)	誤操作	紙媒体経由	1,000											324
325	教育・学習支援業	盗難	PC本体	40,000	○	○	○							貸し出し圖書の書名	325
326	情報通信業	盗難	紙媒体経由	30			○						○		326
327	サービス業(他に分類されないもの)	内部犯罪・内部不正行為	不明	不明											327
328	公務(他に分類されないもの)	盗難	紙媒体経由	40	○	○	○	○						過去2年間の納付状況	328
329	公務(他に分類されないもの)	盗難	紙媒体経由	151	○	○	○	○						過去2年間の納付状況	329
330	公務(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	紙媒体経由	78	○	○	○	○						過去2年間の納付状況	330
331	情報通信業	盗難	PC本体	1,000	○	○	○							受信料の支払状況	331
332	情報通信業	盗難	紙媒体経由	30	○	○	○								332
333	卸売・小売業	盗難	PC本体	829	○	○	○							増保契約内容	333
334	卸売・小売業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	24	○	○	○								334
335	金融・保険業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	不明	○	○								融資残高	335
336	公務(他に分類されないもの)	誤操作	Email経由	498							○				336
337	教育・学習支援業	盗難	紙媒体経由	不明											337
338	公務(他に分類されないもの)	盗難	PC本体	不明	○	○									338
339	医療・福祉	盗難	PC本体	3,066	○	○	○	○	○					家族連絡先	339
340	教育・学習支援業	盗難	紙媒体経由	204	○	○								成績	340
341	情報通信業	盗難	PC本体	20	○	○	○			○					341
342	金融・保険業	紛失・置忘れ	FD等可搬記録媒体	67	○									口座番号、引き落とし額	342
343	情報通信業	誤操作	Email経由	117							○				343
344	卸売・小売業	盗難	紙媒体経由	4	○	○	○							入金記録	344
345	公務(他に分類されないもの)	誤操作	Email経由	300							○				345
346	教育・学習支援業	盗難	PC本体	4,000	○										346
347	教育・学習支援業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	83	○									成績	347
348	公務(他に分類されないもの)	管理ミス	紙媒体経由	185,000	○	○	○	○							348
349	不動産業	誤操作	紙媒体経由	7	○	○								家賃の入金履歴	349
350	卸売・小売業	管理ミス	紙媒体経由	2,656	○	○	○	○		○					350

表A 2004年 個人情報漏洩事件・事故 一覧

2004年度 個人情報漏洩インシデント調査結果 付録
2005/6/10

No.	業種名	漏えい原因区分	漏えい経路	被害人数	氏名	住所	電話番号	生年月日	性別	職業	メールアドレス	ID/PASSWD	アンケート	その他	No.
351	医療、福祉	管理ミス	紙媒体経由	53	○	○								病歴	351
352	教育、学習支援業	盗難	紙媒体経由	不明	○	○								幼児成長記録等	352
353	医療、福祉	管理ミス	紙媒体経由	不明	○	○								病歴	353
354	卸売・小売業	盗難	PC本体	4,418	○									購入履歴	354
355	金融・保険業	盗難	PC本体	867	○	○								保険契約内容	355
356	教育、学習支援業	盗難	紙媒体経由	41	○									成績	356
357	サービス業(他に分類されないもの)	不正アクセス	Web・Net経由	1,024	○	○	○	○	○		○	○			357
358	金融・保険業	管理ミス	紙媒体経由	5,756	○	○	○	○		○				口座開設日、口座番号、勤務先電話番号、印影	358
359	不動産業	管理ミス	不明	10,636	○	○									359
360	サービス業(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	紙媒体経由	191	○	○								顧客番号	360
361	卸売・小売業	盗難	PC本体	480	○	○	○								361
362	教育、学習支援業	盗難	紙媒体経由	37	○									成績、指導要録、高校に提出する調査書、進路関係データ	362
363	公務(他に分類されないもの)	盗難	紙媒体経由	50	○	○	○	○						過去2年間の年金の納付状況	363
364	金融・保険業	盗難	紙媒体経由	8	○	○	○							預金口座番号及び預金残高等	364
365	卸売・小売業	管理ミス	PC本体	641	○	○								自動車の登録番号、保険の契約期間	365
366	医療、福祉	盗難	PC本体	478	○									病名や手術内容	366
合計				10,435,061	321	245	141	78	47	32	42	5	2		
一件当たりの平均(不明分は除く)				31,056.70	89.20%	68.10%	39.20%	21.70%	13.10%	8.90%	11.70%	1.40%	0.60%		

表B 2004年 個人情報漏えいによる想定損害賠償額 一覧表

No.	業種名	被害人数	精神的 苦痛レベル (X)	経済的 損失レベル (Y)	機微 情報度	社会的 責任度	事後対 応評価	本人特定 容易度	一人当たりの 想定損害 賠償額(円)	想定損害賠償 総額(万円)	No.
1	卸売・小売業	不明	2	3	35	1	1.5	6	157,500	不明	1
2	公務(他に分類されないもの)	1	1	1	2	2	1.5	6	18,000	1.8	2
3	公務(他に分類されないもの)	1	1	1	2	2	1.5	6	18,000	1.8	3
4	サービス業(他に分類されないもの)	500	1	1	2	1	1	1	1,000	50	4
5	公務(他に分類されないもの)	不明	1	1	2	2	1.5	1	3,000	不明	5
6	情報通信業	4,517,039	1	1	2	2	1	6	12,000	5,420,446.80	6
7	運輸業	4,672	2	1	11	1	1	3	16,500	7,708.80	7
8	公務(他に分類されないもの)	200	1	1	2	2	1	1	2,000	40	8
9	教育、学習支援業	不明	2	1	11	1	1	3	16,500	不明	9
10	サービス業(他に分類されないもの)	4	1	1	2	2	1	6	12,000	4.8	10
11	公務(他に分類されないもの)	3,505	1	1	2	2	1	3	6,000	2,103.00	11
12	公務(他に分類されないもの)	4	2	3	35	2	1	6	210,000	84	12
13	不動産業	1	1	1	2	1	2	6	12,000	1.2	13
14	公務(他に分類されないもの)	338	2	2	15	2	1	6	90,000	3,042.00	14
15	情報通信業	150	1	1	2	2	1	1	2,000	30	15
16	情報通信業	36	1	1	2	2	1	6	12,000	43.2	16
17	教育、学習支援業	2	2	1	11	1	1	3	16,500	3.3	17
18	金融・保険業	1,162,785	2	2	15	2	1.5	6	135,000	15,697,597.50	18
19	金融・保険業	234	2	1	11	2	1.5	6	99,000	2,316.60	19
20	公務(他に分類されないもの)	1,000	3	3	125	2	1.5	6	1,125,000	112,500.00	20
21	公務(他に分類されないもの)	177	2	2	15	2	1.5	6	135,000	2,389.50	21
22	情報通信業	7,325	1	1	2	2	1	3	6,000	4,395.00	22
23	サービス業(他に分類されないもの)	不明	2	2	15	1	1.5	1	11,250	不明	23
24	卸売・小売業	513,940	1	1	2	1	1	3	3,000	154,182.00	24
25	金融・保険業	1,651	2	1	11	2	1.5	6	99,000	16,344.90	25
26	公務(他に分類されないもの)	270	1	3	26	2	1.5	6	234,000	6,318.00	26
27	金融・保険業	7,649	1	3	26	2	1	6	156,000	119,324.40	27
28	運輸業	264	1	1	2	1	1	6	6,000	158.4	28
29	教育、学習支援業	不明	3	3	125	2	1	6	750,000	不明	29
30	医療、福祉	67	2	2	15	2	1	3	45,000	301.5	30
31	情報通信業	3,290	2	1	11	2	1	3	33,000	10,857.00	31
32	公務(他に分類されないもの)	384	1	3	26	2	1	3	78,000	2,995.20	32
33	教育、学習支援業	40	2	1	11	1	1.5	3	24,750	99	33
34	金融・保険業	123,690	2	1	11	2	1	6	66,000	816,354.00	34
35	医療、福祉	7,500	3	1	101	2	1	6	606,000	454,500.00	35
36	公務(他に分類されないもの)	1	1	1	2	2	1.5	6	18,000	1.8	36
37	情報通信業	339,177	1	1	2	2	1	6	12,000	407,012.40	37
38	医療、福祉	300	1	1	2	2	1.5	6	18,000	540	38
39	金融・保険業	405	2	2	15	2	1.5	6	135,000	5,467.50	39
40	運輸業	131,742	1	1	2	1	1	6	6,000	79,045.20	40
41	教育、学習支援業	47	2	1	11	1	1	6	33,000	155.1	41
42	金融・保険業	48	2	2	15	2	1	6	90,000	432	42
43	公務(他に分類されないもの)	35	2	1	11	2	1.5	3	49,500	173.3	43
44	公務(他に分類されないもの)	11	2	1	11	2	1	6	66,000	72.6	44
45	公務(他に分類されないもの)	372	1	1	2	2	1.5	6	18,000	669.6	45
46	サービス業(他に分類されないもの)	84	2	2	15	2	1.5	6	135,000	1,134.00	46
47	公務(他に分類されないもの)	372	2	2	15	2	1	6	90,000	3,348.00	47
48	教育、学習支援業	47	2	1	11	1	1.5	6	49,500	232.7	48
49	公務(他に分類されないもの)	8	3	3	125	2	1.5	6	1,125,000	900	49
50	製造業	75,000	1	1	2	1	1	6	6,000	45,000.00	50
51	金融・保険業	38,000	2	2	15	2	1	6	90,000	342,000.00	51
52	金融・保険業	305	1	3	26	2	1	6	156,000	4,758.00	52
53	金融・保険業	253	1	1	2	2	1	1	2,000	50.6	53
54	情報通信業	500	1	1	2	2	1.5	3	9,000	450	54
55	飲食店、宿泊業	1,445	1	1	2	1	1	6	6,000	867	55
56	製造業	202	1	2	6	1	1.5	1	4,500	90.9	56
57	公務(他に分類されないもの)	13	1	1	2	2	1.5	1	3,000	3.9	57
58	医療、福祉	500	2	1	11	2	1.5	6	99,000	4,950.00	58
59	公務(他に分類されないもの)	34	1	1	2	2	1.5	6	18,000	61.2	59
60	医療、福祉	150	2	1	11	2	1.5	3	49,500	742.5	60
61	卸売・小売業	11	1	2	6	1	1	6	18,000	19.8	61
62	医療、福祉	不明	2	1	11	2	1.5	3	49,500	不明	62
63	サービス業(他に分類されないもの)	20	2	1	11	1	1	6	33,000	66	63
64	金融・保険業	99,789	1	3	26	2	1	6	156,000	1,556,708.40	64
65	公務(他に分類されないもの)	不明	2	1	11	1	1.5	6	49,500	不明	65
66	製造業	1,300	1	1	2	1	1	6	6,000	780	66
67	金融・保険業	41	1	2	6	2	1	6	36,000	147.6	67
68	公務(他に分類されないもの)	912	1	1	2	2	1	6	12,000	1,094.40	68
69	電気・ガス・熱供給・水道業	183	1	1	2	2	1	6	12,000	219.6	69
70	教育、学習支援業	166	1	2	6	2	1.5	6	54,000	896.4	70
71	教育、学習支援業	166	2	1	11	1	1	6	33,000	547.8	71
72	公務(他に分類されないもの)	68	1	2	6	2	1.5	6	54,000	367.2	72
73	電気・ガス・熱供給・水道業	88	1	1	2	2	1	6	12,000	105.6	73
74	分類不能の産業	140	2	1	11	1	1	6	33,000	462	74
75	卸売・小売業	69	2	1	11	1	1	6	33,000	227.7	75
76	公務(他に分類されないもの)	100	3	3	125	2	1	6	750,000	7,500.00	76
77	教育、学習支援業	196	3	3	125	2	1	6	750,000	14,700.00	77
78	公務(他に分類されないもの)	1	2	1	11	2	1.5	3	49,500	5	78
79	公務(他に分類されないもの)	2,047	3	3	125	2	1	6	750,000	153,525.00	79
80	公務(他に分類されないもの)	213	3	3	125	2	1	6	750,000	15,975.00	80
81	公務(他に分類されないもの)	不明	3	3	125	2	1	3	375,000	不明	81
82	サービス業(他に分類されないもの)	1,578	3	3	125	1	1	3	187,500	29,587.50	82
83	情報通信業	10	2	1	11	2	1.5	1	16,500	16.5	83
84	金融・保険業	166	2	2	15	2	1	6	90,000	1,494.00	84
85	公務(他に分類されないもの)	66	2	2	15	2	1.5	6	135,000	891	85
86	公務(他に分類されないもの)	462	2	2	15	2	1.5	3	67,500	3,118.50	86
87	情報通信業	13	3	3	125	2	1	6	750,000	975	87
88	公務(他に分類されないもの)	不明	3	3	125	2	1	3	375,000	不明	88
89	医療、福祉	415	3	1	101	2	1	3	303,000	12,574.50	89

表B 2004年 個人情報漏えいによる想定損害賠償額 一覧表

No.	業種名	被害人数	精神的 苦痛レベル (X)	経済的 損失レベル (Y)	機微 情報度	社会的 責任度	事後対 応評価	本人特定 容易度	一人当たりの 想定損害 賠償額(円)	想定損害賠償 総額(万円)	No.
90	公務(他に分類されないもの)	331	2	1	11	1	1	6	33,000	1,092.30	90
91	製造業	15,000	1	1	2	1	1	3	3,000	4,500.00	91
92	卸売・小売業	1,234	1	2	6	1	1	6	18,000	2,221.20	92
93	公務(他に分類されないもの)	78	3	3	125	2	1	1	125,000	975	93
94	製造業	48	3	3	125	1	1	6	375,000	1,800.00	94
95	分類不能の産業	1,542	1	1	2	1	1	6	6,000	925.2	95
96	公務(他に分類されないもの)	不明	3	3	125	2	1	6	750,000	不明	96
97	公務(他に分類されないもの)	2,200	3	3	125	2	1	3	375,000	82,500.00	97
98	公務(他に分類されないもの)	不明	3	3	125	2	1	3	375,000	不明	98
99	サービス業(他に分類されないもの)	625,300	1	1	2	1	1	6	6,000	375,180.00	99
100	公務(他に分類されないもの)	711	2	1	11	1	1.5	6	49,500	3,519.50	100
101	製造業	923,239	1	3	26	1	1	6	78,000	7,201,264.20	101
102	金融・保険業	304	2	1	11	2	1	3	33,000	1,003.20	102
103	公務(他に分類されないもの)	1	2	1	11	2	1.5	3	49,500	5	103
104	金融・保険業	400	1	1	2	2	1	1	2,000	80	104
105	卸売・小売業	2,500	1	1	2	1	1	6	6,000	1,500.00	105
106	金融・保険業	424	2	3	35	2	1	6	210,000	8,904.00	106
107	公務(他に分類されないもの)	201	2	1	11	2	1	3	33,000	663.3	107
108	公務(他に分類されないもの)	24	1	2	6	2	1	3	18,000	43.2	108
109	サービス業(他に分類されないもの)	5,000	2	3	35	1	1	3	52,500	26,250.00	109
110	公務(他に分類されないもの)	40	1	1	2	2	1.5	6	18,000	72	110
111	公務(他に分類されないもの)	2	2	2	15	2	1.5	6	135,000	27	111
112	公務(他に分類されないもの)	1	1	1	2	2	1	6	12,000	1.2	112
113	卸売・小売業	788	3	3	125	1	1	6	375,000	29,550.00	113
114	公務(他に分類されないもの)	50	2	2	15	2	1	6	90,000	450	114
115	公務(他に分類されないもの)	160	1	1	2	1	1	3	3,000	48	115
116	情報通信業	183	1	1	2	2	1	1	2,000	36.6	116
117	金融・保険業	254	2	2	15	2	1	3	45,000	1,143.00	117
118	製造業	10,868	1	1	2	2	1.5	6	18,000	19,562.40	118
119	公務(他に分類されないもの)	259	1	1	2	2	1.5	3	9,000	233.1	119
120	卸売・小売業	100	3	3	125	1	1	6	375,000	3,750.00	120
121	公務(他に分類されないもの)	32	2	2	15	2	1.5	6	135,000	432	121
122	医療・福祉	53	1	1	2	2	1.5	1	3,000	15.9	122
123	医療・福祉	1	3	1	101	2	1	3	303,000	30.3	123
124	建設業	360,000	2	2	15	1	1	6	45,000	1,620,000.00	124
125	金融・保険業	53	2	2	15	2	2	3	90,000	477	125
126	金融・保険業	15	2	2	15	2	1	6	90,000	135	126
127	サービス業(他に分類されないもの)	40	1	1	2	2	1.5	6	18,000	72	127
128	公務(他に分類されないもの)	1	1	1	2	2	1.5	3	9,000	0.9	128
129	サービス業(他に分類されないもの)	98	2	1	11	1	1.5	6	49,500	485.1	129
130	情報通信業	43,000	1	3	26	2	1.5	6	234,000	1,006,200.00	130
131	金融・保険業	493	2	2	15	2	1	6	90,000	4,437.00	131
132	金融・保険業	1,541	3	3	125	2	2	6	1,500,000	231,150.00	132
133	分類不能の産業	100	1	1	2	2	1.5	6	18,000	180	133
134	情報通信業	63	1	1	2	2	1.5	1	3,000	18.9	134
135	教育、学習支援業	3,000	2	1	11	1	1.5	6	49,500	14,850.00	135
136	公務(他に分類されないもの)	180	2	2	15	2	1.5	3	67,500	1,215.00	136
137	卸売・小売業	70	1	1	2	1	1.5	6	9,000	63	137
138	金融・保険業	57	1	1	2	2	1.5	3	9,000	51.3	138
139	金融・保険業	37	1	1	2	2	1	6	12,000	44.4	139
140	卸売・小売業	不明	1	1	2	1	1.5	6	9,000	不明	140
141	漁業	533	1	1	2	1	1.5	1	1,500	80	141
142	公務(他に分類されないもの)	1	1	1	2	1	1.5	6	9,000	0.9	142
143	公務(他に分類されないもの)	202	1	1	2	1	1.5	6	9,000	181.8	143
144	教育、学習支援業	400	2	1	11	1	1.5	3	24,750	990	144
145	教育、学習支援業	37	2	1	11	1	1.5	1	8,250	30.5	145
146	サービス業(他に分類されないもの)	10,000	1	1	2	1	1.5	3	4,500	4,500.00	146
147	情報通信業	150	1	1	2	2	1	6	12,000	180	147
148	公務(他に分類されないもの)	1	2	1	11	2	1.5	1	16,500	1.7	148
149	公務(他に分類されないもの)	120	1	1	2	2	1.5	1	3,000	36	149
150	金融・保険業	477,959	1	3	26	2	1	6	156,000	7,456,160.40	150
151	金融・保険業	585	2	2	15	2	1	3	45,000	2,632.50	151
152	公務(他に分類されないもの)	不明	3	3	125	2	1.5	1	187,500	不明	152
153	公務(他に分類されないもの)	不明	3	1	101	2	1	6	606,000	不明	153
154	金融・保険業	2,244	1	1	2	2	1	3	6,000	1,344.00	154
155	公務(他に分類されないもの)	216	2	1	11	2	1	6	66,000	1,425.60	155
156	金融・保険業	888	2	1	11	2	1	6	66,000	5,860.80	156
157	金融・保険業	35	1	1	2	2	1.5	6	18,000	63	157
158	医療・福祉	不明	2	1	11	2	1.5	6	99,000	不明	158
159	情報通信業	不明	1	1	2	2	1	1	2,000	不明	159
160	情報通信業	1,913	1	1	2	2	1	6	12,000	2,295.60	160
161	金融・保険業	1,700	2	1	11	2	1	3	33,000	5,610.00	161
162	教育、学習支援業	700	1	2	6	1	1	6	18,000	1,260.00	162
163	サービス業(他に分類されないもの)	200	1	1	2	1	1	6	6,000	120	163
164	金融・保険業	600	2	1	11	2	1	6	66,000	3,960.00	164
165	製造業	1,560	1	1	2	1	1	3	3,000	468	165
166	金融・保険業	413	2	1	11	2	1	6	66,000	2,725.80	166
167	情報通信業	317	1	1	2	2	1	6	12,000	380.4	167
168	公務(他に分類されないもの)	1	3	3	125	2	1.5	3	562,500	56.3	168
169	公務(他に分類されないもの)	635	1	1	2	1	1	1	1,000	63.5	169
170	公務(他に分類されないもの)	25	2	2	15	2	1	6	90,000	225	170
171	公務(他に分類されないもの)	65	1	1	2	2	1	1	2,000	13	171
172	卸売・小売業	3,000	1	1	2	1	1	6	6,000	1,800.00	172
173	卸売・小売業	21	1	2	6	1	1	3	9,000	18.9	173
174	公務(他に分類されないもの)	34	2	2	15	2	1.5	3	67,500	229.5	174
175	公務(他に分類されないもの)	9,871	1	1	2	2	1	6	12,000	11,845.20	175
176	公務(他に分類されないもの)	1	1	1	2	2	1.5	6	18,000	1.8	176
177	公務(他に分類されないもの)	10,000	2	2	15	2	1.5	6	135,000	135,000.00	177
178	製造業	40,000	1	1	2	1	1	6	6,000	24,000.00	178

表B 2004年 個人情報漏えいによる想定損害賠償額 一覧表

No.	業種名	被害人数	精神的 苦痛レベル (X)	経済的 損失レベル (Y)	機微 情報度	社会的 責任度	事後対 応評価	本人特定 容易度	一人当たりの 想定損害 賠償額(円)	想定損害賠償 総額(万円)	No.
179	卸売・小売業	562	1	1	2	1	1	6	6,000	337.2	179
180	医療・福祉	19	2	1	11	2	1.5	3	49,500	94.1	180
181	教育・学習支援業	104	1	1	2	1	1	6	6,000	62.4	181
182	金融・保険業	1,771	2	1	11	2	1	6	66,000	11,688.6	182
183	公務(他に分類されないもの)	40	2	1	11	2	1	3	33,000	132	183
184	電気・ガス・熱供給・水道業	930	2	1	11	2	1	6	66,000	6,138.0	184
185	公務(他に分類されないもの)	70	2	1	11	2	1.5	6	99,000	693	185
186	情報通信業	43	1	1	2	2	1	6	12,000	51.6	186
187	金融・保険業	23	2	1	11	2	1	6	66,000	151.8	187
188	公務(他に分類されないもの)	9,000	3	1	101	2	1	3	303,000	272,700.0	188
189	公務(他に分類されないもの)	180	1	1	2	2	1	6	12,000	216	189
190	情報通信業	1,265	1	1	2	2	1	1	2,000	253	190
191	製造業	不明	1	1	2	1	1.5	1	1,500	不明	191
192	複合サービス事業	480	1	1	2	1	2	6	12,000	576	192
193	情報通信業	2,431	1	1	2	2	1	6	12,000	2,917.2	193
194	卸売・小売業	1,399	1	1	2	1	1.5	3	4,500	629.6	194
195	金融・保険業	6	2	2	15	2	2	6	180,000	108	195
196	金融・保険業	571	2	2	15	2	1	6	90,000	5,139.0	196
197	サービス業(他に分類されないもの)	700	1	1	2	1	1	6	6,000	420	197
198	金融・保険業	3	2	2	15	2	1	6	90,000	27	198
199	公務(他に分類されないもの)	9	2	1	11	1	1	3	16,500	14.9	199
200	公務(他に分類されないもの)	3	1	1	2	2	1	3	6,000	1.8	200
201	金融・保険業	303	1	1	2	2	1	6	12,000	363.6	201
202	不動産業	161	1	1	2	1	1	1	1,000	16.1	202
203	教育・学習支援業	293	2	1	11	1	1	3	16,500	483.5	203
204	電気・ガス・熱供給・水道業	65	1	2	6	2	1	6	36,000	234	204
205	金融・保険業	40,000	1	1	2	2	1	3	6,000	24,000.0	205
206	卸売・小売業	2,036	1	1	2	1	1	6	6,000	1,221.6	206
207	公務(他に分類されないもの)	50	1	1	2	2	1	6	12,000	60	207
208	医療・福祉	4,753	2	1	11	2	1.5	3	49,500	23,527.4	208
209	公務(他に分類されないもの)	120	3	3	125	2	1	3	375,000	4,500.0	209
210	電気・ガス・熱供給・水道業	10	1	1	2	2	1.5	6	18,000	18	210
211	公務(他に分類されないもの)	457	2	3	35	2	1	6	210,000	9,597.0	211
212	金融・保険業	14	1	3	26	2	1	6	156,000	218.4	212
213	卸売・小売業	93	1	3	26	1	1	1	13,000	120.9	213
214	公務(他に分類されないもの)	200	1	1	2	2	1	6	12,000	240	214
215	公務(他に分類されないもの)	98	1	1	2	2	1	1	2,000	19.6	215
216	金融・保険業	1,651	1	1	2	2	2	6	24,000	3,962.4	216
217	金融・保険業	1,456	1	1	2	2	1.5	6	18,000	2,620.8	217
218	製造業	67	1	1	2	1	1	6	6,000	40.2	218
219	金融・保険業	2,343	2	2	15	2	1	3	45,000	10,543.5	219
220	サービス業(他に分類されないもの)	198	1	1	2	1	1	6	6,000	118.8	220
221	医療・福祉	500	3	1	101	2	1	3	303,000	15,150.0	221
222	公務(他に分類されないもの)	不明	2	2	15	2	1.5	6	135,000	不明	222
223	情報通信業	56,423	1	2	6	2	1	3	18,000	101,561.4	223
224	金融・保険業	7	1	3	26	2	1	6	156,000	109.2	224
225	公務(他に分類されないもの)	398	1	1	2	2	1	1	2,000	79.6	225
226	公務(他に分類されないもの)	不明	3	3	125	2	2	6	1,500,000	不明	226
227	卸売・小売業	3,000	1	3	26	1	1	6	78,000	23,400.0	227
228	公務(他に分類されないもの)	5	2	2	15	2	1	6	90,000	45	228
229	金融・保険業	673	1	1	2	2	1.5	6	18,000	1,211.4	229
230	金融・保険業	4,305	1	3	26	2	1	6	156,000	67,158.0	230
231	医療・福祉	171	3	1	101	2	1	3	303,000	5,181.3	231
232	卸売・小売業	18,000	1	1	2	1	1	6	6,000	10,800.0	232
233	医療・福祉	2,564	2	1	11	2	1	6	66,000	16,922.4	233
234	公務(他に分類されないもの)	2	2	2	15	2	1	6	90,000	18	234
235	金融・保険業	2,298	2	2	15	2	1	6	90,000	20,682.0	235
236	公務(他に分類されないもの)	36	1	1	2	2	1	6	12,000	43.2	236
237	公務(他に分類されないもの)	2	2	1	11	2	1	6	66,000	13.2	237
238	公務(他に分類されないもの)	127	1	1	2	2	1	6	12,000	152.4	238
239	公務(他に分類されないもの)	18	1	2	6	2	1	6	36,000	64.8	239
240	情報通信業	178	1	3	26	2	1.5	6	234,000	4,165.2	240
241	情報通信業	43	1	1	2	2	1	6	12,000	51.6	241
242	公務(他に分類されないもの)	180	1	2	6	2	1	6	36,000	648	242
243	情報通信業	135	1	1	2	2	1.5	1	3,000	40.5	243
244	公務(他に分類されないもの)	1	1	1	2	2	1.5	1	3,000	0.3	244
245	公務(他に分類されないもの)	1	1	1	2	2	1.5	6	18,000	1.8	245
246	公務(他に分類されないもの)	1	1	1	2	2	1.5	3	9,000	0.9	246
247	公務(他に分類されないもの)	1	1	1	2	2	1.5	6	18,000	1.8	247
248	公務(他に分類されないもの)	83	2	2	15	2	1	6	90,000	747	248
249	分類不能の産業	7,135	1	1	2	2	1	6	12,000	8,562.0	249
250	金融・保険業	6	1	3	26	2	1	6	156,000	93.6	250
251	公務(他に分類されないもの)	227		0	2	1	6	0	0	0	251
252	金融・保険業	2,298	1	1	2	2	1.5	6	18,000	4,136.4	252
253	情報通信業	66	1	3	26	2	1	6	156,000	1,029.6	253
254	教育・学習支援業	410	2	1	11	1	1.5	6	49,500	2,029.5	254
255	公務(他に分類されないもの)	133,000	2	1	11	1	1	6	33,000	438,900.0	255
256	公務(他に分類されないもの)	200	2	2	15	2	1	6	90,000	1,800.0	256
257	公務(他に分類されないもの)	1	3	3	125	2	1	3	375,000	37.5	257
258	公務(他に分類されないもの)	1	1	1	2	2	1	3	6,000	0.6	258
259	医療・福祉	300	3	2	105	2	1	6	630,000	18,900.0	259
260	建設業	19,439	1	1	2	1	1	6	6,000	11,663.4	260
261	公務(他に分類されないもの)	15	3	1	101	2	1.5	6	909,000	1,363.5	261
262	サービス業(他に分類されないもの)	8,300	2	1	11	1	1.5	6	49,500	41,085.0	262
263	公務(他に分類されないもの)	33	3	2	105	2	1	6	630,000	2,079.0	263
264	金融・保険業	945	2	2	15	2	1	6	90,000	8,505.0	264
265	卸売・小売業	200	1	1	2	1	1.5	1	1,500	30	265
266	公務(他に分類されないもの)	97	2	1	11	2	1	6	66,000	640.2	266
267	公務(他に分類されないもの)	29	1	1	2	2	1.5	6	18,000	52.2	267

表B 2004年 個人情報漏えいによる想定損害賠償額 一覧表

No.	業種名	被害人数	精神的 苦痛レベル (X)	経済的 損失レベル (Y)	機微 情報度	社会的 責任度	事後対 応評価	本人特定 容易度	一人当たりの 想定損害 賠償額(円)	想定損害賠償 総額(万円)	No.
268	分類不能の産業	10,280	1	1	2	1	1.5	6	9,000	9,252.00	268
269	金融・保険業	80	1	3	26	2	1	6	156,000	1,248.00	269
270	飲食店・宿泊業	12,289	1	3	26	1	1	6	78,000	95,854.20	270
271	公務(他に分類されないもの)	不明	2	2	15	2	1	6	90,000	不明	271
272	電気・ガス・熱供給・水道業	61	1	0	2	2	1.5	1	0	0	272
273	公務(他に分類されないもの)	4,483	1	1	2	2	1.5	6	18,000	8,069.40	273
274	公務(他に分類されないもの)	13	1	0	2	2	1.5	6	0	0	274
275	金融・保険業	219	1	1	2	2	1	6	12,000	262.8	275
276	不動産業	62	2	2	15	1	1	6	45,000	279	276
277	情報通信業	不明	1	1	2	2	1.5	6	18,000	不明	277
278	公務(他に分類されないもの)	1	1	1	2	2	1.5	6	18,000	1.8	278
279	医療・福祉	6	2	1	11	2	1.5	6	99,000	59.4	279
280	教育、学習支援業	40	2	1	11	1	1.5	3	24,750	99	280
281	電気・ガス・熱供給・水道業	2,900	1	3	26	2	1.5	3	117,000	33,930.00	281
282	電気・ガス・熱供給・水道業	5,900	1	1	2	2	1.5	3	9,000	5,310.00	282
283	教育、学習支援業	50	1	1	2	1	1.5	6	9,000	45	283
284	電気・ガス・熱供給・水道業	346	1	1	2	2	1	6	12,000	415.2	284
285	複合サービス事業	129	1	2	6	1	1.5	1	4,500	58.1	285
286	公務(他に分類されないもの)	2,146	2	1	11	2	1.5	6	99,000	21,245.40	286
287	金融・保険業	112	2	1	11	2	1.5	6	99,000	1,108.80	287
288	金融・保険業	4	2	3	35	2	1	6	210,000	84	288
289	金融・保険業	23	2	2	15	2	1	6	90,000	207	289
290	公務(他に分類されないもの)	156	1	2	6	2	1	6	36,000	561.6	290
291	情報通信業	6,707	1	1	2	2	1	6	12,000	8,048.40	291
292	公務(他に分類されないもの)	86	3	1	101	2	1	6	606,000	5,211.60	292
293	公務(他に分類されないもの)	6	2	2	15	2	1.5	6	135,000	81	293
294	教育、学習支援業	145	2	1	11	1	1	6	33,000	478.5	294
295	公務(他に分類されないもの)	3,525	1	1	2	2	1	6	12,000	4,230.00	295
296	金融・保険業	1,087	1	1	2	2	1	6	12,000	1,304.40	296
297	卸売・小売業	3,119	1	1	2	1	1.5	6	9,000	2,807.10	297
298	情報通信業	100	1	1	2	2	1	6	12,000	120	298
299	電気・ガス・熱供給・水道業	12,598	1	1	2	2	1.5	6	18,000	22,676.40	299
300	公務(他に分類されないもの)	16,323	1	1	2	2	1	6	12,000	19,587.60	300
301	公務(他に分類されないもの)	421	1	3	26	2	1.5	3	117,000	4,925.70	301
302	公務(他に分類されないもの)	3,374	3	1	101	2	2	6	1,212,000	408,928.80	302
303	公務(他に分類されないもの)	12	1	1	2	2	1.5	1	3,000	3.6	303
304	卸売・小売業	20	1	1	2	1	1.5	6	9,000	18	304
305	公務(他に分類されないもの)	不明	1	1	2	2	1.5	3	9,000	不明	305
306	金融・保険業	4,494	1	1	2	2	1.5	6	18,000	8,089.20	306
307	情報通信業	965	1	1	2	2	1.5	1	3,000	289.5	307
308	公務(他に分類されないもの)	1	1	1	2	2	1.5	6	18,000	1.8	308
309	運輸業	32,300	1	1	2	1	1.5	6	9,000	29,070.00	309
310	公務(他に分類されないもの)	1	1	1	2	2	1.5	3	9,000	0.9	310
311	金融・保険業	4,494	1	1	2	2	1.5	6	18,000	8,089.20	311
312	情報通信業	402	1	1	2	2	1	3	6,000	241.2	312
313	電気・ガス・熱供給・水道業	不明	1	1	2	2	1	6	12,000	不明	313
314	公務(他に分類されないもの)	184	2	2	15	2	1	6	90,000	1,656.00	314
315	情報通信業	86,000	1	1	2	2	1.5	6	18,000	154,800.00	315
316	電気・ガス・熱供給・水道業	5	1	1	2	2	1.5	6	18,000	9	316
317	金融・保険業	658	1	1	2	2	1	6	12,000	789.6	317
318	金融・保険業	39	1	1	2	2	1	6	12,000	46.8	318
319	公務(他に分類されないもの)	30	1	1	2	2	1	1	2,000	6	319
320	情報通信業	156	1	1	2	2	1.5	6	18,000	280.8	320
321	サービス業(他に分類されないもの)	不明	2	1	11	1	1	3	16,500	不明	321
322	公務(他に分類されないもの)	300	3	3	125	2	2	3	750,000	22,500.00	322
323	公務(他に分類されないもの)	1	3	3	125	2	1	1	125,000	12.5	323
324	公務(他に分類されないもの)	1,000	0	0	2	2	1.5	1	0	0	324
325	教育、学習支援業	40,000	1	2	6	2	1.5	6	54,000	216,000.00	325
326	情報通信業	30	1	1	2	2	1	6	12,000	36	326
327	サービス業(他に分類されないもの)	不明	0	0	1	1.5	1	1	0	不明	327
328	公務(他に分類されないもの)	40	1	2	6	2	2	6	72,000	288	328
329	公務(他に分類されないもの)	151	1	2	6	2	2	6	72,000	1,087.20	329
330	公務(他に分類されないもの)	78	1	2	6	2	2	6	72,000	561.6	330
331	情報通信業	1,000	1	2	6	2	2	6	72,000	7,200.00	331
332	情報通信業	30	1	1	2	2	1.5	6	18,000	54	332
333	卸売・小売業	829	2	2	15	1	1.5	6	67,500	5,595.80	333
334	卸売・小売業	24	2	2	15	1	1.5	6	67,500	162	334
335	金融・保険業	不明	1	2	6	2	1.5	3	27,000	不明	335
336	公務(他に分類されないもの)	498	1	1	2	2	1.5	1	3,000	149.4	336
337	教育、学習支援業	不明	2	1	11	1	1.5	1	8,250	不明	337
338	公務(他に分類されないもの)	不明	0	0	2	2	1.5	3	0	不明	338
339	医療・福祉	3,066	2	1	11	2	1.5	6	99,000	30,353.40	339
340	教育、学習支援業	204	2	1	11	1	1.5	3	24,750	504.9	340
341	情報通信業	20	1	1	2	2	1.5	6	18,000	36	341
342	金融・保険業	67	1	3	26	2	1.5	3	117,000	783.9	342
343	情報通信業	117	1	1	2	2	1.5	1	3,000	35.1	343
344	卸売・小売業	4	1	2	6	1	1	6	18,000	7.2	344
345	公務(他に分類されないもの)	300	1	1	2	2	1.5	1	3,000	90	345
346	教育、学習支援業	4,000	1	1	2	1	1.5	3	4,500	1,800.00	346
347	教育、学習支援業	83	2	1	11	1	1.5	3	24,750	205.4	347
348	公務(他に分類されないもの)	185,000	1	1	2	2	1.5	6	18,000	333,000.00	348
349	不動産業	7	1	2	6	1	1	6	18,000	12.6	349
350	卸売・小売業	2,656	1	1	2	1	1.5	6	9,000	2,390.40	350
351	医療・福祉	53	3	1	101	2	1.5	6	909,000	4,817.70	351
352	教育、学習支援業	不明	2	1	11	1	1	6	33,000	不明	352
353	医療・福祉	不明	3	1	101	2	1	6	606,000	不明	353
354	卸売・小売業	4,418	1	2	6	1	1.5	3	13,500	5,964.30	354
355	金融・保険業	867	2	2	15	2	1.5	6	135,000	11,704.50	355
356	教育、学習支援業	41	2	1	11	1	1.5	3	24,750	101.5	356

表B 2004年 個人情報漏えいによる想定損害賠償額 一覧表

No.	業種名	被害人数	精神的 苦痛レベル (X)	経済的 損失レベル (Y)	機微 情報度	社会的 責任度	事後対 応評価	本人特定 容易度	一人当たりの 想定損害 賠償額(円)	想定損害賠償 総額(万円)	No.
357	サービス業(他に分類されないもの)	1,024	1	2	6	1	1.5	6	27,000	2,764.80	357
358	金融・保険業	5,756	1	3	26	2	1	6	156,000	89,793.60	358
359	不動産業	10,636	1	1	2	1	1.5	6	9,000	9,572.40	359
360	サービス業(他に分類されないもの)	191	1	1	2	1	1	6	6,000	114.6	360
361	卸売・小売業	480	1	1	2	1	1.5	6	9,000	432	361
362	教育、学習支援業	37	2	1	11	1	1.5	3	24,750	91.6	362
363	公務(他に分類されないもの)	50	1	2	6	2	2	6	72,000	360	363
364	金融・保険業	8	1	3	26	2	1.5	6	234,000	187.2	364
365	卸売・小売業	641	1	1	2	1	1	6	6,000	384.6	365
366	医療、福祉	478	3	1	101	2	1.5	3	454,500	21,725.10	366
	合計	10,435,061								46,669,250.2万円	
	一件当たりの平均(不明分を除く)	31,056.70								138,896.6万円	

付録 2

個人情報漏えいとマルウェア

個人情報漏えいとマルウェア¹

ここ 1～2 年において、不正アクセスやコンピュータウイルス／ワーム等の動向が、大きく変化してきている。もともと不正アクセスやコンピュータウイルスは、一部の“ハッカー”と呼ばれる人々が技術を競ったり、いたずらや興味本位といった自己満足のために行ったりするものであった。しかし、最近では、不正行為がこれまでの“愉快犯”的なものから、“営利目的”としたものへと大きく変化した。さらにさまざまな不正を行うソフトウェアが出現し、これらを総称してマルウェアと呼ぶようになった。

表 1 営利目的の不正行為

手法	犯罪動機
DoS/DDoS	ライバル企業に対する営業妨害や金銭目的の脅迫
キーロガー	個人情報 (ID、パスワード) の盗聴
ダイアラ	有料ダイヤル、国際電話へ勝手に接続
クロスサイト・スクリプティング	掲示板などの CGI のセキュリティホールを利用し、Web サーバの返答に不正なスクリプトを挿入して Web クライアントに実行させて、Cookie 情報の送信等を不正に取得する。
アドウェア	ポップアップ広告の表示。マーケティング目的でユーザ操作の情報収集を行うことが非常に多い。
スパイウェア	ID/パスワード、Cookie、Web アクセス履歴、キーストローク、スクリーンショットなどの個人情報を不正に取得し、メールや Web を使って送信する。
フィッシング／ファームिंग	スパムメールやアドレス解決を騙して偽装した実在サイトへ誘導し、クレジット番号や ID/パスワードを入力させて取得する詐欺のこと。

なかでも、氏名、住所、電話番号、メールアドレスなどの個人を特定するための情報やクレジットカード番号／有効期限、銀行口座番号／パスワードの不正取得を狙ったマルウェアが増加している。企業等の組織による個人情報漏えい事件は、紛失、盗難、または悪用されて漏えいした事件が多いが、マルウェアによる深刻な漏えい事件も毎年のように発生している。個人情報保護法施行に伴い、個人情報を保有する組織は、不正アクセス対策、個人情報漏えい対策の強化に力を注いでいる。しかし、その一方で、各家庭や個人における個人情報漏えい対策は遅れている。個人情報漏えいの脅威となっているマルウェアについて、以下に紹介する。

1 スパイウェア

スパイウェアの定義は諸説あるが、ユーザに気づかれずに PC にインストールされ、ID/パスワード、Cookie、Web アクセス履歴、キーストローク、スクリーンショットなどの個人情報を取得して、メールや

¹ Malware : コンピュータウイルス、ワーム、スパイウェアなどの悪意のある有害なソフトウェアを一般的に指す言葉。Malicious Software からくる造語。

Webを使って送信するプログラムであると説明される場合が多い。アドウェアとスパイウェアは、ほぼ同じものだと言われているが、広告を表示したり、マーケティングを行うためのCookieを設置したりする程度の有害とは言い難いソフトウェアは、アドウェアと呼んで差し支えないと思われる。下記に2005年第1四半期スパイウェア検索結果Top10を載せたが、キーロガー系のスパイウェア以外にも、アドウェア系や勝手にダイアルアップ接続を行なうダイアラーと呼ばれるプログラムがランクされている。

表2 2005年 第1四半期 スパイウェア検索結果 Top10

順位	名称	比率(%)
1	CWS Cool Web Search	8.2%
2	Gator (GAIN)	2.6%
3	180search Assistant	2.6%
4	PowerScan	1.8%
5	Altnet	1.7%
6	WebSearch Toolbar	1.9%
7	KeenValue	1.9%
8	Hot as Hell	0.1%以下
9	Advanced Keylogger	0.1%以下
10	TIBS Dialer	0.1%以下

(引用：“STATE OF SPYWARE Q1 2005”，Webroot Software, Inc.)

インターネットコム株式会社と株式会社インフォプラントが行ったスパイウェアに関するユーザ意識調査によると、スパイウェアを「知らなかった」「よく知らなかった」と回答したユーザは合計で56.3%と、前回調査の64%から約8ポイント減少し、スパイウェアを「知っていた」と回答したユーザは、43.6%と増えてきている。スパイウェアに対する意識は高まってきているが、ウイルス/ワームに比べると、まだまだよく知らないユーザが多い。「知っていたし、対策をしている」と回答した人は、まだ約1/3程度(27.3%)である。ウイルス/ワームによる一般ユーザの直接的な被害は、PCの一部のデータが破壊されたり、OSの再インストール作業が必要になったりするなど、個人にとっては限定的な被害である場合が多い。一方で、スパイウェアによって個人情報漏えいが発生した場合、特にクレジットカード²や銀行口座の情報が盗まれた時の個人の被害は、ウイルス/ワームによる被害と比べると大きいことが容易に予想される。

アンチウイルスソフト・ベンダーもスパイウェアの危険性を受け止めて、アンチウイルスソフトにスパイウェア検知・駆除機能を搭載するようになってきたが、スパウェア専用の対策ソフトと比較すると、まだ検知可能な数が少ない。以下によく使用されているシェアウェア/フリーウェア、製品のアンチスパイウェアソフトの一覧を掲載するので、対策の参考にしていただきたい。

² クレジットカードは、不正利用されても保険などで補償されるため、カード会員に金銭的な損害は発生しない場合がある。

表 3 スパイウェア対策ソフト一覧

名称	バージョン	URL
Ad-Aware SE	Ver.1.06	http://www.lavasoftusa.com/
Spybot - Search & Destroy	Ver.1.4	http://www.spybot.info/
eTrust PestPatrol	Ver 5	http://www.ca.com/products/pestpatrol/
Webroot Spy Sweeper	Ver.3.5	http://www.webroot.com/products/spysweeper/
Spyware Doctor	Ver.3.2	http://www.PCtools.com/
SpywareBlaster	Ver.3.4	http://www.javacoolsoftware.com/spywareblaster.html
SpywareGuard	Ver.2.2	http://www.javacoolsoftware.com/spywareguard.html
SpyHunter	Ver.2.0.1086	http://www.enigmasoftware.com/spy-hunter/spy-hunter.shtml
Microsoft AntiSpyware	Ver 1.0.509	http://www.microsoft.com/athome/security/spyware/software/default.mspx

ただし、レトロスピー(Retrospy)のようにアンチスパイウェアソフトを攻撃したり、検知を妨げたりするスパイウェアも出現している。今後、ポリモフィック/メタモフィック技術を用いて、アンチスパイウェアソフトによる検知を回避するスパイウェアや、ウイルス/ワームのように感染能力を持ったスパイウェアが増加することが予想され、より注意が必要である。

2 ワーム/ボット

ワームは、脆弱性を悪用して PC に感染し、さらに同じような脆弱性を持つ PC に対しても感染を繰り返すといった、ネットワークを経由して自己増殖を繰り返すプログラムである。一般的には、ワームを作成する意図が“愉快犯”的なものがあるため、多くの PC に感染することが主目的である場合がほとんどである。しかし、ワームの感染力を強めるために感染した PC 上のファイルから、IP アドレスやメールアドレス等の情報を収集する手法が開発されたことにより、感染 PC 内においてさまざまな処理を行うトロイの木馬型ワームが数多く出現することとなった。特に、キーロガー機能や P2P を利用したアップロード機能などを持つことにより、情報漏えいを引き起こすワームも現れた。感染機能、バックドア/リモート制御機能、DoS/DDoS 攻撃機能、キーロガー機能など、さまざまな機能をもったワームは、ロボットのように操ることができることから、ボットとも呼ばれる。ボットも広義³に解釈すれば、スパイウェアであり、両者の境界は曖昧になってきている。以下に、情報漏えいの原因となる代表的なワーム/ボットを挙げる。

³ スパイウェアの定義 (広義) :

- ・ユーザに気づかれることなく個人あるいは組織の情報を収集し、ユーザの合意なしにそれらの情報を外部に送信するソフトウェア。
- ・ユーザに気づかれることなく、コンピュータの制御を横取りしてしまうソフトウェア。

表 4 ワーム/ボット一覧

<p>【Bugbear 系】</p> <p>マスメーリング(メールに添付して大量送信)や共有ドライブ、ファイル経由などによって感染するワームである。バックドアやキーロガーを設置する機能もあわせ持っており、オンラインバンキングなどの金融機関サイトのログイン ID/パスワードの取得や、金融機関内のユーザのログイン ID/パスワードの取得とバックドアの設置を目的としていると思われる。取得した情報は、ある特定のメールアドレスが送信される。</p> <p>アンチウイルスソフトなどのセキュリティソフトのプロセスに対して強制終了を試みたり、変更した暗号化コードによって自分自身を変化させてアンチウイルスソフトに検出されないようにするポリモフィックと呼ばれる手法を用いたりするなど、高度な機能を持つワームである。</p>
<p>【Antinny 系】</p> <p>ファイル交換ソフト Winny を使って自分自身を送信し、感染するワームである。同様に Winny を利用して、IE のクッキーや、OUTLOOK EXPRESS のメール、エクセル・ワードファイル、デスクトップキャプチャ画面等をファイル交換ネットワークに公開してしまう。Winny は国産のファイル交換ソフトであり、国内に広く普及していることから、これまで多くの企業において、Antinny による企業情報・個人情報の漏えい事件が発生している。</p>
<p>【Agobot/Spybot 系】</p> <p>DCOM、Windows ファイル共有等の Windows の脆弱性や、KaZaA 等のファイル交換ソフトを利用して感染するワーム/ボットである。感染 PC は、IRC サーバに接続して感染を報告する。悪意のあるユーザは、IRC を用いて感染 PC を遠隔制御する。キーロガー機能、バックドア機能、DDoS 機能などを持ち、インストールされたワームの動的な更新も行う。</p>

今後は、自己増殖機能、キーロガーなどのスパイウェア機能、不正ユーザアカウントの作成機能、バックドアによるリモート操作機能、スパム配信機能、DoS 攻撃機能、OS の破壊機能など、複合型脅威 (Blended Threat) を持つ不正プログラム群であるボットが大きな脅威となっていくと思われる。これまで古典的なウイルス/ワームの作成動機とは異なり、最近のワーム/ボットは、経済的利益を得るという明確な“営利目的”を持っている。このことから、企業におけるボットの被害は、これまでのような古典的なウイルス/ワームによる逸失利益と復旧コストによる被害に加え、情報資産の喪失などの直接的な被害が加わる場合が増えると思われる。

ボット対策は、まず、セキュリティホール対策/パッチ適用、アンチウイルスソフトの導入とシグネチャの更新、ファイル交換ソフトなどのセキュリティリスクの高いソフトウェアの使用禁止といったこれまでと同様のオーソドックスな対策を行うべきである。ただし、ゼロデイアタックや、ポリモフィック/メタモフィック技術など、従来のアンチスパイウェアソフトでは完全に対応できない場合も存在するため、ヒューリスティックスキャンやビヘイビアブロックといった新しい技術を実装した対策ソフトの導入や、情報の暗号化などの予防対策の実施も必要となってくるであろう。

3 フィッシング(phishing)／ファーミング(pharming)

フィッシングとは、多くのユーザに対して、正規のメールに偽装したメール（スパムメール）を送信し、そこに書かれた URL から正規のサイト（オンラインショッピングサイトやオンラインバンキング、クレジットカードサイトなど）を模倣した偽装サイトへアクセスさせて、口座番号やクレジットカード番号、パスワードなどの個人情報を入力させる詐欺の手法である。フィッシングの手口は、急速に進化しており、偽装したポップアップウィンドウを用いてブラウザ画面を正規のサイトに見せかけたり、インスタントメッセージ上でのメッセージを偽装したりするなどの見た目を誤魔化す技術も多用されている。

また、ウイルス／ワーム、または Web ブラウザの脆弱性を利用して ActiveX や JavaScript を送り込んで Hosts ファイルを書き換え、正しい URL を入力しても偽のサイトにアクセスさせてしまうファーミングと呼ばれる手法は、偽装サイトにアクセスしていることが分かりにくく、より危険性が高い。

クロスサイト・スクリプティングを用いて第三者の Web サーバにキーロガー機能を持つワームを仕込み、スパムメールを用いてそのサイトへユーザをアクセスさせてワームに感染させ、個人情報を搾取するなど、スパムメール、クロスサイト・スクリプティング、ActiveX／JavaScript、スパイウェア／ボットを組み合わせた高度なフィッシングも出現している。

フィッシングは企業よりも個人をターゲットとしているため、個人ユーザに対して、スパムメールの URL を容易にクリックしないことや、URL を確認すること、サーバ証明書や ActiveX などの実行について注意が促されている。有効な対策方法は、ブラックリスト/ホワイトリストによるアクセス先の制御であるが、つぎつぎと新しいフィッシングサイトが設置されており、リストの整備は容易ではない。これを受けて国内では、フィッシング対策協議会 (<http://www.antiphishing.jp>) が設立され、フィッシング情報をリアルタイムで集約し、動向分析、データベース化（フィッシング動向データベース）する動きがある。

付録 3

個人情報漏えい保険について

個人情報漏えい保険^(*)について

(*) 保険会社によっては特定のペットネームをつけている場合もあるが一般名称としてここでは「個人情報漏えい保険」とする。

リスクマネジメントのテキスト等によれば、「頻度と損害規模の観点からのリスクの評価の結果、頻度は少ないが、損害規模が大きなリスクには保険が有効」である。同様のことは理論上、情報セキュリティマネジメントについてもいえる。

最近、特に注目をあつめている情報セキュリティ関連の保険として「個人情報漏えい保険」がある。

これまで、各保険会社から情報セキュリティ関連の保険は数多くリリースされており、中には個人情報漏えいに関するリスクを補償するものも存在していた。しかし、あくまでも多様なリスクの内の一つとして、個人情報漏えいの損害賠償リスク（賠償金支払い等）を補償するものであり、また情報サービスなど特定の業種毎に設計される性格のものであった。

一方、宇治市の判決、個人情報保護法の施行や個人情報漏えい事件の社会問題化などにより、個人情報漏えいリスクが普遍的なものになってきたことを踏まえ、現在、多くの保険会社から個人情報漏えい事故に特化した「個人情報漏えい保険」がリリースされている。

保険会社により、その詳細については差異があるものの、「個人情報漏えい保険」には、おおよそ以下のような特徴がある。

- ①個人情報漏えいリスクに特化している。
- ②ほとんど全ての業種に対応している。
- ③損害賠償リスクだけでなく、事故の際の原因調査費用、コンサル費用、お詫び状作成・送付費用、謝罪広告費用、さらにはお見舞金支払いなども保険金支払いの対象になる。
- ④一般的な賠償責任保険などでは免責（保険金が支払われない）になっている「使用人等がその職務上の立場を利用し行った不正行為（いわゆる内部犯行）」なども保険金支払いの対象になる。
- ⑤保険料（掛け金）は、保険加入企業の業種や規模によって決まるが、個人情報保護対策やセキュリティ対策のレベルや、Pマーク、I SMS 認証取得などにより保険料が割引されるスキームが導入されている。

このように、個人情報漏えいリスクに関して、かなり幅の広い補償が実現されており、ある保険会社によれば、「企業の業種や規模を問わず、問い合わせがあり、これまで情報セキュリティに特に関心がなかった企業などでも加入がある。」とのことであり、普及も進んでいるようである。どんなに対策をしても、漏えい事故の可能性を“ゼロ”にすることは難しく、また個人情報漏えい時の金銭的損失も小さくないことを考えると、リスクファイナンスとしての個人情報漏えい保険は、情報セキュリティマネジメント上、有効な手段と

いえるだろう。また、セキュリティ対策等を講じることによって、保険料が割引されることは、「セキュリティ対策レベルが高い＝事故防止対策がなされており、リスクが低い＝保険料が安くなる。」という保険数理的な観点からだけでなく、保険料割引が企業のセキュリティ対策等のインセンティブになりうることから、「保険があるから対策を疎んじる。」といった本末転倒な事態を防止し、また社会全体のセキュリティレベルの向上にも資するという意義がある。

しかし、保険でリカバリーできるのはあくまでも金銭的な損失のみであり、保険金支払いの限度額も設定されている。イメージダウンやブランドダメージなど個人情報漏えいには多くの非金銭的な損害が発生することを踏まえれば、企業としては、事前事後の対策を総合的に行っていく必要があるのはいうまでもない。

付録 4

個人情報_の資産価値_の算定案

個人情報の資産価値の算定案

個人情報保護法は、情報主体である本人の権利を保護することを目的としている。したがって、個人情報保護法に基づいて個人情報の価値を論じる場合はあくまでも情報主体の立場を基準にすることになる。その結果、あらゆる個人情報は区別無く均等の価値を持ち均等に保護し適切に取り扱われることが要求される。(注：個人情報、個人データ、保有個人データの区分はあるが、ここでは個人情報の本質的価値の基準について述べている。)

一方、情報セキュリティマネジメントシステム(以下 ISMS)では、各情報資産は機密性、完全性、可用性の観点からその価値を評価し分類し、そのレベルに応じた適切な管理策が適用される。しかし、個人情報については前述した通り、個人情報保護法の観点からすべてが同等に護られるべき重要情報と位置付けられるため、ISMS と不整合が起こることになる。

このことは実際の現場でも問題になることが多い。ISMS では、本来であれば情報の価値を基準にしたリスク分析の結果に応じてリソース(人員、コスト、設備等)を配分するのだが、先に述べた事情により個人情報については、とりあえず最上位に位置付けた管理策を適用することになる。これは、「現時点では、個人情報ほどまで保護すれば許されるのか分からない。」という現場担当者のコメントに良く現れている。

では、観点を変えて、個人情報の価値についてそれを取り扱う組織の立場から見た場合はどうであろうか。例えば、顧客の個人情報が一度に 1 千件漏えいした場合と 10 万件漏えいした場合では、明らかに組織に与えるインパクトは違うはずである。確かに被害者からすれば、各人が同等の被害を受けているのだが、もし当該組織がお詫びに被害者 1 人当たり 500 円の金券を配ったとすると、被害者が 1 千人であれば 500,000 円であるが 10 万人であれば 5 千万円の負担になり、組織にとっては管理単位当たりの“数量”も価値判断の材料のひとつになることが想像できる。

あるいは、社員情報が漏えいした場合と顧客情報が漏えいした場合の比較においても、個人情報保護法ではインハウスか否かという区別がないものの、現実的には影響が組織内に留まるのか社外まで及ぶのかで、組織の対応は変わってくるはずである。

以上のことを踏まえ、ここでは ISMS に応用するための個人情報の価値の算定についての考察をする。現場におけるジレンマの解消の糸口になることを期待した提案という次元のものであるが、これをお読みいただいた情報セキュリティの専門家や法律の専門家に個人情報の価値基準について一考いただく機会になれば幸いである。

1 個人情報の価値基準

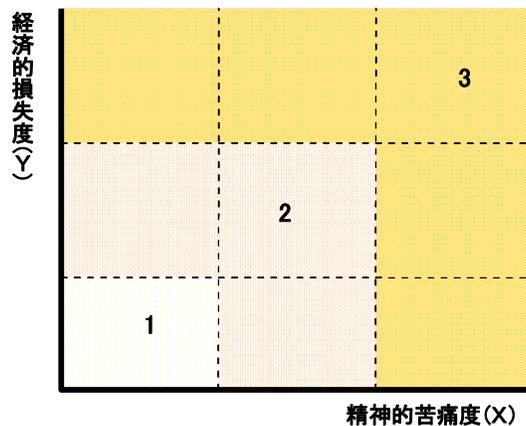
個人情報の本質的価値（情報主体からみた価値）と組織にとっての価値を考慮した個人情報の価値の算定を試みる。

1.1 個人情報の本質的価値（機微度による価値の決定）

個人情報の本質的価値については当ワーキンググループで策定した、Simple-EP 図に基づいて決定する。

Simple-EP 図は個人情報漏えいした場合に情報主体に与えられる“精神的苦痛度”を横軸（X 軸）に置き、同様に“経済的損失度”を縦軸（Y 軸）に置き、それぞれを 3 段階に区分した後、そこに各個人情報種別をマッピングした図である。（詳細は報告書本文を参照）

ここでは個人情報の価値を 3 段階に分類するため、下図のようにエリア分けした。



Simple-EP 図

該当する個人情報が Simple-EP 図のどのエリアにマッピングされているかによりポイントを決める。そのポイントが高いほど価値が高いという判定になる。

Simple-EP 図上のエリア	価値
1	1 point
2	2 point
3	3 point

- ・当ワーキンググループが作成した Simple-EP 図では、過去の個人情報漏えいインシデントに出現した個人情報を多数マッピングしているが、各組織は自組織が取り扱

う個人情報名を独自にマッピングしても良い。

- ・例えばひとつの文書に数種類の個人情報が含まれる場合、その中で最も価値の高い個人情報のポイントはその文書の価値ポイントとする。
- ・ここではレベルを 3 段階に設定しているが、レベルをさらに細分化しても良い。

1.2 個人情報の組織的価値

個人情報の組織から見た価値については、各組織の判断基準があるので、各組織の実態にあわせて決定する。ここでは“数量”と“影響範囲”をサンプルにして考え方を示す。

(1) 個人情報の数量による価値

ここでの数量は一度に取り扱う単位で考える。例えば一度の送付で送る個人情報件数、サーバ上に保管されるファイル数、キャビネットに保管される 1 ファイル内の個人情報件数など。すなわち、一度のインシデント（盗難、紛失等）で被害を受けるボリュームと考えれば良い。

<例 1>

数量レンジ	価値
5,001 件～10,000 件	1 point
10,001 件～100,000 件	2 point
3100,001 件～	3 point

レンジは任意で決める。例えば一度のインシデントで漏えいする個人情報の件数が 2,000 件と想定されるのであれば、それを最大値としてレンジを決定することもできる。

<例 2>

数量レンジ	価値
1 件～1,000 件	1 point
1,001 件～2,000 件	2 point
2,001 件～	3 point

- ・ここではレベルを 3 段階に設定しているが、レベルをさらに細分化しても良い。

(2) 個人情報の影響範囲による価値

ここでは、業務の継続に与える影響と影響が及ぶ組織的範囲を例に挙げている。影響範囲の基準については、機密性、完全性、可用性のどの観点で見ると違ってくる。ISMS ではその 3 要素すべての価値基準を用意し、それぞれの観点から個別に価値を決定することが必要である。

<例 1>

影響範囲	価値
インシデントの発生が作業に悪影響を与える	1 point
インシデントの発生が業務に悪影響を与える	2 point
インシデントの発生が組織に悪影響を与える	3 point

<例 2>

影響範囲	価値
インシデントの発生が社内にも悪影響を与える (社員情報)	1 point
インシデントの発生が業務の存続に悪影響を与える (顧客が解約する)	2 point
インシデントの発生が組織のブランドイメージに 悪影響を及ぼす (社長が世間にお詫びする)	3 point

※法律上は社員情報と顧客情報の区別は無いが、それが漏えいした場合の現実のビジネスに与えるインパクトは少ないと想定。ただし、あくまでも例であり、各組織により価値判断は異なる。

- ・ここではレベルを 3 段階に設定しているが、レベルをさらに細分化しても良い。

1.3 個人情報の総合価値

1.1～1.2 で算定した個人情報の価値を積算した結果を総合 point とする。

総合 point = 「本質的価値」 × 「数量による価値」 × 「影響度(インパクト)による価値」

総合 point は以下のマトリクスで求めることができる。

		影響度による価値								
		1			2			3		
		数量による価値			数量による価値			数量による価値		
		1	2	3	1	2	3	1	2	3
本質的価値	1	1	2	3	2	4	6	3	6	9
	2	2	4	6	4	8	12	6	12	18
	3	3	6	9	6	12	18	9	18	27

総合 point によりその個人情報の総合的な価値を決定する。

優先度は A が最大で C が最小になる。

総合 point	優先度 (重要度)
1・2・3・4	C
6・8・9・12	B
18・27	A

2 個人情報価値算定についての考察

例では、個人情報の価値を 3 レベルではなくさらに細分化することも可能だが、精度を上げてリスク分析の有効性が格段に上がるとは考えられない。精度を上げるメリットよりも、細分化することによる算定の手間が増えるデメリットの方が大きいと想像できる。したがって、現実的なレベルは 3 段階か 4 段階であろう。

また、場合によっては数量よりも個人情報の機微度が大きな影響を持つ場合もありえる。そのような場合は、例えば個人情報の本質的価値を 1・2・3point ではなく 3・4・5point に調整することも考えられる。

さらに、個人情報の影響範囲による価値については、“数量”と“影響範囲”以外にも“開示レベル”や“再入手の困難さ”なども考えられるかもしれない。組織的価値については業種等による特性があるはずなので、各組織は自組織の事情に合わせて設定いただきたい。

以上

NPO 日本ネットワークセキュリティ協会
セキュリティ被害調査ワーキンググループ